



Chubu Electric Power Company, Incorporated

2025 CDP コーポレート質問書 2025

Word バージョン

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません

このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。

[情報開示規約](#)

内容

C1. イントロダクション	7
(1.1) どの言語で回答を提出しますか。	7
(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。	7
(1.3) 貴組織の一般情報・概要を提供してください。	7
(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。	8
(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。	8
(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。	8
(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。	9
(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。	11
(1.16) 貴組織は電気事業バリューチェーンのどの部分で事業を行っていますか。	11
(1.16.1) 貴組織の発電活動について、採用している各技術の定格発電容量と発電量の詳細を記入してください。	11
(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。	19
(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこでプラスチックが生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。	20
C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理	22
(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。	22
(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。	23
(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。	24
(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。	24
(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。	38
(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。	39
(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。	40
(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。	42
(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。	43
C3. リスクおよび機会の開示	46
(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。	46
(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。	47
(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。	60
(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれくらいの割合を占めていますか。	62
(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。	63
(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。	63

(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。	63
(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。	64
(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。	64
(3.6) 報告年の中に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。	65
(3.6.1) 報告年の中に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。	65
(3.6.2) 報告年の中の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。	79

C4. ガバナンス 81

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。	81
(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。	82
(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職(ただし個人名は含めないこと)または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。	82
(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。	86
(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。	88
(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください(個人の名前は含めないでください)。	88
(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。	92
(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください(ただし個人の名前は含めないでください)。	93
(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。	94
(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。	94
(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。	98
(4.11) 報告年の中に、貴組織は、環境に(ポジティブにまたはネガティブに)影響を与える得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。	98
(4.11.1) 報告年の中に、環境に(ポジティブまたはネガティブな形で)影響を及ぼし得るどのような政策、法律、または規制に関して、貴組織は政策立案者と直接的なエンゲージメントを行いましたか。	100
(4.11.2) 報告年の中に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して(ポジティブまたはネガティブな形で)影響を与える得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。	102
(4.12) 報告年の中に、CDPへの回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。	107
(4.12.1) CDPへの回答以外で報告年の中の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。	107

C5. 事業戦略 115

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。	115
(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。	115
(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。	124
(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。	127
(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。	129

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	130
(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	133
(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。	136
(5.4.1) 気候移行計画に整合する支出/売上の額と割合を定量的に示してください。	137
(5.5) 貴組織は、貴組織のセクターの経済活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発（R&D）に投資していますか。	138
(5.5.7) 過去3年間の貴組織の属すセクターの活動に関する低炭素R&Dへの貴組織による投資の詳細を記載してください。	138
(5.7) 貴組織のCAPEXの発電源別内訳について、報告年中の内訳および今後5年間で予定されている内訳を記載してください。	142
(5.7.1) 製品およびサービスに対する現在のCAPEX計画において、その総計画CAPEXの内訳を示してください（例：スマートグリッド、デジタル化等）。	151
(5.9) 報告年における貴組織の水関連のCAPEXとOPEXの傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。	153
(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。	154
(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。	154
(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。	157
(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。	157
(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。	159
(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。	161
(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。	163
(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。	165
(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。	169

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ 175

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。	175
--	-----

C7. 環境パフォーマンス - 気候変動 177

(7.1) 今回がCDPに排出量データを報告する最初の年になりますか。	177
(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。	177
(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。	177
(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。	178
(7.3) スコープ2排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。	178
(7.4) 選択した報告バウンダリ内で、開示に含まれていないスコープ1、スコープ2、スコープ3の排出源（たとえば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等）はありますか。	178
(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。	178
(7.6) 貴組織のスコープ1全世界総排出量を教えてください（単位：CO ₂ 換算トン）。	187
(7.7) 貴組織のスコープ2全世界総排出量を教えてください（単位：CO ₂ 換算トン）。	187
(7.8) 貴組織のスコープ3全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。	188
(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。	197
(7.9.1) スコープ1排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	197

(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	198
(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	200
(7.10) 報告年における排出量総量(スコープ 1+2 合計)は前年と比較してどのように変化しましたか。	201
(7.10.1) 全世界総排出量(スコープ 1 と 2 の合計)の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。	201
(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。	208
(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。	208
(7.12.1) 貴組織に関する生物起源炭素による排出量を CO2 換算トン単位で記入します。	208
(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。	208
(7.15.1) スコープ 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数(GWP)それぞれの出典も記入してください。	209
(7.15.3) 電気事業バリューチェーン活動からのスコープ 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類別に示してください。	211
(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。	214
(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	215
(7.17.3) 事業活動別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。	215
(7.19) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量の内訳をセクター生産活動別に回答してください(単位: CO2 換算トン)。	215
(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。	216
(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。	217
(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。	217
(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。	219
(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。	219
(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計(原料を除く)を MWh 単位で報告してください。	220
(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。	222
(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量(原料を除く)を燃料の種類別に MWh 単位で示します。	223
(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。	229
(7.33) 電気事業会社である貴組織は送配電事業を行っていますか。	229
(7.33.1) 貴組織の送電と配電事業に関する以下の情報を開示してください。	230
(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。	232
(7.46) 貴組織の電気事業活動に関して、報告年中の合計発電容量および発電量に関連するスコープ 1 排出量と排出原単位の内訳を電源種別に記入してください。	234
(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。	237
(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。	237
(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。	241
(7.54.2) メタン削減目標を含むその他の気候関連目標の詳細をお答えください。	241
(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。	244
(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。	246
(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量(CO2 換算)もお答えください。	247
(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。	247

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。	250
(7.58) 貴組織の活動に由来するメタン排出量についての、貴組織の排出削減活動を説明してください。	252
(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。	252
(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。	252
(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。	254

C9. 環境パフォーマンス - ウォーター 255

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。	255
(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水に関する側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。	255
(9.2.1) 貴組織の水力発電事業では、水に関する以下の側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。	263
(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。	264
(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。	267
(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。	268
(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。	271
(9.2.9) 貴組織直接操業内でのどの程度まで排水処理を行うかをお答えください。	274
(9.2.10) 報告年における硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、およびその他の優先有害物質の水域への貴組織の排出量について具体的にお答えください。	280
(9.3) 直接操業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。	281
(9.3.1) 質問 9.3 で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。	282
(9.3.2) 質問 9.3.1 で挙げた貴組織が直接操業している施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。	286
(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。	289
(9.7) 貴組織では、発電事業活動の水量原単位を測定していますか。	289
(9.7.1) 貴組織の発電事業活動に関連する、以下の水量原単位情報をご提供ください。	289
(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織の製品はありますか。	291
(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものがありますか。	291
(9.15) 貴組織には水関連の目標がありますか。	292
(9.15.1) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリと関連する目標があるか否かを教えてください。	292
(9.15.2) 貴組織の水関連の目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。	293

C10. 環境パフォーマンス - プラスチック 302

(10.1) プラスチックに関する目標はありますか。目標がある場合は、その詳細を教えてください。	302
(10.2) 貴組織が次の活動に従事しているか否かをお答えください。	302
(10.4) 生産、販売、または使用した耐久プラスチック製品/部品の総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。	305

C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性 307

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。	307
(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。	307

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。	308
(11.4.1) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域またはその近くで行っていた事業活動について、詳細を開示してください。	310

C13. 追加情報および最終承認 315

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。	315
(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。	315

C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

日本語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

JPY

(1.3) 貴組織の一般情報・概要を提供してください。

(1.3.2) 組織の種類

選択:

上場組織

(1.3.3) 組織の詳細

中部電力は、中部地域を供給エリアとして 1951 年に設立された電力会社です。中部電力グループでは、電気事業およびその附帯事業、ガス事業、分散型エネルギー事業、海外コンサルティング・投資事業、不動産管理事業、IT 事業などを主な事業とされています。発電設備は 9,193MW（原子力発電 3,617MW、水力発電 5,477MW、新エネルギー 92MW）、送電線は約 1 万、配電線約 14 万 km を保有しています。2024 年度の販売電力量は約 1,079 億 kWh で、日本国内 3 位の電力会社です。中部電力グループ 162 社はエネルギー事業を中心に、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造などの事業を展開しています。日本では 2016 年から電力小売全面自由化、2017 年からはガス小売全面自由化が開始されており、中部電力は事業エリアの拡大、サービス内容の充実などに積極的に取り組んでいます。このような状況下で迅速・柔軟な対応のできる自律的な事業構造を構築するため、2019 年 4 月に既存火力発電事業等の株式会社 JERA への事業統合を行い、かねてより進めてきた燃料上流・調達から発電、電力・ガスの卸販売にいたる一連のバリューチェーンを完成しました。続いて、2020 年 4 月には、電力ネットワーク事業を中部電力パワーグリッド株式会社として、販売事業を中部電力ミライズ株式会社としてそれぞれ分社しました。（以下、本回答ではこの 2 社を事業会社と総称します。）事業会社は中部電力の連結子会社ですが、株式会社 JERA は、中部電力の連結子会社ではありません。中部電力は、財務管理基準を用いて排出量を算定しており、JERA から調達している電力については、スコープ 3 排出量に計上しています。

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

	報告年の終了日	本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか	過去の報告年の排出量データを回答しますか
	03/31/2025	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。

31085600000000

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。

(1.5.1) CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。

選択:

いいえ

(1.5.2) 財務諸表で使用される報告バウンダリと CDP 回答での報告バウンダリにどのような違いがありますか。

財務諸表で使用される報告バウンダリには、連結売上高の太宗を占める電気・ガス事業以外の、建設業、不動産業などを営む連結子会社を含んでいます。CDP では、当社売上高の太宗を占める電気・ガス事業について、上場会社であり発電事業も営む中部電力（株）、送配電事業を営む中部電力パワーグリッド（株）、電力・ガス小売事業を営む中部電力ミライズ（株）について回答しています。

(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。

ISIN コード - 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

はい

(1.6.2) 組織固有の市場識別 ID を提示してください。

JP352660AQ53

ISIN コード - 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

はい

(1.6.2) 組織固有の市場識別 ID を提示してください。

JP3526600006

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

はい

(1.6.2) 組織固有の市場識別 ID を提示してください。

529900A76GOP0PGNHT63

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

その他の固有の市場識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択

日本

(1.16) 貴組織は電気事業バリューチェーンのどの部分で事業を行っていますか。

電気事業バリューチェーン

配電
 発電
 電力購入
 送電

その他の部門

ガス貯蔵、輸送および流通
 マイクログリッド
 スマートグリッド/需要応答

(1.16.1) 貴組織の発電活動について、採用している各技術の定格発電容量と発電量の詳細を記入してください。

石炭 - 硬質

(1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

いいえ

(1.16.1.5) コメント

中部電力および事業会社では、石炭を燃料とする発電設備を有していません。

褐炭

(1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

いいえ

(1.16.1.5) コメント

中部電力および事業会社では、褐炭を燃料とする発電設備を有していません。

石油

(1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

いいえ

(1.16.1.5) コメント

中部電力および事業会社では、石油を燃料とする発電設備を有していません。

天然ガス

(1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

いいえ

(1.16.1.5) コメント

中部電力および事業会社では、天然ガスを燃料とする発電設備を有していません。

持続可能なバイオマス

(1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

はい

(1.16.1.2) 定格発電容量 (MW)

49

(1.16.1.3) 総発電量(GWh)

0

(1.16.1.4) 正味発電量(GWh)

332.01

(1.16.1.5) コメント

中部電力のバイオマス発電所では、木質ペレットとパーム櫟子殻を燃料に使用しています。このうち、使用量の多い木質ペレットについては、植林や伐採を計画的におこなうなどの持続的な管理の下で成育される森林資源を原料とする木質ペレットを購入しています。国際的に認知された森林認証制度などにより、製造工程から当社に納入されるまで適切に分別管理されていることを確認しています。パーム櫟子殻燃料については持続可能なバイオマスサプライチェーンに関する認証規格である *GreenGoldLabel* の認証を得ています。このため、当社のバイオマス発電所は、持続可能なバイオマス発電所に該当します。なお、総発電量は、設備利用率に関する情報となることから、中部電力の経営上の機微情報であるため非開示とし、ゼロを入力しました。

その他のバイオマス

(1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

いいえ

(1.16.1.5) コメント

中部電力および事業会社では、その他のバイオマス発電設備を有していません。

廃棄物（非バイオマス）

(1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

いいえ

(1.16.1.5) コメント

中部電力および事業会社では、廃棄物（非バイオマス）を燃料とする発電設備を有していません。

原子力

(1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

はい

(1.16.1.2) 定格発電容量(MW)

3617

(1.16.1.3) 総発電量(GWh)

0

(1.16.1.4) 正味発電量(GWh)

(1.16.1.5) コメント

2024年度は当社の原子力発電所では発電を行いませんでした。

炭素回収・貯留設備を備えた化石燃料プラント

(1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

いいえ

(1.16.1.5) コメント

中部電力および事業会社では、炭素回収・貯留設備を備えた化石燃料プラントを有していません。

地熱

(1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

いいえ

(1.16.1.5) コメント

中部電力および事業会社では、地熱による発電設備を有していません。

水力

(1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

はい

(1.16.1.2) 定格発電容量 (MW)

5476.73

(1.16.1.3) 総発電量(GWh)

0

(1.16.1.4) 正味発電量(GWh)

9262.63

(1.16.1.5) コメント

総発電量は、設備利用率に関する情報となることから、中部電力の経営上の機微情報であるため非開示とし、ゼロを入力しました。

風力

(1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

はい

(1.16.1.2) 定格発電容量 (MW)

29.4

(1.16.1.3) 総発電量(GWh)

0

(1.16.1.4) 正味発電量(GWh)

49.92

(1.16.1.5) コメント

総発電量は、設備利用率に関する情報となることから、中部電力の経営上の機微情報であるため非開示とし、ゼロを入力しました。

太陽光

(1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

はい

(1.16.1.2) 定格発電容量 (MW)

20.48

(1.16.1.3) 総発電量(GWh)

0

(1.16.1.4) 正味発電量(GWh)

29.57

(1.16.1.5) コメント

総発電量は、設備利用率に関する情報となることから、中部電力の経営上の機微情報であるため非開示とし、ゼロを入力しました。

海上輸送

(1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

いいえ

(1.16.1.5) コメント

中部電力および事業会社では、海上輸送を行っていません。

その他の再生可能

(1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

はい

(1.16.1.2) 定格発電容量 (MW)

0.5

(1.16.1.3) 総発電量(GWh)

0

(1.16.1.4) 正味発電量(GWh)

0

(1.16.1.5) コメント

当社は2024年度より蓄電池を保有していますが、正味発電量は非常に少ないため、0を入力しました。

その他の非再生可能

(1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

いいえ

(1.16.1.5) コメント

中部電力および事業会社では、その他の非再生可能発電設備を有していません。

総計

(1.16.1.2) 定格発電容量 (MW)

9193.11

(1.16.1.3) 総発電量(GWh)

0

(1.16.1.4) 正味発電量(GWh)

9674.13

(1.16.1.5) コメント

中部電力および事業会社の発電設備全体／発電設備ごとの総発電量は、設備利用率に関する情報となることから、経営上の機微情報であるため非開示とし、ゼロを入力しました。

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

(1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- バリューチェーン上流
- バリューチェーン下流

(1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

- 1次サプライヤー

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

- 2次サプライヤー

(1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

中部電力グループは、連結売上高の太宗を占める中部電力、中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズの3社を対象として、バリューチェーン上流および下流のマッピングを行いました。なお、サプライヤー層の範囲は、1次サプライヤーまでを対象としています。

(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこでプラスチックが生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。

	プラスチックのマッピング	マッピング対象となるバリューチェーン上の段階
	選択:	該当するすべてを選択

	プラスチックのマッピング	マッピング対象となるバリューチェーン上の段階
	<input checked="" type="checkbox"/> はい、バリューチェーンにおけるプラスチックのマッピングが完了している、または現在、マッピングしている最中です	<input checked="" type="checkbox"/> 直接操業

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

0

(2.1.3) 終了(年)

1

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

中部電力グループでは、毎年、需要・販売・調達計画及び電源計画からなる「長期需給計画」等をもとに、足元から5年先を目指とした中期的な経営計画として経営基本計画等を策定し、それに基づき、事業基盤の強化のための実施内容を明確にした各事業の事業計画を策定しています。その経営基本計画、事業計画に基づき、初年度年度ごとの予算・業務執行計画を策定しています。

中期

(2.1.1) 開始(年)

1

(2.1.3) 終了(年)

5

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

中部電力グループでは、足元から5年先を目指とした中期的な経営計画として経営基本計画を策定し、それに基づき事業基盤の強化のための実施内容を明確にした各事業の事業計画を策定しています。また、2025年度をターゲットとする「中期経営計画」を策定しております。今後次期「中期経営計画」を策定予定です。

長期

(2.1.1) 開始(年)

5

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:

いいえ

(2.1.3) 終了(年)

26

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

中部電力グループは、2021年11月、脱炭素化に向けた政策の加速など、事業環境の激変を新たなビジネスチャンスと捉え、果敢にチャレンジするため、経営ビジョンを更新し2050年の目指すべき社会像を見据えたうえで、2030年までに実現することを具体化した「経営ビジョン2.0」として、とりまとめました。この中で、中部電力グループは「脱炭素化」された「安心・安全」な「分散・循環型」社会への変革を支える基盤を提供し、お客さまや社会とともに、持続的に成長することを掲げています。さらに、超長期の脱炭素社会に向けたロードマップを含む「ゼロエミチャレンジ2050」を2021年3月に策定し、2030年、2050年の定量目標を定め、具体的な取組みを進めています。また、電気事業法に基づいて、向こう10年を対象期間とした「供給計画」を毎年策定し、経済産業大臣に提出しています。

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価された依存やインパクト
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 依存とインパクトの両方

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会	このプロセスでは、依存やインパクトの評価プロセスの結果を考慮していますか
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> リスクと機会の両方	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

- 依存
- インパクト
- リスク
- 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流
- バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- 年に複数回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期
- 中期
- 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- 基点固有
- 近隣地域
- サブナショナル
- 国

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

企業リスク管理

- 企業リスク管理
- 社内の手法

その他

- シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- 雪崩
- 地滑り
- 寒波/霜
- 地盤沈下
- 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)

慢性の物理的リスク

- 海面上昇
- 気温変動
- 土地利用の変化
- 風のパターンの変化
- 降水または水文学的変動
- 降水パターンと種類の変化(雨、霰・雹、雪/氷)

政策

- カーボンプライシングメカニズム
- 国際法や二国間協定の変更
- 国内法の変更

市場リスク

- 原材料の可用性またはコスト増
- 顧客行動の変化

評判リスク

- パートナーやステークホルダーの懸念の増大、パートナーやステークホルダーからの否定的なフィードバック
- 環境に悪影響を及ぼすプロジェクトや活動 (GHG 排出、森林減少・転換、水ストレス等) の支援に関するネガティブな報道

技術リスク

- 低排出技術および製品への移行
- 新技術への投資の失敗

賠償責任リスク

- 訴訟問題

- サイクロン、ハリケーン、台風
- 嵐(吹雪、砂塵、砂嵐を含む)
- 洪水(沿岸、河川、多雨、地下水)

規制の不遵守

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- 顧客
- 従業員
- 投資家
- 規制当局
- サプライヤー
- 地域コミュニティ

(2.2.2.15) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

中部電力および事業会社では、気候変動リスクについて、各事業会社・カンパニー・室部の責任者が、リスクオーナーとしてリスク管理規程に従い、直接操業・上流・下流を含む分掌する業務の範囲内で業務執行と一体で向こう 10 年程度のリスクを洗い出し、発生頻度・影響度（売上高や操業コストなど収支への影響金額や生命・身体への影響等の視点）で評価のうえ、対策の優先順位付けを実施しています。気候変動に関連するリスクは、複数のリスクオーナーの業務分掌に関係します。このうち、気候変動に係る規制動向の変化に係るリスクは、経営戦略部門を分掌するリスクオーナーが情報収集や洗い出しを行います。例えば、中部電力ミライズは、将来課される可能性がある気候変動関連の法規制として、カーボンプライシングや規制措置の強化により、脱炭素化投資や化石燃料への賦課金、排出量取引制度による操業コスト増を、中部電力パワーグリッドは、過去にない大規模な台風・洪水・土砂災害等の激甚化により、送配電設備が損傷を受け、大規模な停電が発生した場合の設備対策コストや復旧費用が増加を挙げています。リスクオーナーは、リスク管理部署（経営戦略本部）が示す基準により、年に1度、経営に重大な影響を及ぼすリスクを報告します。社長、副社長等の全社リスク管理者は、リスク管理部署が、リスクオーナーの報告をもとにリスクを統合的に把握・評価して策定したリスク対応方針をリスクマネジメント会議で審議・社長決定し、経営計画等に反映のうえ取締役会で決議します。対策については、リスク対応方針を基にリスクオーナーが検討のうえ経営計画に反映しています。その実施状況およびリスクの変化については、四半期ごとに社長・副社長等が目標設定・モニタリング委員会で確認し、半期ごとに取締役会へ報告しています。機会について中部電力および事業会社では、「経営ビジョン2.0」において、「脱炭素化」された「安心・安全」な「分散・循環型」社会への変革を支える基盤を提供し、お客さまや社会とともに、持続的に成長することを掲げています。このビジョンの実現に向けて、中期経営計画の「経営ビジョン実現に向けた取り組み」の中で、足元5か年を中心とした具体的な取り組みを示し、これを毎年評価・点検しながら、経営目標等達成に向けた事業運営を実施しています。

Row 2

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

- ウオーター

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

- 依存
- インパクト
- リスク
- 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流
- バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- 一部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- 年1回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期
- 中期
- 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- 抱点固有
- 近隣地域
- サブナショナル
- 国

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

WRI Aqueduct

国際的な方法論や基準

環境影響評価

データベース

国別特有のデータベース、ツール、または基準

地方自治体のデータベース

その他

シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

サイクロン、ハリケーン、台風

洪水(沿岸、河川、多雨、地下水)

豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)

有毒物質の流出

慢性の物理的リスク

気温変動

水質の低下

水ストレス

衛生管理不足

異常気象事象の深刻化

淡水域における環境汚染物質の増加

流域／集水域レベルでの水利用可能性

降水パターンと種類の変化(雨、霰・雹、雪/氷)

生態系サービスの低下

降水または水文学的変動

自治体による上水の供給制限

流域／集水域レベルでの水質

温度の変化(待機、淡水、海水)

政策

- 国内法の変更
- 水道料金の値上がり
- 取水許可取得の困難化
- 排水の水質/水量の規制
- 法定取水制限／配水量の変更

市場リスク

- 顧客行動の変化
- 上下水道・衛生サービス（WASH）を十分に利用できること

評判リスク

- 人体の健康への影響
- パートナーやステークホルダーの懸念の増大、パートナーやステークホルダーからの否定的なフィードバック
- 環境に悪影響を及ぼすプロジェクトや活動（GHG排出、森林減少・転換、水ストレス等）の支援に関するネガティブな報道
- 流域／集水域レベルでの水資源をめぐるステークホルダーの対立
- セクター全体への非難

技術リスク

- 水利用効率性が高く、水量原単位の低い技術および製品への移行
- 水を大量に利用する低炭素エネルギー源に移行

賠償責任リスク

- 訴訟問題
- 規制の不遵守

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- 顧客
- 従業員
- 投資家
- 地域コミュニティ
- 地域の水道事業者
- 河川流域/集水域におけるその他の水利用者

- 規制当局
- サプライヤー

(2.2.2.15) 報告年の前年以來、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

中部電力および事業会社では、水関連リスクについて、各事業会社・カンパニー・室部の責任者が、リスクオーナーとしてリスク管理規程に従い、直接操業・上流・下流を含む分掌する業務の範囲内で業務執行と一体で向こう10年程度のリスクを洗い出し、発生頻度・影響度（売上高や操業コストなど収支への影響金額や生命・身体への影響等の視点）で評価のうえ、対策の優先順位付けを実施しています。水に関するリスクは複数のリスクオーナーの業務分掌に関係します。このうち水関連に係る規制動向の変化等に係るリスクは環境・地域共生部門を分掌するリスクオーナーが情報収集や洗い出しを行います。リスクオーナーは、リスク管理部署（経営戦略本部）が示す基準により年に1度、経営に重大な影響を及ぼすリスクを報告します。社長、副社長等の全社リスク管理者は、リスク管理部署がリスクオーナーからの報告をもとにリスクを統合的に把握・評価して策定したリスク対応方針を、リスクマネジメント会議で審議・社長決定し、経営計画等に反映のうえ取締役会へ付議し、取締役会で決議します。対策についてはリスク対応方針を基にリスクオーナーが検討のうえ経営計画に反映しています。その実施状況およびリスクの変化については、四半期ごとに社長・副社長等が確認し、半期ごとに取締役会へ報告しています。水関連のリスクの例としては、中部電力ミライズは、将来課される可能性がある気候変動関連の法規制として、カーボンプライシングや規制措置の強化により、脱炭素化投資や化石燃料への賦課金、排出量取引制度による操業コスト増を、中部電力パワーグリッドは、過去にない大規模な台風・洪水・土砂災害等の激甚化により、送配電設備が損傷を受け、大規模な停電が発生した場合の設備対策コストや復旧費用の増加を挙げています。中部電力は、水を利用している発電所の建設や新規設備の設置においては、水力発電ではWRIのAquaduct評価データや水力調査などのデータベース等に基づき、地点選定や基本設計を行いリスクを適切に評価のうえ開発の意思決定を行います。併せて取水口への堆砂等による発電支障や貯水機能喪失による電力量減少のリスク管理を行います。また、原子力発電等の環境影響評価に当たっての環境保全計画を含めた設備設計においても、上記の手順等によりリスク管理を行いリスクを評価しています。サプライチェーンにおける水リスクについては、三重県四日市市に位置する四日市バイオマス発電所は、サプライヤーである株式会社JERAの四日市火力発電所の構内に立地しており、バイオマス発電所の操業により発生した排水は、四日市バイオマス発電所敷地内に設置の排水処理装置で国または地方自治体が定める基準に基づいた処理を行っています。機会について中部電力および事業会社では、「経営ビジョン2.0」において、「脱炭素化」された「安心・安全」な「分散・循環型」社会への変革を支える基盤を提供し、お客さまや社会とともに、持続的に成長することを掲げています。このビジョンの実現に向けて、中期経営計画の「経営ビジョン実現に向けた取り組み」の中で、足元5か年を中心とした具体的な取り組みを示し、これを毎年評価・点検しながら、経営目標等達成に向けた事業運営を実施しています。

Row 3

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

プラスチック

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

インパクト

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

直接操業

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

一部

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

年1回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

短期

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- 抱点固有
- 近隣地域

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

その他

- デスクリサーチ
- 社内の手法

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- 顧客

(2.2.2.15) 報告年の前年以來、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

中部電力における環境保全に関する基本方針として、循環型社会の実現に関して「資源の消費抑制を図るとともに、廃棄物の発生抑制や資源の再使用・リサイクルにより処分量の最小化に努めます」を含む、中部電力グループ環境基本方針を定めています。中部電力および事業会社では、プラスチックの使用が環境に与える影響について評価しています。毎年、廃棄物である廃プラスチック類の発生量を把握するとともに、処分を委託している事業者に対して再資源化等の実績調査を実施し、未実施の事業者への再資源化等への理解拡大を推進しています。中部電力および事業会社の使用済みの制服はRPF燃料に加工され、石炭の代替燃料としてバイオマス発電所などで利用されています。

Row 4

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

- 生物多様性

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

- 依存
- インパクト

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- 一部

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- 年1回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期
- 中期
- 長期

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- 抱点固有
- 近隣地域

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

企業リスク管理

- 社内の手法
- その他の企業リスク管理がある場合は、具体的にお答えください:現地調査

データベース

- 国別特有のデータベース、ツール、または基準

その他

- デスクリサーチ
- 社内の手法

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- 顧客

(2.2.2.15) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

はい

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

中部電力における環境保全に関する基本方針として、自然との共生に関して「豊かな自然環境を守るために多様な生物の生態系や水資源の持続可能性に配慮し、事業活動を行います」を含む、中部電力グループ環境基本方針を定めています。なお、大規模施設の開発・建設の投資決定にあたっては、経営執行会議、取締役会で生物多様性・水資源保護の方針が議論されます。大規模施設の開発・建設の着手に先立ち、環境影響評価法により環境影響評価（アセスメント）の実施が要求されており、アセスメントでは、動物、植物、生態系への影響評価を実施しています。さらに中部電力グループでは小規模な開発についても自主的なアセスメントを実施しています。アセスメントの結果、必要とされた対応策の実施は執行役員レベルで指揮されています。生物多様性の影響の例としては中部電力は2024年6月にTNFDフォーラムへ加盟し、「ネイチャー・ポジティブ」社会への実現に向けて、事業活動における生態系への配慮により、生物多様性の保全に取り組んでいます。希少植物の消失リスク回避および猛禽類保護のため、工事工程・ヘリコプター運行ルートの変更を行っています。

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

(2.2.7.1) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無

選択:

はい

(2.2.7.2) 相互関係の評価方法についての説明

原子力発電、バイオマス発電、水力発電等の建設や新たな設備の設置においては、環境への依存、インパクト、リスク、機会の相互関係について、それぞれの発電所の周辺の自然状況や社会状況などを勘案して評価を行っています。水力発電ではWRIのAqueduct評価データや水力調査などの自治体データベース等を活用して地点選定や施設の構造、規模などの基本設計を行い、これらの計画についてリスク管理を行います。水力発電所の開発地点の決定にあたっては、開発規模を決定後、十分な水資源がなく発電事業が成立しなくなるリスクを、国交省などが実施した調査データや現地調査結果（地方自治体のデータベース等）、当社での現地調査結果を活用して評価しています。水力発電の集水地における水質は、放流後のリスクとの関連性があり、重要であるため常に評価しています。たとえば、流域の開発による有機的汚染、富栄養化、水の腐敗による汚濁と洪水によって浮遊土砂が貯水池に流入して貯留し、これが湖底に沈殿しない間に貯水池から放流されて河川水が汚濁する濁水の長期化現象が生じるリスクを、ダム河川上流部の実態調査やダム完成後の予測、水理実験、シミュレーション計算（環境影響評価）などを行い、専門家等を集めて検討し、評価しています。原子力発電やバイオマス発電に用いられる淡水は原子炉やボイラで高温、高圧の蒸気を作り、タービンを駆動させ発電させるものであり良質な水の量の確保は、影響が大きな事項です。また、原子力発電やバイオマス発電では、温排水の排出が海域の生態系へ与える影響は重要なため、建設に当たっては環境影響評価を行って影響を可能な限り低減できるようリスクを評価しています。当社グループが保有している水力発電などの再生可能エネルギー電源は、発電時にCO₂を排出しないため、環境へのインパクト低減に関心のあるお客さまの様々なニーズにお応えできる機会と認識しています。当社グループは、「2030年頃に再生可能エネルギーの320万kW以上」の拡大目標を掲げており、再生可能エネルギーの新規電源開発に加えて、CO₂フリーメニ

ュー等の販売拡大に取り組むことにより、お客さまとともに、環境インパクトの低減につながる取り組みを進めてまいります。

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

(2.3.1) 優先地域の特定

選択:

- はい、優先地域を特定しました

(2.3.2) 優先地域が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

- 直接操業

(2.3.3) 特定された優先地域の種類

要注意地域

- 生物多様性にとって重要な地域

重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域

- 水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域

- 生物多様性に関連する重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域

(2.3.4) 優先地域を特定したプロセスの説明

今般中部電力グループは、2023年9月に公表された TNFD フレームワーク (v1.0) に基づき、中部電力、中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズの3社における電気事業を対象とし、事業と自然との関り、そこから生じるリスク機会についての分析を開始しました。地域としては、愛知県、岐阜県、長野県、静岡県、三重県にある発電所（原子力、水力、太陽光、風力、バイオマス）と変電所（500kV）の合計233か所を対象として、地域の生物多様性の重要性と水ストレスを机上調査しました。調査結果の一例として、水力発電施設を設置している木曽川・矢作川水系は、絶滅が危惧されている水生生物が複数生息していることから流域の一部が KBA (Key Biodiversity Area) に設定されており、水力発電の事業特性上留意する必要があることがわかりました。当社は従前より、事業活動を行っている地域の自然状況に応じて優先地域を定め、生物多様性保護の活動を展開してきました。具体的な優先地域としては、岐阜県飛騨地域（キヨミトリカブトなどの希少植

物の保護)、三重県南部海域や静岡県浜岡原子力発電所周辺海域(藻場造成と魚介類資源の回復)、静岡県浜松市の中田島砂丘(絶滅危惧種のアカウミガメ保護活動)などがあげられます。

(2.3.5) 優先地域のリスト/地図を開示しますか

選択:

はい、優先地域のリストまたは地図を開示します

(2.3.6) 優先地域のリストや地図を提供してください

env_report2024_full.pdf

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

定性的
 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

資本支出

(2.4.3) 指標の変化

選択:

絶対値の増加

(2.4.5) 絶対値の増減数

0

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- 影響の発生頻度
- 影響が発生する時間軸
- 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

中部電力および事業会社は、中部電力グループの経営計画ならびに各事業会社および業務執行部門の事業計画策定のサイクルの中で業務と一体となってリスク管理を実施しています。このプロセスの中で、財務や戦略面での重大な影響を及ぼすものを重要なリスクとして規定しています。重要なリスクは、10年間の財務的な影響額等に基づいて評価し、一定の規模を超えるものについてカテゴリーを設けて分類しています。例えば、気候変動の関連では、「大規模自然災害リスク」、「地球環境保全リスク」に加え、「政策・制度リスク」、「安定供給リスク」、「技術革新への対応リスク」などについて、中部電力グループの事業全般に対して重要な影響を及ぼす可能性があると認識しています。これらのリスクは計画策定において考慮しています。絶対値の増減数の詳細は、経営上の機微情報のため非開示とし、ゼロを入力しました。

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- 定性的
- 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- EBITDA

(2.4.3) 指標の変化

選択:

- 絶対値の増加

(2.4.5) 絶対値の増減数

0

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- 影響の発生頻度
- 影響が発生する時間軸
- 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

機会について中部電力および事業会社は、「経営ビジョン2.0」において、「脱炭素化」された「安心・安全」な「分散・循環型」社会への変革を支える基盤を提供し、お客さまや社会とともに、持続的に成長することを掲げています。このビジョンの実現に向けて、中期経営計画の「経営ビジョン実現に向けた取り組み」の中で、足元5か年を中心とした具体的な取り組みを示し、これを毎年評価・点検しながら、経営目標等達成に向けた事業運営を実施しています。絶対値の増減数の詳細は、経営上の機微情報のため非開示とし、ゼロを入力しました。

(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。

(2.5.1) 潜在的な水質汚染物質の特定と分類

選択:

- はい、潜在的な水質汚染物質を特定・分類しています

(2.5.2) 潜在的な水質汚染物質をどのように特定・分類していますか

<水域と生態系に悪影響を与える可能性のある潜在的な水質汚染物質を特定および分類するために設定した方針とプロセスの詳細> バイオマス発電・原子力発電所の設置に当たっては、国による環境影響評価制度において、発電所からの温排水は予測評価対象項目とされており、立地地点の漁業者の理解獲得の上からも、潜在的汚染物質として特定されています。温排水の海生生物への影響については1975年に我が国の中央公害対策審議会温排水分科会でとりまとめた「温排水問題に関する中間報告」において「温排水の排出されている排水路並びにその排出に伴い常時2-3度以上昇温している水域の範囲で生物相が変化したり、その種類数が減少したりする現象がみられることがあるものの、この水域を外れると生物相の顕著な変化は知られていない。ただ、海苔等については1度の昇温により影響がみられることがある。」と示されています。当社の原子力発電所周辺海域では漁業者の操業も活発に行われており、温排水による潜在的被害者と考えられるのは漁業者であるので、発電所操業にあたっては温排水の排出に特に留意しています。発電所操業に当たっての温排水の排出の特定は、復水器で熱交換する前後の海水の温度を連続測定し、この差を取放水温度差として7度以下としています。温度計の設置場所は原子力発電では発電所敷地内の取水槽と放水口としています。また、バイオマス発電では復水器の海水入口部と出口部としています。<準拠する基準の詳細> 当社の原子力・バイオマス発電所の取放水温度差を7度以下としています。この理由としては、先に述べた温排水が与える海生生物や漁業への影響が問題として取り上げられ、その当時に経済性や発電効率および海生生物への影響等から取放水温度差を7-8度程度とすることで議論されました。環境へのインパクトは出来る限り小さくするという観点から水温上昇を7度程度とする方向が示され、これまで発電所の環境審査においても取放水温度差7度以下で漁業等を含めた地元住民の理解を得ており、わが国内で一つの規範となっているためです。<水質汚染を識別するために使用している指標> 原子力・バイオマス発電所の取放水温度差を7°C以下としています。取放水温度差を計測する温度計は、原子力発電では高精度な水晶温度計を用いており、バイオマス発電では測定精度や応答も良く、入手しやすい測温抵抗体を用いています。温度計の精度確保にあたって、プラントの定期点検等に合わせて水晶温度計は工場へ返送して校正しています。<方針とプロセスがバリューチェーン全体で変化するかどうか、またどのように変化するかに関する情報> 取放水温度差に関する方針や特定プロセスは、わが国内での規範となっており、当社の顧客、サプライヤーにおいても異ならないと考えられます。

(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。

Row 1

(2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリ

選択:

その他の物理的汚染物質

(2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

当社のバイオマスおよび原子力発電所のタービンを駆動した蒸気を冷却する復水器で熱交換を終えた海水は、取放水温度差を7度以下の水温上昇に抑えて温排水と

して発電所の前面海域に放水しています。熱交換のための海水量は、発電所当たり毎秒数トンから 100 トン超となり、膨大な量の海水が温められて温排水として排出します。温排水の拡散は、発電所の海水放水口直近では復水器出口水温と同等またはそれ以下の温度となりますが、放水口から離れるにつれて海水との拡散混合により温度が低下します。水温上昇が水生生物に与える影響として常時 2-3 度以上昇温している水域の範囲では生物相が変化したり、その種類数が減少したりする現象がみられることがあることが報告されています。もしも、復水器の海水入口部と出口部の温度差が連続的に 7 度を超えた場合の海域への影響は、これらの影響が顕著となり、当該水域に生息する生物の変化や生息数の変化が考えられ、漁業活動などにも深刻な影響を与えることとなります。このようなことから発電所では海生生物への影響を最小限に抑えるように、取放水温度差を 7 度以下の水温上昇に抑えて温排水として発電所の前面海域に放水できる設備設計を採用しています。設備設計に当たっての原子力発電所建設前の環境影響評価では、温排水の拡散予測評価を行っており、海表面、海面下 1m、海面下 2m の位置での環境水温との温度差が 3、2、1 度の予測包絡線を作成して海域環境や海生生物へ及ぼす影響予測評価の参考としています。

(2.5.1.3) バリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

直接操業

バリューチェーン下流

(2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

規制要件準拠を徹底するためのセクター固有のプロセスを用いた排水処理

(2.5.1.5) 説明してください

<水質汚染管理手順> 当社では、温排水（熱）が周辺海域の生態系に与える潜在的な影響を管理するため、多段階にわたる厳格なリスク管理手順を導入しています。事前の環境影響評価において海生生物への影響が十分に小さいと科学的に評価された「取放水温度差 7 度以下」という管理基準をもとに水質の影響を特定しています。原子力発電所では、この基準を確実に遵守するため、中央制御室の計器により取放水温度差を常時監視し、いかなる変動も見逃さない体制を整えています。それに加え、運転員が 2 時間ごとに監視、1 か月に 1 度の一般排水としての水質調査を実施し、データを採取・評価することで、計器のデータに人的な確認を加え、安定した運用が維持されていることを客観的に確認します。万が一、温度差が基準値を超える恐れが生じた場合には、運用文書に定められた回復措置を速やかに実施します。これらの措置によっても正常な状態に復帰しないという緊急時には、発電出力を抑制するという断固たる措置を講じ、排水温度を確実に基準値以下に戻します。このように、常時監視から段階的な是正措置に至る一連のプロセスを通じて、温排水による環境リスクを体系的に管理しています。<成功の指標の説明> このリスク管理策が成功しているかの評価は、運用データと環境調査の両面から行っています。施策の直接的な有効性は、取放水温度差が 7 度以下で安定して維持されていることをもって判断します。この基準が守られている限り、事前の環境影響評価で想定した通り、海生生物への影響は小さいと評価できるため、当該施策が効果を発揮していると結論付けています。また、原子力発電所の出力抑制という重要な措置を実施した際には、その事実をウェブサイト上で公表し、社会的な説明責任を果たします。

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

気候変動

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

ウォーター

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

はい、直接操業のみにおいて特定

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

環境リスクは存在するが、事業に重大な影響を及ぼす可能性があるものはない

(3.1.3) 説明してください

当社は、2019年4月に既存火力発電事業等の株式会社JERAへの事業統合を行い、同社をはじめとする発電事業者は、当社の販売する電力の供給を行う重要なサプライヤーとなっています。これらの事業者の発電所の運転に伴って発生する排水については、排水の質、測定頻度、測定方法が水質汚濁防止法や地方自治体との協定により規定されており、その定めに基づき測定・監視をし、周辺環境への影響を少なくするよう配慮されています。また発電所での十分な量の良質な淡水の確保は必要不可欠ですが、淡水の確保が困難となる事象として最も大きなものは、夏場における水源の保有水量の減少と、産業用、民生用に消費される水使用量の増大との相乗作用による水不足（渴水）などが挙げられます。工業用水の供給が不足となった場合に備え、発電所では淡水タンクを保有しているほか、一部の火力発

電所では地下水揚水ポンプを設置したり、隣接の排水浄化センターからの処理水を受け入れて使用できるように受入ラインを設置したりしています。このため、水不足によるリスクはあるものの、これらのリスクを軽減するために必要な設備面や運用面での体制が整備されていると考えています。当社に電力供給を行うサプライヤーは、火力発電等の発電プロセスにおいてリサイクル水も使用しています。この発電プロセスでは淡水を処理して水中の不純物を除去した水でタービンを駆動し、タービン駆動用蒸気として循環使用することで淡水の使用量抑制に寄与しています。このように、リサイクル水は淡水を処理したものであることから、前述の淡水のリスクと同様と考えています。大規模な台風や高潮、地震・津波など水に関する大規模災害への対応に関しては、当社最大のサプライヤーであるJERAは前述のBCM委員会のモニタリング対象に含めています。南海トラフ地震による被害想定に基づき、火力発電の燃料受け入れ関連設備の津波対策など、災害に強い設備形成を実施しています。以上により、バリューチェーンにおいて水に関するリスクはあるものの、当社ではこれらのリスクを軽減するために必要な設備面や運用面での体制が整備されており、当社における重大なリスクの定義（10年間の財務的な影響額等に基づいて評価し、一定の規模を超えるもの）にあたらないと判断しているため、財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のある水リスクにさらされていないと考えています。

プラスチック

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

いいえ

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

環境リスクは存在するが、事業に重大な影響を及ぼす可能性があるものはない

(3.1.3) 説明してください

当社事業のバリューチェーンにおいて、金銭的または事業戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のあるプラスチック関連のリスクはないと判断しています。

(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

- Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

- サイクロン、ハリケーン、台風

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

- 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

中部電力パワーグリッドでは、中部5県下に1万km以上 の送電線、13万km以上の配電線、約1,000か所の変電設備を有しており、台風による暴風雨や河川の氾濫などにより広範囲な設備被害が発生したときは、その影響は甚大となります。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- 間接的 OPEX の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

可能性がおよそ 5 割

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

高い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

台風による暴風雨や河川の氾濫などにより広範囲な設備被害が発生したときは、その修繕に係る会計年度の設備修繕費用の増加となり、業績に影響を与えます。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最小(通貨)

3600000000

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大(通貨)

3600000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

2018 年の台風 21 号・24 号の被害額実績値。 (過去 5 年間の最大被害実績額。人件費を除く) 2019 年以降、当社ではこの事例以上の被害を受けた災害はありません。なお、この実績額は、2018 年当時に費用計上した、当該台風に起因する送配電設備の復旧に要した送配電設備資材代、機器等の賃借料、輸送費用、関連業務

委託費を始めとした実費を積算したものです。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

インフラ整備の改善

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

管理費用の詳細は経営上の機微情報のため非開示とし、ゼロを入力しました。

(3.1.1.29) 対応の詳細

中部電力グループでは、災害に強い設備形成に努めるとともに、万一災害が発生した場合に備えて、早期復旧に向けた防災体制を整備しています。災害の発生時や発生が予想される場合には直ちに非常体制を発令し、事業場ごとに非常災害対策本部を設置して対応します。また、各従業員が迅速かつ的確な対応ができるよう、事業場ごとに防災訓練、設備復旧訓練などの実践的な訓練を外部の関係機関と協調して繰り返し実施しています。中部電力パワーグリッドでは、2022年12月に公表した事業計画(2023-2027年度)において、「再生可能エネルギー導入拡大（脱炭素化）」「自然災害への対応などレジリエンス向上」、「系統運用の広域化」「デジタル技術の活用やお客さまサービスの向上」等、次世代化への転換に必要な投資を、計画的かつ効率的に取り組んでいくものとしております。また、「温室効果ガス削減」目標についてもEV自動車の導入やSF6ガス代替機器の導入などにより、取り組みを進めてまいります。これらに加え、災害時連携について、2018年の台風21・24号をはじめ2019年の台風15号等の甚大な被害発生時における停電復旧の課題や反省点を踏まえ「を目指す姿」と「具体的な取り組み」を定め、取り組みを進めています。具体的には、仕様統一された発電機車の計画的な導入や、発電機車に必要となる燃料および運搬車両の事前確保に取り組んでいます。また自治体等とは、倒木による停電や、道路の寸断による復旧作業の遅れを回避するために、計画的な伐採の協議・実施を進めています。さらに、各一般送電事業者および関係機関と連携した訓練も実施しています。また、各種ハザードマップの見直しに伴い、浸水被害が想定される区域においては、浸水対策を講じ、リスク回避に努めています。一例として、基幹系統の変電所である西尾張変電所では、想定浸水深さ2.9mの水害が発生した際も変電所としての機能を失わないための基礎の嵩上げや防水壁の設置などの浸水対策を開閉装置更新に合わせて実施することを、2022年12月に発表した中部電力パワーグリッド事業計画(2023-2027)において参考事例として公表〔総工費160億円のうち、工事費67億円程度。工期：2024年1月-2029年1月〕を行い、リスク回避に努めています。こうしたリスク回避に資する恒久対策が完了するまでに被災するリスクを念頭に、早期供給支障解消及び早期信頼度確保を目的として、変圧器車(3億円/台)および移動用変圧器(2億円/台)といった移動式変電所設備を追加配備してまいります。

ウォーター

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

その他の急性の物理的リスクがある場合は、具体的にお答えください:津波

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

日本

(3.1.1.7) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

その他、具体的にお答えください:新野川

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社では、「福島第一原子力発電所のような事故を二度と起こさない」という固い決意のもと、浜岡原子力発電所の安全性向上対策を進めています。浜岡原子力発電所は静岡県御前崎市佐倉に位置し、使用する淡水のほとんどを発電所西側の新野川の伏流水を直接ポンプでくみ上げて賄なっています。過去に例を見ない津波などの大規模災害発生時に、発電所敷地内や建屋内への浸水や注水用の淡水の不足などによる事故の発生を防ぎ、事故の発生に備えるため、多重・多様な設備対策を強化し、設備を有効に機能させるための現場対応力の強化にも取り組んでいます。当社グループは、浜岡原子力発電所全号機の運転停止状況下において、火力電源での代替を行っています。津波対応を含む新規制基準への対応などに伴う、浜岡原子力発電所の運転停止状況の継続などによっては、電源調達費用の大幅な増加などにより、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- 資本支出の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

- 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

- 可能性が低い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

- 高い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

当社グループは、浜岡原子力発電所全号機の運転停止状況下において、火力電源での代替を行っています。津波対応を含む新規制基準への対応などに伴う、浜岡原子力発電所の運転停止状況の継続などによっては、電源調達費用の大幅な増加などにより、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

- はい

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最小(通貨)

2600000000000

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大(通貨)

2600000000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

潜在的な財務影響額は、津波対応等を含む新規制基準への対応などに伴い浜岡原子力発電所の運転停止状況が継続した場合の火力電源での代替コストであり、仮に現在、浜岡原子力発電所が再稼働して代替の火力電源を調達する必要がなくなった場合に計上不要となる年間燃料費の推定値を回答しています。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

エンゲージメント

規制当局/政策立案者との協働

(3.1.1.27) リスク対応費用

82945000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

当社のセグメントごとの設備投資額のうち、原子力発電事業の属する「その他」セグメントの設備投資額の総額を記載しました。この「その他」セグメントの設備投資額の中には、浜岡原子力発電所の安全性向上のための防波壁の設置による敷地内への浸水防止や、強化扉・水密扉の設置による建屋内への浸水防止、緊急時の注水の代替手段としての淡水貯槽の設置など、事故の発生を防ぎ、事故の発生に備えるための多重・多様な設備対策を強化するための費用が含まれます。投資総額に対する原子力発電設備に関する設備投資額を具体的に算出するにはリソースがないことから、開示できうる限りの対応費用についての総額を回答します。

(3.1.1.29) 対応の詳細

浜岡原子力発電所については、「福島第一原子力発電所のような事故を二度と起こさない」という固い決意のもと、安全性向上対策を進めています。3・4号機については、原子力規制委員会による新規制基準への適合性確認審査を受けており、基準地震動・基準津波の確定に向けて着実に進捗しています。基準地震動・基準津波が概ね確定した後は、プラント関係審査に対応していくとともに、これらにもとづき安全性向上対策の有効性をはじめ浜岡原子力発電所の安全性に係る理解活動を実施してまいります。浜岡原子力発電所では、従来から常に最新の知見を反映し、安全性の向上に努めてきました。福島第一原子力発電所の事故以降も新規制基準への対応にとどまらず、リスクと向き合いその低減に努め、自主的・継続的な安全性向上に努めています。防波壁の設置による敷地内への浸水防止や、強化

扉・水密扉の設置による建屋内への浸水防止、緊急時の注水の代替手段としての淡水貯槽の設置など、事故の発生を防ぎ、事故の発生に備えるための多重・多様な設備対策を強化し、設備を有効に機能させるための現場対応力の強化に取り組んでいます。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk2

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

カーボンプライシングメカニズム

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

日本政府は、将来、カーボンプライシングを導入することを検討しています。中部電力グループの販売事業会社である中部電力ミライズは、日本国内で事業を行つており、カーボンプライシングが導入された場合の調達コストの増加による経済的影響は大きく、中部電力グループの重要なリスクとして認識しています。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- 直接費の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

- 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

- 可能性がおよそ 5 割

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

- 高い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

カーボンプライシングメカニズムが導入されることで、販売のために購入する電力のうち、火力発電由来の電源の調達コストが増加します。これは、電力販売を行う会計年度における業績における費用支出を増加させる影響を生じます。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

- はい

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額—最小(通貨)

466095000000

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大(通貨)

466095000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

リスク評価した時点で採用した2022年度実績のCO₂排出量(約4,439万t-CO₂)をもとに、当社ではWEOの公表政策シナリオ(STEPS)および発表済み誓約シナリオ(APS)を参考として、内部炭素価格をSTEPS 5,000円/t-CO₂(2030年度)、APS 16,000円/t-CO₂(2030年度)の中央値である、10,500円/t-CO₂を炭素価格と仮定して試算しております。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

多様化

新しい製品、サービス、市場の開発

(3.1.1.27) リスク対応費用

4000000000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

再生可能エネルギー事業を中心とする事業には、2021年度以降に4,000億円程度の投資を計画しています。リスク対応費用については、この2021年度以降の投資計画の金額規模を入力しました。

(3.1.1.29) 対応の詳細

中部電力を含む日本の電力業界は、2016年2月に電気事業低炭素社会協議会を設立し、国全体での削減目標(2013年度比-46%)の達成に向けて、協議会としては、安全性を前提とした上で、エネルギーの安定供給を第一とし、経済効率性と同時に環境への適合を図るSプラス3Eの実現のため、最大限取組むことを基本として、電気の需給両面での取組み等を推進することで、引き続き、将来の低・脱炭素社会の実現に向けて努力しています。この協議会の一員として中部電力グループは、浜岡原子力発電所の安全性を大前提にした活用を進めるとともに、再生可能エネルギー発電の拡大などを通じ、排出原単位目標の達成に貢献しつつ、排出量の削減にも取り組むことで、カーボンプライシングが導入された場合の影響の低減に取り組んでいます。再生可能エネルギー電源について、2030年頃までに320万

*kW*以上を拡大する目標を掲げて取り組みを進めています。新規開発以外に、既設リプレースによる増出力やメガソーラー等の卒FIT電源の地点買収についても、効果を見極めながら戦略的な検討を進めています。2023年度では7.55.2の回答のとおり、愛知蒲郡バイオマス発電所をはじめ、清内路水力発電所、しづぎんソーラーパーク、ウインドファーム豊富の営業運転を開始するなど、多様な再生可能エネルギーの導入拡大に向けた取り組みを着実に進めています。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

- Risk3

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

技術

- 低排出技術および製品への移行

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

- 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

中部電力パワーグリッドでは、中部5県下に1万kmを超える送電線、13万kmを超える配電線、約1,000か所の変電設備を有しております、再生可能エネルギーの大規模接続に伴い、系統安定化対策として、次世代型配電機器やICT等を利用した系統運用の高度化を図っています。設備形成のためには、多額の投資が必要となって

います。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- 資本支出の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

- 可能性がおよそ 5 割

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

- 中程度

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

系統安定化のための対策を行うときは、その対策実施の会計年度の設備投資額が増加する財務状況における資産額が増加する影響が発生します。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

- はい

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最小(通貨)

9000000000

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大(通貨)

9000000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

再生可能エネルギー導入拡大（脱炭素化）に向けた電力ネットワーク設備の高度化など、次世代化への転換に必要な2024年度投資計画を回答（2022年度に決定した中部電力パワーグリッドの計画値）

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

インフラ整備の改善

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

管理費用は、現時点では算定そのものが困難であることからゼロとしました。

(3.1.1.29) 対応の詳細

中部電力パワーグリッドでは、再生可能エネルギーの大量接続に伴う系統安定化対策として、次世代型配電機器やICT等を利用した系統運用の高度化に関する技術開発動向も注視し、こうした新技術を併用しながら電力の品質を維持します。具体的には、通信機能を具備した新型の自動開閉器や自動電圧調整器などの配電機器を設置するとともに、電流のリアルタイムデータを高度分析することで系統制御を可能とし、再生可能エネルギーの出力変動に対応していくことを検討しています。

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

資産

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額(質問1.2で選択したものと同じ通貨単位で)

0

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合(%)

選択:

1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額(質問1.2で選択したものと同じ通貨単位で)

1924035000000

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合(%)

選択:

1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

電力流通設備は、気候変動に伴う物理的な影響にさらされる対象です。しかしながら、1点故障発生によっても、供給に影響させないよう全体として冗長性を有していることから、設備資産全体を脆弱であるとは評価していません。なお、記入した財務指標の金額は、中部電力パワーグリッドにおける電気事業固定資産の帳簿価格です。

ウォーター

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

OPEX

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額(質問1.2で選択したものと同じ通貨単位で)

2342600000000

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合(%)

選択:

61-70%

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額(質問1.2で選択したものと同じ通貨単位で)

0

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合(%)

選択:

1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

脆弱な財務指標の額は、津波対応等を含む新規制基準への対応などに伴い浜岡原子力発電所の運転停止状況が継続した場合の火力電源での代替コストであり、移行リスクに関連するコストと認識しております。他社からの火力電源の調達コストのうち、対象となる年間燃料費相当分を特定することができないため、他社購入電源費の総額を記載しています。財務指標の全体には、営業費用の総額を使用しています。

(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれくらいの割合を占めていますか。

Row 1

(3.2.1) 国/地域および河川流域

日本

その他、具体的にお答えください:新野川

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

1

(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

1%未満

(3.2.8) 貴組織の年間発電量のうち、これらの施設から影響を受ける可能性のある発電量の割合 (%)

選択:

1%未満

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

1%未満

(3.2.11) 説明してください

事業に財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のある水関連リスクを持つ施設は、浜岡原子力発電所です。浜岡原子力発電所は現在全号機が運転停止中であり、当社は新規制基準を踏まえた対策を着実に実施するとともに、3・4号機について、原子力規制委員会による新規制基準への適合性確認審査を受けています。浜岡原子力発電所の現在の発電電力量は0kWhです。

(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。

	水関連規制に関する違反	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	水関連の規制違反を理由とした罰金、法的命令、その他のペナルティはありません。

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。

選択:

はい

(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。

該当するすべてを選択

日本炭素税

(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。

日本炭素税

(3.5.3.1) 期間開始日

04/01/2024

(3.5.3.2) 期間終了日

03/31/2025

(3.5.3.3) 税の対象とされるスコープ1 総排出量の割合

17.8

(3.5.3.4) 支払った税金の合計金額

2992782

(3.5.3.5) コメント

中部電力および事業会社のスコープ1CO₂排出量のうち温暖化対策税の対象は、主に事業で用いる車両用燃料、非常用発電機を始めとする設備保全のための燃料です。この燃料使用量もとに合計金額を算出（温暖化対策税 289 円/ t -CO₂）しました。

(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。

化石燃料の調達量に負担が比例する温暖化対策税の負担軽減と合わせ、エネルギー供給構造高度化法による非化石電源比率目標（2030年度44%および中間目標）の達成のため、中部電力は、再生可能エネルギーをはじめとする非化石電源の開発・利用を進めています。具体的には、浜岡原子力発電所の安全性の確保を大前提とした活用に取り組むとともに、再生可能エネルギー電源について、2030年頃までに320万kW以上を拡大する目標を掲げて、地点選定から建設までの一連のプロセスを加速するとともに、関連プロジェクトへの参画を進めています。2024年度末時点では113万kWの拡大を実現し、目標に対し35%程度の進捗です。当

社グループの経営計画では、再エネ電源の開発を戦略的投資の一つとして位置付けて、2021年度以降、再エネ電源開発を中心に合計4000億円程度の投資を想定しています。2024年度に運転開始を計画している安倍川水力発電所を始めとして、ひきつづき、既存電源の設備改修・強靭化およびかいぜん活動やDXの推進による、像出力・増電・効率運用も含め、再生可能エネルギー電源の開発加速に取り組んでいきます。また、当社および事業会社が保有する社有車について、電動化に適さない一部車両を除き、2030年までに100%電動化する目標を掲げ、取り組んでいます。

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

特定された環境上の機会	
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります
ウォーター	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

エネルギー源

- 低炭素エネルギー源の活用

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

- 日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

中部電力グループは、製造業が集積する中部地方を中核エリアとして 1,200 億 kWh を超える需要を有していますが、ESG 投資の拡大を背景として、RE100 などの取り組みに賛同する顧客が増加しています。こうした動向を踏まえて、グループ会社を含めた再生可能エネルギーの開発を拡大するとともに、年間 90 億 kWh 以上の発電電力量を有する自社非化石電源も活用した CO2 フリーメニューを提供することで、環境負荷の低減に関心のある顧客のニーズに応えて収益の拡大を図っています。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期
- 中期
- 長期

当該機会は、報告年の間にすでに当組織に大きな影響を与えています

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

ほぼ確実 (99~100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

高い

(3.6.1.13) 報告期間に、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えた影響

再生可能エネルギー電源の開発に当たっては、電源開発に係る設備投資を行う年度にはその投資支出について財務面で、開発した電源の運用開始以降は運用期間中の各年度の業績について、発電電力量に応じた電力販売収入の影響が発生します。

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

再生可能エネルギー電源の開発に当たっては、電源開発に係る設備投資を行う年度にはその投資支出について財務面で、開発した電源の運用開始以降は運用期間中の各年度の業績について、発電電力量に応じた電力販売収入の影響が発生します。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.6.1.16) 報告年における財務上の影響額(通貨)

9300000000

(3.6.1.17) 短期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小(通貨)

9300000000

(3.6.1.18) 短期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

93000000000

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

400000000000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

450000000000

(3.6.1.21) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

800000000000

(3.6.1.22) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

900000000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

中部電力グループは2021年11月に公表した「経営ビジョン2.0」において、これまでに引き続き2030年度の連結経常利益2500億円以上とするとともに、CO2フリーメニューを含む販売および発電事業で800-900億円を確保することを目指しています。潜在的影響額に記載した金額は、2030年度に目指す連結経常利益のうち、CO2フリーメニューを含む販売および発電の合計を回答しています。報告年における財務上の影響額：実績の電源種別収益額は経営の機微情報の為非開示とし、概数として電源種に因らず非化石電源の発電1kWhあたりの収益を1円と仮定して算定した値を記入しました。短期的に見込まれる財務上の影響額（最小）-（最大）は、「短期」の定義により、報告年における財務上の影響額と同義であるため、最小、最大ともこれと同じ値を記入しました。中期的に見込まれる財務上の影響額（最小）-（最大）は、「中期」に該当する時期における明確な目標値等がないことから、最小、最大とも概算的な見通しとして2030年度の影響額の1/2に当たる値を記入しました。

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

400000000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

中部電力グループは2021年11月に公表した「経営ビジョン2.0」において、これまでに引き続き2030年度の連結経常利益2500億円以上とするとともに、CO2フリーメニューを含む販売および発電事業で800-900億円を確保することを目指しています。潜在的影響額に記載した金額は、2030年度に目指す連結経常利益のうち、CO2フリーメニューを含む販売および発電の合計を回答しています。報告年における財務上の影響額：実績の電源種別収益額は経営の機微情報の為非開示とし、概数として電源種に因らず非化石電源の発電1kWhあたりの収益を1円と仮定して算定した値を記入しました。短期的に見込まれる財務上の影響額（最小）-（最大）は、「短期」の定義により、報告年における財務上の影響額と同義であるため、最小、最大ともこれと同じ値を記入しました。中期的に見込まれる財務上の影響額（最小）-（最大）は、「中期」に該当する時期における明確な目標値等がないことから、最小、最大とも概算的な見通しとして2030年度の影響額の1/2に当たる値を記入しました。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

再生可能エネルギー電源について中部電力グループは、2021年11月に「経営ビジョン2.0」にて、従来の目標より一步踏み込み、2030年頃までに320万kW以上を拡大する目標を掲げました。再エネ発電設備の保有・施工・保守を通じた再生可能エネルギーの価値提供に取り組んでまいります。再生可能エネルギー事業を中心とする事業には、2021年度以降に4,000億円程度の投資を計画しており、機会を実現するための費用として認識しています。2024年度では、質問書7.55.2の回答のとおり、再生可能エネルギー発電所として、八代バイオマス発電所や四日市水沢第一アグリソーラーの営業運転を開始するなど、多様な再生可能エネルギーの導入拡大に向けた取り組みを着実に進めています。また、当社では自らが再生可能エネルギーを開発するだけでなく、ファンドへの出資を通じて、日本国内の再生可能エネルギーの拡大を図っています。2018年、当社は「未来再エネファンド」に参画し、同ファンドへの出資額は、最大50億円を予定しています。この他に当社グループは、環境負荷の低減に関心のあるお客様のニーズにお応えとともに、再生可能エネルギーに由来する電気や価値を様々な形で取引できるプラットフォームの構築に努めています。具体的には、中部5県各県内の水力発電所等で発電された電気に、当該発電所に由来する非化石証書の使用により環境価値を附加することで、県産電気として再生可能エネルギー100%かつCO2ゼロエミッションの電気を提供するメニューです。これらの販売を2024年度には80億kWhに拡大しました。

ウォーター

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

既存の製品/サービスの売上増

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

- 日本

(3.6.1.6) 機会が発現する河川流域

該当するすべてを選択

- その他、具体的にお答えください:安倍川、長良川など

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

水力発電は発電時に CO2 を排出しない再生可能エネルギー電源であるため、再生可能エネルギーや環境負荷の低減に関心のあるお客さまの様々なニーズにお応えできる自社の商品となりうるという機会を認識しています。水力発電による電力は当社の主力商品の一つであるため戦略的に商品展開する必要があります。当該水力発電による電力が CO2 を排出しない方法による発電であることを効果的に訴求するため、新たな名称と価格設定の電力料金プラン (CO2 フリーメニュー: 当社が保有する水力発電等の再生エネルギー源由来の CO2 フリー価値付きの電力メニュー) の商品開発を行いました。2019 年 7 月より電気をご契約いただいているお客さまの電気料金プランのオプションとして提供を開始し、「地球温暖化対策の推進に関する法律」(温対法) の「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」において、お客さまは CO2 排出係数をゼロとして CO2 排出量を算定することができるようになることが評価を得ており、当社において当該プランの収益化が進んでいます。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

短期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

ほぼ確実 (99~100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

CO2 フリーメニューは、温対法をはじめとする各種制度における報告への活用が拡大しており、お客様のニーズに添った商品を提供することで、短期のみならず中長期的にも電気事業営業収益および当社業績への貢献が見込まれる商品であると想定しています。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.6.1.17) 短期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

800000000000

(3.6.1.18) 短期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

900000000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

潜在的影響額に記載した金額は、2021年11月に「経営ビジョン2.0」において公表した2030年度に目指す連結経常利益2500億円のうち、CO2 フリーメニュー

の販売と再生可能エネルギーによる発電を含む、当社および事業会社の国内の販売事業および発電事業による経常利益の概算です。

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

400000000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

機会を実現するための費用に記載した金額は、2021年11月に「経営ビジョン2.0」において公表した2021-2030年度までの戦略的投資額1兆円程度のうち、CO2フリーメニューの販売と再生可能エネルギーによる発電を含む、再生可能エネルギー事業を中心とした投資額の概算です。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

当社はCO2フリーでんきの各種メニュー開発を進めており、2020年4月に、長野県企業局が運営する同県内の水力発電所等に由来するCO2フリー価値や地産価値を活用するCO2フリーメニューである「信州Greenでんき」の提供を開始して以降、2021年度には、「三重美（うま）し国Greenでんき」、「静岡Greenでんき」、「ぎふ清流Greenでんき」、「愛知Greenでんき」をそれぞれ開始し、中部5県下に拡大しました。各県で発電された地産再生可能エネルギーを有効活用し、再生可能エネルギー100%かつCO2ゼロエミッションの電気をお客さまにお届けするとともに、お客さまからいただく電気料金の一部で再生可能エネルギー電源の開発を促進することで、再生可能エネルギーの普及拡大に取り組んでいます。2023年1月には、グローバル企業6社で組成されるコンソーシアムと、既設水力発電所改修に関するユーザー参加型の再生可能エネルギー拡大モデルの構築について基本合意しました。本モデルは、「追加性」に対して強いご関心のあるお客さまに、中部電力が増電を検討している既設水力発電所改修に計画段階から積極的に参加いただくとともに、改修により生じた増電分を含む再エネ由来の電力を中部電力マイライズを通じて購入いただく際に、「追加性」への対価を付加してご負担いただくことで、本コンソーシアムが再エネ拡大に主体的に貢献できる仕組みとしています。本モデルを活用した対象案件の第1弾として、大井川水力発電所1号機の高経年設備改修への適用を計画しており、2025年から年間発電量約190万kWhの増加を見込んでいます。当社グループは、脱炭素社会の実現に向け、「ゼロエミチャレンジ2050」において、「2030年のお客さま販売由来のCO2排出量の2013年度比50%以上削減および、2050年の事業全体のCO2排出量ネット・ゼロへの挑戦」を掲げています。再生可能エネルギーの拡大は、この目標達成に向けた重要な戦略の一つであり、CO2フリーメニューの販売拡大を通じ、「2030年頃に再生可能エネルギーの320万kW以上の拡大」の達成に向け積極的に取り組み、お客さまとともに再エネ電源の拡大を目指していきます。

気候変動

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

- ドイツ
- インド
- ベトナム
- スリランカ
- モザンビーク
- グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- 可能性が高い (66~100%)

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

中部電力グループは、2021年11月に発表した2050年を見据えた「経営ビジョン2.0」の中で、グローバル事業を「新たな成長領域」と位置付けています。4つの領域（グリーン領域、ブルー領域、小売・送配電・新サービス領域、フロンティア領域）を組み合わせて最適なポートフォリオを形成し、欧州・アジア・太平洋地域を中心とした脱炭素につながるグローバル事業への投資を拡大し、収益基盤の強化と利益拡大を図ることで、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。この実現のため、2030年度に向けて投資を継続的に実施することから、中期的には継続して投資キャッシュフローにマイナスの影響を与えます。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

- はい

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

400000000000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

400000000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

欧州・アジア・太平洋地域を中心とした脱炭素につながるグローバル事業への投資として、2030 年度に累計投資額 4000 億円とすることを目指しています。

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

400000000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

機会を実現するための費用は、当社の経営ビジョン 2.0 に基づく、2021 年度から 2030 年度までのグローバル事業への投資額累計 (JERA は除く) となっています。

気候変動

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

日本

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

中期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

可能性が高い (66~100%)

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

中部電力が脱炭素・低炭素に関するサービスを提供することを通じ、お客さまは豊かな暮らし・ビジネス課題の解決を実践しながら、CO₂排出の削減やエネルギー費用の低減を実現できます。これがお客さまの電化を伴うとき、当社には販売電力量の拡大や、CO₂フリー電気の販売増を通じ、持続的な収益増加として影響します。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

800000000000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

900000000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

財務上の影響額に記載した金額は、2030年度に目指す連結経常利益のうち、R&Dや技術革新を通じた新製品やサービスを含む販売および発電の合計を回答しています。

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

(3.6.1.25) 費用計算の説明

再生可能エネルギー320万kWの拡大を中心とする2021年度以降の投資計画の金額規模について機会を実現するための費用として入力しました。

ウォーター

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

- 日本

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- 可能性が高い(66~100%)

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

「エマルジョンブレイクシステムの販売」は、自動車工場等における排水処理における課題解決により循環型社会の実現を求めるお客さまへのソリューションサービスとして収益拡大を目指しており、短期のみならず中長期的にも電気事業営業収益および当社業績への貢献が見込める商品であると想定しています。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.6.1.17) 短期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

800000000000

(3.6.1.18) 短期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

900000000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

中部電力グループは、2021年11月に公表した「経営ビジョン2.0」において、2030年度の連結経常利益2500億円以上とともに、このうち概算で800-900億円程度を、ソリューションサービスを含む販売および発電において確保することを目指しています。潜在的影響額に記載した金額は、2030年度に目指す連結経常利益のうち、「エマルジョンブレイクシステムの販売」を含むソリューションサービスを含む販売および発電の合計を回答しています。

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

400000000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

機会を実現するための費用に記載した金額は、2021年11月に「経営ビジョン2.0」において公表した2021-2030年度までの戦略的投資額1兆円程度のうち、「エマルジョンブレイクシステムの販売」を含む再生可能エネルギー事業などを中心とした投資額の概算です。

ウォーター

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

日本

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

短期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

ほぼ確実 (99~100%)

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

テレメータサービスは、漏水の早期発見や節水意識の向上など水資源の有効利用を推進する自治体のニーズ拡大により成長が予想され、水関連の機会を活用した新しい成長分野であると考えています。短期から中長期的に、中電テレメータ合同会社の収益向上を通じて当社業績に貢献できると見込んでいます。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.6.1.17) 短期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

200000000000

(3.6.1.18) 短期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

300000000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

中部電力グループは、2021年11月に公表した「経営ビジョン2.0」において、2030年度の連結経常利益2500億円以上とするとともに、このうち概算で200-300億円程度を、水道スマートメーターの自動検針を含む新しい成長分野で確保することを目指しています。潜在的影響額に記載した金額は、2030年度に目指す連結経常利益のうち、水道スマートメーターの自動検針を含む新しい成長分野の合計を回答しています。

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

200000000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

機会を実現するための費用に記載した金額は、2021年11月に「経営ビジョン2.0」において公表した2021-2030年度までの戦略的投資額1兆円程度のうち、水道スマートメーターの自動検針を含む新しい成長分野の投資額の概算です。

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務指標

選択:

売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額(1.2で選択したものと同じ通貨単位で)

3108560000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合(%)

選択:

81-90%

(3.6.2.4) 財務数値の説明

この環境課題に関する機会は、電気事業における販売電力収入全体に影響することから、財務指標の額として、当社における2023年度の電気事業営業収益を記載しています。また、全体に対する割合については、当社の連結売上高に占める割合を記載しています。

ウォーター

(3.6.2.1) 財務指標

選択:

売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2で選択したものと同じ通貨単位で)

120000000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

41-50%

(3.6.2.4) 財務数値の説明

財務指標の額は、3.6.1で記載した水関連機会の、2021年11月に「経営ビジョン2.0」において公表した2030年度に目指す連結経常利益のうち、CO2フリーメニューの販売と再生可能エネルギーによる発電、ソリューションサービスを含む、当社および事業会社の国内の販売事業および発電事業による経常利益の概算に、水道スマートメーターの自動検針を含む新しい成長分野における経常利益概算の合計値を回答しています。財務指標の全体の額は、2021年11月に「経営ビジョン2.0」において公表した2030年度に目指す連結経常利益概算の総額です。

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

四半期に1回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー(取締役)の種類

該当するすべてを選択

常勤取締役またはそれに準ずる者

独立社外取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会のダイバーシティ&インクルージョンに関する方針

選択:

はい、公開された方針があります。

(4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

取締役（監査等委員である取締役を含む。）の選任の公正・透明性を確保するため、各候補者については会長、社長、その他の代表取締役、常任監査等委員などで構成する人事会議ならびに社長および社長が指名する独立社外取締役（監査等委員である取締役を含む。）を構成員とする指名・報酬等検討会議の協議を経て、取締役会にて決定することとしています。また、監査等委員である取締役候補者については、監査等委員会の同意を得ることとしています。取締役候補者については、人格、識見、経験はもとより、経営諸課題を解決するに十分な能力を有していることに加え、ステークホルダーから信頼され企業価値向上に資する経

當を行ひ得るか、またジェンダー・国際性・職歴などの多様性の観点を総合的に勘案し、選定しています。

(4.1.6) 方針を添付してください(任意)

chudengr2025_all.pdf

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
ウォーター	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職(ただし個人名は含めないこと)または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

社長

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

いいえ

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- 企業目標設定の監督
- 年間予算の審議と指導
- シナリオ分析の監督と指導
- 事業戦略策定の監督と指導
- 事業戦略実行のモニタリング
- 買収/合併/事業売却の監督と指導
- バリューチェーン協働の監督およびガイド
- 技術革新/研究開発の優先事項の審議と指導
- 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導
- 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- 気候移行計画策定の監督と指導
- 開示、監査、検証プロセスの監督
- 全社方針やコミットメントの承認
- 気候移行計画実行のモニタリング
- 大規模な資本的支出の監督と指導

(4.1.2.7) 説明してください

中部電力では、取締役会を原則として毎月1回開催し、脱炭素社会の実現を最重要課題の一つとして、地球温暖化関連を含む経営に関わる重要事項の審議・決定するとともに、取締役から職務執行状況の報告を受けるなどして職務執行の監督を行っています。また、監督機能の強化を図るために、社外取締役を導入しており、2024年度末時点では、取締役13名のうち7名が社外取締役で構成されています。取締役による報告は、計画全体の総括的な報告として年2回実施しており、その中で再生可能エネルギーの開発計画に対する進捗状況等、気候変動対策や脱炭素社会の実現に向けた取り組みを報告しています。2021年度より、2050年の中部電

カグループにおける事業全体のCO₂排出量ネット・ゼロへの挑戦に向けて、目標、行動計画および取り組みを審議するため、社長を議長とするゼロエミッション推進会議を設置しています。2024年度は主要なグループ会社を含め、2回開催し、再生可能エネルギー電源の拡大に向けた取り組み等について議論を実施しました。

ウォーター

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- 社長

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- いいえ

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- 企業目標設定の監督
- 年間予算の審議と指導
- シナリオ分析の監督と指導
- 事業戦略策定の監督と指導
- 事業戦略実行のモニタリング
- 買収/合併/事業売却の監督と指導
- バリューチェーン協働の監督およびガイド
- 技術革新/研究開発の優先事項の審議と指導
- 気候移行計画策定の監督と指導
- 開示、監査、検証プロセスの監督
- 全社方針やコミットメントの承認
- 気候移行計画実行のモニタリング
- 大規模な資本的支出の監督と指導

- 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導
- 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

(4.1.2.7) 説明してください

中部電力では、取締役会を原則として毎月1回開催し、水関連の問題を含む原子力発電、バイオマス発電、水力発電、水道事業などに関わる重要事項（例えば、水セキュリティに関わる大規模資本支出や年間予算、リスク管理方針、戦略、実績目標に関する事項）を審議・決定するとともに、取締役から職務執行状況の報告を受けるなどして職務執行の監督を行っています。また、監督機能の強化を図るために、社外取締役を導入しており、現在、取締役13名のうち7名が社外取締役で構成されています。取締役による報告は、計画全体の総括的な報告として年2回実施しており、その中で水関連の問題を含む重要事項として、再生可能エネルギーの開発・運用などの事業計画の進捗状況等を報告しています。**2024年度には、以下の取締役会報告において水関連問題に関する取締役への報告が行われました。**
<2024年度の水関連問題に関する取締役会報告の議題>・2023年度 当社および事業会社等の経営・収支の状況ならびに今後の見通し・2024年度上期 当社および事業会社等の経営・収支の状況ならびに今後の見通し・2024年度上期 中部電力パワーグリッドの経営・収支の状況および今後の見通し・2024年度上期 中部電力マイライズの経営・収支の状況および今後の見通し・2024年度上期 再生可能エネルギーカンパニーの事業・収支の状況および今後の見通し

生物多様性

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- 社長

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- いいえ

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- 企業目標設定の監督
- 年間予算の審議と指導
- シナリオ分析の監督と指導
- 事業戦略策定の監督と指導
- 事業戦略実行のモニタリング
- 買収/合併/事業売却の監督と指導
- バリューチェーン協働の監督およびガイド
- 技術革新/研究開発の優先事項の審議と指導
- 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導
- 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- 気候移行計画策定の監督と指導
- 開示、監査、検証プロセスの監督
- 全社方針やコミットメントの承認
- 気候移行計画実行のモニタリング
- 大規模な資本的支出の監督と指導

(4.1.2.7) 説明してください

中部電力グループにおける環境保全に関する基本方針として、自然との共生に関して「豊かな自然環境を守るために多様な生物の生態系や水資源の持続可能性に配慮し、事業活動を行います」を含む、中部電力グループ環境基本方針を定めています。なお、大規模施設の開発・建設の投資決定にあたっては、経営執行会議、取締役会で生物多様性・水資源保護の方針が議論されます。大規模施設の開発・建設の着手に先立ち、環境影響評価法により環境影響評価（アセスメント）の実施が要求されており、アセスメントでは、動物、植物、生態系への影響評価を実施しています。さらに中部電力グループでは小規模な開発についても自主的なアセスメントを実施しています。アセスメントの結果、必要とされた対応策の実施は執行役員レベルで指揮されています。この対応策の実施状況は経営執行会議、取締役会が監督しています。

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

- はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。
- この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも1人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- 国または地方自治体の環境部門での経験
- 環境委員会または団体の活動的なメンバー
- 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験
- 環境課題に重点を置いた職務における管理職レベルの経験
- 環境課題に重点を置いた職務におけるスタッフレベルの経験
- 環境関連の精査を受け、サステナビリティの転換期を進めている組織での経験

ウォーター

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

- はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。
- この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも1人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- 国または地方自治体の環境部門での経験
- 環境委員会または団体の活動的なメンバー
- 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験
- 環境課題に重点を置いた職務における管理職レベルの経験
- 環境課題に重点を置いた職務におけるスタッフレベルの経験
- 環境関連の精査を受け、サステナビリティの転換期を進めている組織での経験

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

この環境課題に対する経営レベルの責任	
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
ウォーター	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください(個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- 社長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

方針、コミットメントおよび目標

- 全社的な環境目標に向けた進捗の測定

戦略と財務計画

- 環境関連のシナリオ分析の実施

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- 半年に1回

(4.3.1.6) 説明してください

中部電力は、気候変動を自らの事業活動において経営判断を要する重要課題として認識しています。このため、取締役会の構成員であり、業務執行の最高責任者である社長が、取締役会における決議に基づいて業務執行にあたるとともに、気候関連リスクと機会の評価・管理に関する取り組みの進捗についてモニタリングを行っています。具体的には、会長、社長、副社長、役付執行役員、事業会社社長で構成し、社長を委員長とする目標設定モニタリング委員会を設置しています。同

委員会は、原則として四半期に1度開催し、エネルギー基本計画やGX推進法案など、関連する国の政策への対応を含む経営計画や事業会社が定める事業計画の進捗管理に加え、気候変動に伴う重要なリスクを把握・評価し、各事業の自律経営を尊重しながら経営の最適化に向けた議論を行っております。また、同委員会における議論内容を、半期に1度取締役会へ報告しております。

ウォーター

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- 社長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

方針、コミットメントおよび目標

- 全社的な環境目標に向けた進捗の測定

戦略と財務計画

- 環境関連のシナリオ分析の実施

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- 半年に1回

(4.3.1.6) 説明してください

中部電力は、水関連問題を自らの事業活動において経営判断を要する重要課題として認識しています。このため、取締役会の構成員であり、業務執行の最高責任者である社長が、取締役会における決議に基づいて業務執行にあたるとともに、水関連のリスクと機会の評価・管理に関連する取り組みの進捗についてモニタリングを行っています。具体的には、会長、社長、副社長、役付執行役員、事業会社社長で構成し、社長を委員長とする目標設定モニタリング委員会を設置しています。同委員会は、原則として四半期に1度開催し、水を使用する発電所の建設に際しての取水量の削減や、水質担保、海洋生態系の保護に関する水関連諸問題の解決への対応を含む経営計画や、事業会社が定める事業計画の進捗管理に加え、リスクの統合的な管理に重点を置くモニタリングにより各事業の自律経営を尊重しながら経営の最適化に向けた議論を行っております。また、同委員会における議論内容を、半期に1度取締役会へ報告しております。

生物多様性

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- 社長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

戦略と財務計画

- 環境関連のシナリオ分析の実施

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

半年に1回

(4.3.1.6) 説明してください

中部電力は、事業活動を行うにあたっては、豊かな自然環境を守るために多様な生物の生態系や水資源の持続可能性に配慮することとし、自らの事業活動において経営判断を要する重要課題として認識しています。このため、取締役会の構成員であり、業務執行の最高責任者である社長が、取締役会における決議に基づいて業務執行にあたるとともに、事業活動における生物多様性に関するリスクと機会の評価・管理に関連する取り組みの進捗についてモニタリングを行っています。具体的には、会長、社長、副社長、役付執行役員、事業会社社長で構成し、社長を委員長とする目標設定モニタリング委員会を設置しています。同委員会は、原則として四半期に1度開催し、発電所を始めとする電力設備の建設、運転など、当社事業の実施に伴う、既存希少種の消失回避のための移植や、猛禽類保護のための工事工程やヘリコプターの飛行ルートの変更など地域ごとの特性を踏まえた生態系の保護に関する経営計画や、事業会社が定める事業計画の進捗管理に加え、リスクの統合的な管理に重点を置くモニタリングにより各事業の自律経営を尊重しながら経営の最適化に向けた議論を行っております。また、同委員会における議論内容を、半期に1度取締役会へ報告しております。

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。

この環境課題に関する金銭的インセンティブの提供			
この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める割合			
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	20	気候変動対策を含む中長期的な業績および企業価値向上に向けたインセンティブとして、取締役に対し業績連動型株式報酬を設定している。代表取締役および業務執行取締役における業績連動型株式報酬の報酬全体に占める割合は、経営目標達成時において2割程度とすることとしている。
ウォーター	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、今後2年以内に導入予定もない	数値入力 [範囲は[0 - 100]]	当社は水関連問題に関する金銭的インセンティブは提供していません。

(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください(ただし個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員 レベル

取締役

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

株式

(4.5.1.3) 実績指標

排出量削減

総量削減

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

長期インセンティブプランまたは同等のもののみ(契約による複数年ボーナス等)

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

株式報酬は、中長期的な業績および企業価値の向上に向けたインセンティブとして機能する仕組みとし、役位に応じて定まる固定ポイントおよび業績に連動するポイントで構成しております。これらのポイントは、事業年度ごとに付与します。ただし、業績に連動するポイントは、4事業年度ごとに確定することとしており、経営目標である2025年度終了時の連結経常利益および当社の中長期的な重点施策であるCO2排出量(GXリーグに登録した2025年度目標)の達成度合いおよび経営目標期間のTSR(株主総利回り)の評価を踏まえ確定します。なお、社外取締役および監査等委員である取締役には役位固定ポイントのみ付与します。

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

脱炭素目標に関するインセンティブを設けることで、各経営施策における脱炭素目標との整合性について、取締役による監督を強化することができ、脱炭素目標に関する取り組みを促進できると考えています。

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流
- バリューチェーン下流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

中部電力グループとしての脱炭素社会の実現に向けた取り組みを含む方針として、「中部電力グループ環境基本方針」を定めるとともに、バリューチェーンの上流・下流に当たる取引先についても、「中部電力グループ調達基本方針」において、脱炭素社会の実現をはじめ、環境に配慮した調達活動を行うことを含む方針を定めています。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

- 循環経済に向けた戦略に対するコミットメント

気候に特化したコミットメント

- ネットゼロ排出に対するコミットメント

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

- はい、パリ協定に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

- 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

[env_report2024_full.pdf](#)

Row 2

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

ウオーター

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

直接操業

バリューチェーン上流

バリューチェーン下流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

事業活動における水の重要性を企業方針として明確にするため、当社は2021年3月、「中部電力グループCSR宣言」に基づく環境保全に関する基本方針「中部電力グループ環境基本方針」を改定し、その中で「豊かな自然環境を守るために多様な生物の生態系や水資源の持続可能性に配慮し、事業活動を行う」ことを定めました。同方針では、当社が水資源の持続可能性に配慮し自然共生社会の実現に向けて貢献していくこと、また水資源を含む環境意識の向上に向け、環境とエネルギーに関し地域社会とのコミュニケーションを深め、環境に配慮した行動が自発的にできる人材を育成することなどが定められています。「中部電力グループCSR宣言」では、中部電力グループが、「エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えし、成長し続ける企業グループとして、それぞれの個性を活かしながらエネルギーを基軸とした事業に総合力を発揮し、安全を最優先に、安定供給を果たすとともに地球環境の保全に努め、持続可能な社会の発展に貢献する」ことを定めています。このため「環境基本方針」においても、同宣言に基づき適用範囲をグループ全体と定めています。同方針の定める「水資源の持続可能性への配慮」に基づき、当社の全ての発電所では、水質汚濁防止法や地方自治体との協定に基づき排水の質を測定・監視しており、各事業所で法令や協定への違反がないことを目標としています。また、全社で集約した従業員1人当たりのオフィスでの水使用量が、前年度と同等程度であることが目標達成のための指標と考えています。同方針における

る水資源を含む「環境意識の向上」に向けては、中部電力グループ従業員と家族による環境NPO等と協力した海岸保全活動、アカウミガメなど水生生物の保全啓発活動等を行う「中部電力グループECO社会貢献活動」を展開しているほか、スギ・ヒノキなどの人工林において水源涵養機能や土砂災害防止などのために重要な間伐等の森林保全活動を実践できる人材を育てる「ちゅうでんフォレスター」の育成も行っています。また従業員向けには、全従業員に向けた当社事業に関する環境法令教育や、従業員一人ひとりの環境意識の向上を目指す情報の全従業員向けの定期発信、さらに従業員に節水を呼びかけるため、自社内のホームページ上にお知らせなどを行うなど、地域社会や従業員向けの啓発・教育活動を積極的に行ってています。そのほか水資源の持続可能性に配慮した取り組みとして、当社は森林の水を育む力「水資源涵養機能」に着目し、名古屋大学との共同研究で、当社企業林である内ヶ谷山林の水資源涵養力の見える化と、森林流域の貯留量評価手法の標準化を目指して取り組んでいるほか、事業活動における水使用量と水生産量を同量とするウォーターニュートラルに関する調査を行っています。直接操業においては、地域社会の水関連課題を解決するために、2021年4月より中部エリアの水道事業者向けにテレメータサービスの提供を開始しました。また2024年4月には、低環境負荷米の生産支援を行うNEWGREENと資本業務提携し、農業分野の社会課題解決に繋がる、水を張らない稻栽培の実証を開始し、2025年度以降の本格栽培を目指しています。当社グループは、エネルギー事業に加え、新成長分野の事業化を加速し、資源循環・上下水道・地域交通などといった地域インフラ事業へのさらなる領域拡大により、地域社会での安全に管理された上下水道・衛生(WASH)サービスも含め、お客様の生活の質を向上させる新しいコミュニティの形を具体化し、その提供を加速していきます。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

- 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント
- 規制遵守を超えた環境関連の対策を講じることに対するコミットメント
- ステークホルダーエンゲージメントと環境課題に関するキャパシティビルディングに対するコミットメント

ウォーターに特化したコミットメント

- 水消費量削減に対するコミットメント
- 地元コミュニティにおける安全に管理された水衛生(WASH)に対するコミットメント
- 取水量削減に対するコミットメント
- 淡水生態系を保全するためのコミットメント
- 水質汚染の管理/削減/根絶に対するコミットメント
- 有害物質の削減または段階的な使用停止に対するコミットメント

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

はい、持続可能な開発目標のゴール6[安全な水とトイレを世界中に]に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

env_report2024_full.pdf

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:

はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

その他、具体的にお答えください:電気事業低炭素社会協議会、GXリーグ、経団連生物多様性宣言

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

参加しているそれぞれのイニシアチブにおいて、イニシアチブが掲げる取り組みに賛同するとともに、メンバーとして自律的に活動している。

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に(ポジティブにまたはネガティブに)影響を与える政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与える政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

該当するすべてを選択

- はい、政策立案者と直接エンゲージメントを行っています。
- はい、当組織は、その活動が政策、法律または規制に影響を与える業界団体または仲介組織を通じて、および/またはそれらの団体に資金提供または現物支援を行うことで、間接的にエンゲージメントを行っています。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールに整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

- はい、私たちにはグローバルな環境関連の条約や政策ゴールに沿った公開のコミットメントや立場表明があります

(4.11.3) 公開のコミットメントや立場表明が沿っているグローバルな環境関連の条約や政策ゴール

該当するすべてを選択

- パリ協定
- 持続可能な開発目標のゴール 6[安全な水とトイレを世界中に]

(4.11.4) コミットメントまたはポジションステートメントを添付してください。

20210323b.pdf

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録されているかどうかを回答してください。

選択:

- いいえ

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

気候変動および水関連問題に関する政策、政府や産業分野に関する事項、電気事業者の事業活動に影響しうる動向については、中部電力グループとして適時に対応・経営計画へ反映できるよう、電気事業連合会の報告内容が毎月、送配電協議会からの報告内容は中部電力パワーグリッドから適時に、経営執行会議で経営層に報告・共有されています。また、当社ではこれら経営レベルだけでなく、実務レベルでも電気事業連合会との意思疎通を図り、適時の対応のための体制を整備しています。一方、GX リーグについては、GX リーグ事務局と当社実務レベルとのコミュニケーション内容および当社対応策について、経営戦略本部で共有されるとともに、必要な都度経営層に報告され、対応が検討されています。

(4.11.1) 報告年の間に、環境に(ポジティブまたはネガティブな形で)影響を及ぼし得るどのような政策、法律、または規制に関して、貴組織は政策立案者と直接的なエンゲージメントを行いましたか。

Row 1

(4.11.1.1) 貴組織が政策立案者と協働している政策、法律、または規制をお答えください

脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律で定める排出量取引制度および、GX リーグ（日本国においてカーボンニュートラルを実現し、さらに世界全体のカーボンニュートラル実現にも貢献しながら、そのための対応を成長の機会として捉え、産業競争力を高めていくため、カーボンニュートラルにいち早く移行するための経済社会システム全体の変革（GX：グリーントランスフォーメーション）を牽引するため、官・学・金でGX に向けた新たな市場の創造のための実践を行う場）での、GX 率先実行宣言を始めとした枠組みへの参加。自主的な取り組みを推進するにあたって、排出量取引制度を含む自主的な制度

(4.11.1.2) 当該政策、法律、規制が関係する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- ウォーター

(4.11.1.3) 環境に影響を及ぼし得る政策、法律、規制が焦点としている分野

環境影響および環境圧力

- 排出量 - CO₂
- 排出量 - メタン
- 排出量 - その他の温室効果ガス

(4.11.1.4) 政策、法律、規制の地理的対象範囲

選択:

- 国

(4.11.1.5) 政策、法律、または規制が適用される国/地域/リージョン

該当するすべてを選択

- 日本

(4.11.1.6) 政策、法律、または規制に対する貴組織の立場

選択:

- 重要性の低い例外があるうえで支持

(4.11.1.7) 例外がある場合はその詳細と当該政策、法律、規制に対する貴組織が提案する代替的アプローチ

地域への電力供給に際して、安定供給に不可避な場合と範囲に限り、計画外の化石燃料電源の調達を実施することがある。

(4.11.1.8) 当該政策、法律、規制についての政策立案者との直接的なエンゲージメントの種類

該当するすべてを選択

- 政策立案者が立ち上げたワーキンググループへの参加

(4.11.1.9) この政策、法律、または規制に関連し、報告年の間に貴組織が政策立案者に提供した資金の金額(通貨)

0

(4.11.1.10) 貴組織の環境に関するコミットメントや移行計画の達成に対するこの政策、法律、規制の重要性、これが貴組織のエンゲージメントにどのようにつながっているか、貴組織のエンゲージメントが成功裏に行われているかどうかをどのように測定しているかを説明してください。

GX リーグが目指すカーボンニュートラルを実現する社会の実現編取り組みは、当社がゼロエミチャレンジ2050として掲げる2050年のカーボンニュートラル実現

への取り組みと、目標が共通である。

(4.11.1.11) この政策、法律、または規制に関する貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

はい、評価しました。整合しています

(4.11.1.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

パリ協定

(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して(ポジティブまたはネガティブな形で)影響を与える政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。

Row 1

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

日本経済団体連合会(経団連)

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- ウォーター

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

- 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方へ影響を与えたかどうかを回答してください。

選択:

- はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方へ影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

日本経済団体連合会は2021年度に「カーボンニュートラル行動計画」を発表し、経済界における2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを推進しています。中部電力は、「ゼロエミチャレンジ2050」にて再エネの導入拡大や原子力の活用などにより、2050年カーボンニュートラル実現を目指しており、日本経済団体連合会と取り組みの立場は一致しています。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額(通貨)

0

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

- はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

- パリ協定
- 持続可能な開発目標のゴール6[安全な水とトイレを世界中に]

Row 2

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

- 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

- アジア太平洋のその他の業界団体。具体的にお答えください。:電気事業連合会

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方方に立つ政策、法律、規制に関する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- ウォーター

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

- 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方へ影響を与えたかどうかを回答してください。

選択:

- はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に対する影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

電気事業連合会は、「2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、「Sプラス3E」の同時達成を前提に、供給側の「電源の脱炭素化」、需要側の最大限の「電化の推進」に取り組み、持てる技術、知恵を結集し、積極的に挑戦していきます。」と宣言しています。中部電力は、「ゼロエミチャレンジ2050」にて再エネの導入拡大や原子力の活用などによる電源の脱炭素化や、「省エネ」・「創エネ」・「Green化」の三位一体の取り組みを通じた、供給側・需要側両面での取り組みを通じた、2050年カーボンニュートラル実現を目指しており、電気事業連合会と取り組みの立場は一致しています。

(4.11.2.9) 報告年の中にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

0

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

- はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

- パリ協定
 持続可能な開発目標のゴール6[安全な水とトイレを世界中に]

Row 3

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

- 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

- アジア太平洋のその他の業界団体。具体的にお答えください。 :一般社団法人送配電網協議会

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

- 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方影響を与えたかどうかを回答してください。

選択:

- はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

一般社団法人送配電網協議会は、「再エネ主力電源化に向けた系統整備」や「需給調整・系統安定化技術の高度化」等を通じ、2050年カーボンニュートラルを実現する次世代型電力ネットワークの構築に取り組んでいます。中部電力グループは、「ゼロエミチャレンジ2050」にて「偏在する再エネの広域連携力強化」や「需給運用の高度化・広域化」等を通じ、2050年カーボンニュートラル実現を目指しており、一般社団法人送配電網協議会と取り組みの立場は一致しています。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額(通貨)

0

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

パリ協定

(4.12) 報告年の間に、CDPへの回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:

はい

(4.12.1) CDPへの回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 公開

選択:

環境関連情報開示基準や枠組みに整合し、メインストリームの報告書で

(4.12.1.2) 報告書が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

TCFD

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- ウォーター

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

- 完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

- ガバナンス
- リスクおよび機会
- 戦略
- 排出量数値
- 排出量目標

(4.12.1.6) ページ/章

2024年度有価証券報告書 関連ページ: P13-29、53-82

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

101yuho.pdf

(4.12.1.8) コメント

コーポレートガバナンスの状況: P53-82 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 P13-15 事業等のリスク: P25-29 サステナビリティに関する考え方及び取組: P15-24

Row 2

(4.12.1.1) 公開

選択:

- 自主的な開示書類

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- ウォーター
- 生物多様性

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

- 完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

- | | |
|--|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 戦略 | <input checked="" type="checkbox"/> リスクおよび機会 |
| <input checked="" type="checkbox"/> ガバナンス | <input checked="" type="checkbox"/> 生物多様性関連指標 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 排出量数値 | <input checked="" type="checkbox"/> 水質汚染関連指標 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 排出量目標 | <input checked="" type="checkbox"/> 依存およびインパクト |
| <input checked="" type="checkbox"/> 水会計データ | |

(4.12.1.6) ページ/章

中部電力グループレポート 2025 関連セクション: P38-48

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

chudengr2025_all.pdf

(4.12.1.8) コメント

「気候変動・自然資本等に配慮した経営の実践」、「TCFD・TNFD 提言に基づく情報開示」（ガバナンス、リスク管理、戦略、指標・目標）P38-48

Row 3

(4.12.1.1) 公開

選択:

自主的な開示書類

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

気候変動
 ウォーター
 生物多様性

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

作成中 - 前年分を添付

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

戰略
 ガバナンス
 排出量数値
 依存およびインパクト
 バリューチェーン上のエンゲージメント（協働）
 その他、具体的にお答えください :資源循環関連データ

- 環境方針の内容
- 生物多様性関連指標

(4.12.1.6) ページ/章

環境コミュニケーションブック

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

env_report2024_full.pdf

(4.12.1.8) コメント

「環境基本方針」 : P2、「環境管理体制」 : P3、「脱炭素社会の実現」（戦略、排出量数値、排出量目標）P4-11、「自然との共生」（生物多様性関連指標、バリューチェーンエンゲージメント） : P12-19、「循環型社会の実現」（資源循環関連データ） : P20-23

Row 4

(4.12.1.1) 公開

選択:

- 自主的な開示書類

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- ウォーター
- 生物多様性

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

- 戰略
- ガバナンス
- 排出量数値
- 環境方針の内容
- 水会計データ
- リスクおよび機会
- 生物多様性関連指標
- 水質汚染関連指標
- 依存およびインパクト
- バリューチェーン上のエンゲージメント（協働）

(4.12.1.6) ページ/章

TNFD レポート

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

TNFD.pdf

(4.12.1.8) コメント

「環境基本方針」：P4-5、「ガバナンス」：P6-7、「戦略」（依存およびインパクト、リスクおよび機会、戦略、バリューチェーンエンゲージメント）P8-16、「指標・目標」（生物多様性関連指標、排出量数値、水会計データ、水質汚染関連指標）：P18-20

Row 5

(4.12.1.1) 公開

選択：

- 自主的な開示書類

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- ウォーター

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

- 完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

- 排出量数値
- 水会計データ
- 水質汚染関連指標

(4.12.1.6) ページ/章

ESG データ集 2025

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

environment.pdf

(4.12.1.8) コメント

E : 環境データ

Row 6

(4.12.1.1) 公開

選択:

メインストリームレポート

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

ウォーター

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

リスクおよび機会

(4.12.1.6) ページ/章

2024年度有価証券報告書 関連ページ: P15-29

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

101yuho.pdf

(4.12.1.8) コメント

事業等のリスク: P25-29 サステナビリティに関する考え方及び取組: P15-24

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

年 1 回

ウォーター

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

年 1 回

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

IEA APS

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

政策
 市場リスク
 評判リスク
 技術リスク
 賠償責任リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

1.5°C 以下

(5.1.1.7) 基準年

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2025
- 2030
- 2040
- 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

ファイナンスと保険

- 資本コスト

ステークホルダーや顧客の要求

- インパクトに対する消費者の関心

規制機関、法的・政治的体制

- 取り組みのレベル（地域的なものからグローバルなものまで）
- その他の規制機関、法的・政治的体制のドライビング・フォース。具体的にお答えください。 :NDC、第6次エネルギー基本計画、エネルギー供給構造高度化法等

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

中部電力は、2019年5月にTCFD最終報告書の趣旨に対する賛同を表明し、気候変動シナリオ分析を実施しています。国際エネルギー機関（IEA）などの公表データを参照し、移行リスクについては「2度シナリオ」（IEA：Net Zero by 2050（NZEシナリオ）、WEO2021（APSシナリオ）、第6次エネルギー基本計画等参照）、物理リスクについては「4度シナリオ」（IPCC・RCP8.5シナリオ参照）を選定、それぞれに基づいて、今世紀半ばを念頭に置いた移行リスク・機会および物理リスクによる事業影響評価を実施し、2022年9月に中部電力グループレポート2022にて開示しました。シナリオ分析においては、2030年度の日本のNDC（2013年度比46%減）等を参照し、電力小売事業者としてのエネルギー供給構造高度化法における非化石電源比率（2030年度44%）の達成などの環境規制の要請事項を順守することを前提条件としています。分析を通じて当社は、脱炭素社会の実現に向けて水力発電を含む非化石エネルギー比率を高めるための努力が一層必要であることなどを認識しました。これらの課題に対応するため、「中部電力グループ経営ビジョン2.0」において、浜岡原子力発電所の最大限の活用とともに、水力発電やバイオマス発電などを含む、再生可能エネルギー電源について、2030年頃までに320万kW以上の拡大に貢献する目標等を掲げ、中期経営計画や

毎年の事業計画にも織り込んでいます。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

中部電力および事業会社はシナリオ分析にあたって、移行リスクについては、自社事業との親和性の観点から、エネルギーに関する調査を行う国際機関である国際エネルギー機関（IEA）が発表している知見をもとにすることが適切と考え、IEAが発行する1.5度シナリオであるNet Zero Emission 2050シナリオを参照することとしました。

ウォーター

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

IEA APS

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

政策
 市場リスク
 評判リスク
 技術リスク

賠償責任リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

1.5°C 以下

(5.1.1.7) 基準年

2018

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

2025

2030

2040

2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

気候変動(自然の変化の5つの要因のうちの1つ)

ファイナンスと保険

資本コスト

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

中部電力は、2019年5月にTCFD最終報告書の趣旨に対する賛同を表明し、気候変動シナリオ分析を実施しています。国際エネルギー機関（IEA）などの公表データを参照し、「2度シナリオ」（IEA : Net Zero by 2050 (NZE シナリオ)、WEO2021 (APS シナリオ)、第6次エネルギー基本計画等参照）と「4度シナリオ」（IPCC・RCP8.5 シナリオ参照）を選定、それぞれに基づいて、今世紀半ばを念頭に置いた移行リスク・機会および物理リスクによる事業影響評価を実施し、2022年9月に中部電力グループレポート2022にて開示しました。シナリオ分析においては、2030年度の日本のNDC（2013年度比46%減）等を参照し、電力小

売事業者としてのエネルギー供給構造高度化法における非化石電源比率（2030年度44%）の達成などの環境規制の要求事項を順守することを前提条件としています。分析を通じて当社は、脱炭素社会の実現に向けて水力発電を含む非化石エネルギー比率を高めるための努力が一層必要であることを認識しました。これらの課題に対応するため、「中部電力グループ経営ビジョン2.0」において、浜岡原子力発電所の最大限の活用とともに、水力発電やバイオマス発電などを含む、再生可能エネルギー電源について、2030年頃までに320万kW以上の拡大に貢献する目標等を掲げ、中期経営計画や毎年の事業計画にも織り込んでいます。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

中部電力および事業会社はシナリオ分析にあたって、移行リスクについては、自社事業との親和性の観点から、エネルギーに関する調査を行う国際機関である国際エネルギー機関（IEA）が発表している知見をもとにすることが適切と考え、IEAが発行する1.5度シナリオであるNet Zero Emission 2050シナリオを参考することとしました。

気候変動

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択：

- 定性、定量評価の両方

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 急性の物理的リスク
- 慢性の物理的リスク

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2100

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- 自然の状態の変化

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

中部電力および事業会社はシナリオ分析にあたって、物理リスクについては、気候変動に関する広汎な知見を集積している、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が発行する第5次統合報告書の4度シナリオであるRCP8.5を参照することとしました。

ウォーター

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

- 定性、定量評価の両方

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 急性の物理的リスク
- 慢性の物理的リスク

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2100

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- 自然の状態の変化

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

中部電力および事業会社はシナリオ分析にあたって、物理リスクについては、気候変動に関する広汎な知見を集積している、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が発行する第5次統合報告書の4度シナリオであるRCP8.5を参照することとしました。

ウォーター

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

- 定性、定量評価の両方

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 急性の物理的リスク
- 慢性の物理的リスク

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2025
- 2030

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- 自然の状態の変化

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

中部電力および事業会社は、シナリオ分析にあたって、豊富なデータを有し信頼性の高いデータツールである *WRI Aqueduct* を参照し、当社の発電設備における水ストレスの影響についてマッピングを行っています。

気候変動

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

- 定性、定量評価の両方

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 政策
- 市場リスク
- 評判リスク
- 技術リスク
- 賠償責任リスク

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2030
- 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

ファイナンスと保険

- 資本コスト

ステークホルダーや顧客の要求

- インパクトに対する消費者の関心

規制機関、法的・政治的体制

- 取り組みのレベル（地域的なものからグローバルなものまで）
- その他の規制機関、法的・政治的体制のドライビング・フォース。具体的にお答えください。 :NDC、第6次エネルギー基本計画、エネルギー供給構造高度化法等

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

中部電力および事業会社はシナリオ分析にあたって、移行リスクについては、自社事業との親和性の観点から、エネルギーに関する調査を行う国際機関である国際エネルギー機関（IEA）が発表している知見をもとにすることが適切と考え、IEAが発行する1.5度シナリオであるNet Zero Emission 2050シナリオを参照することとしました。

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- リスクと機会の特定・評価・管理
- 戦略と財務計画
- ビジネスマodelと戦略のレジリエンス
- キャパシティビルディング
- 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

- 組織全体

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

中部電力および事業会社は、シナリオ分析において「1.5度シナリオ」と「4度シナリオ」(IPCC・RCP8.5シナリオ参照)を選定し、それぞれに基づいて、今世紀半ばを念頭に置いた移行リスク・機会および物理リスクによる事業影響評価を実施し、2023年9月にグループレポート2023にて開示しました。「脱炭素社会への移行に関するリスク・機会」の評価にあたっては、自社事業との親和性の観点から、エネルギーに関する調査を行う国際機関である国際エネルギー機関（IEA）のNet Zero by 2050 (NZEシナリオ)、WEO2022 (APSシナリオ)等を参考し、「1.5度シナリオ」を選定しました。なお、分析においては、2030年度の日本のNDC(2013年度比46%減)および第6次エネルギー基本計画等を参考し、電力小売事業者としてのエネルギー供給構造高度化法(高度化法)における非化石電源比率(2030年度44%)の達成などの環境規制の要求事項を順守することなどを前提条件としています。一方、異常気象など「物理的変化に関するリスク」については、気候変動に関する広汎な知見を集積している、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が発行する第6次統合報告書のRCP8.5を参考し「4度シ

ナリオ」を選定しました。「1.5度シナリオ」および「4度シナリオ」の時間軸については、当社グループは長期にわたるエネルギー供給事業を主体としていることから、長期の分析を考慮いたしました。併せて、移行リスクが単年度の需要・販売・調達計画や電源計画、事業計画、中期経営計画へ与える影響を分析するためには、短期及び中期の時間軸も対象としています。なお、シナリオ分析においては、定量的および定性的な内容の双方を考慮し影響評価を行っております。シナリオ分析の結果、「脱炭素社会への移行に関するリスク・機会」への対応においては、脱炭素社会の実現と高度化法の非化石電源比率目標の達成、およびカーボンプライシング導入によるリスク等を鑑み、水力発電を含む再生可能エネルギーの拡大を図り、非化石エネルギー比率を高めるための努力が一層必要であることを認識しました。さらに、移行関連の機会としては、再生可能エネルギーや環境志向の高まりによるお客さまの脱炭素エネルギー利用へのニーズ拡大を認識しました。4度シナリオにおいては、物理リスクとして気温上昇に伴う暴風雨激化（猛烈な台風等の増加、洪水・土砂災害の激甚化）が認識され、設備・体制面でのレジリエンス強化が必要であることを特定しました。当社グループは、シナリオ分析で得られた気候変動リスク・機会を事業戦略上の重要な要素と認識しています。「脱炭素社会への移行に関するリスク・機会」に関するシナリオ分析の結果から、再生可能エネルギーの拡大と非化石比率の向上が必要であることを認識しました。また、当社の主力商品の一つである水力発電を含む再生可能エネルギー由来電力のニーズの拡大は、影響度「大」と評価し、お客さまの多様化するニーズにお応えし戦略的に商品展開し、水関連の重要な機会の増大に備える事業戦略の必要性が明らかになりました。また「物理的変化に関するリスク」に関するシナリオ分析の結果から、設備対策コストの増加と復旧費用の増加による、短期的な財務影響として、50億円程度の減益が推定されました。これらの気候変動リスク・機会に対応し、脱炭素社会の実現を目指すための事業戦略として、「中部電力グループ経営ビジョン2.0」において、浜岡原子力発電所の最大限の活用とともに、水力発電やバイオマス発電などを含む、再生可能エネルギー電源を2030年頃に320万kW以上拡大する目標等を掲げ、その内容を中期経営計画や毎年の事業計画に織り込んでいます。具体的な投資計画として、脱炭素化に向けた政策の加速等を踏まえた成長分野への戦略的投資額として、2021年度から2030年度までの10年間で水力発電を含む再生可能エネルギー事業を中心にして4,000億円程度を計画に織り込んでいます。お客さまの脱炭素エネルギー利用ニーズ拡大に対応する事業戦略として、中部電力ミライズでは自社非化石電源も活用したCO2フリーメニューの多様化を推進しており、中部5県の地産指定ありのCO2フリーメニューなど、お客さまのご要望に応じた「ミライズGreenでんき」を提供しています。2024年度は約80億kWhを販売し、環境負荷の低減に关心のあるお客さまのニーズに応えて収益の拡大を図っています。物理リスクである、過去に例を見ない大規模な台風や洪水、地震・津波などの大規模災害への対応に関しては、災害の発生時においても継続すべき業務を確実に実施するため、グループ大でBCP（事業継続計画）を作成するとともに、継続的に改善するBCM（事業継続マネジメント）の仕組みを通じて、非常災害時への対応力の維持・向上を図っています。BCM委員会において、大規模地震対策、高潮対策などに加え、毎年の自然災害や新たな知見などを適切に取り入れ、毎年モニタリングを実施しレベルアップを図っています。さらに当社は、電力インフラのレジリエンスを高め、安定供給のための災害に強い設備形成を実施しています。南海トラフ地震の津波による被害想定を行い、変電設備への防水壁の設置や、変圧器や遮断機等の高上げ等の設備対策を実施しています。

ウォーター

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- リスクと機会の特定・評価・管理
- 戰略と財務計画
- ビジネスマodelと戦略のレジリエンス
- キャパシティビルディング
- 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

組織全体

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

中部電力および事業会社は、シナリオ分析において「1.5度シナリオ」と「4度シナリオ」（IPCC・RCP8.5シナリオ参照）を選定し、それぞれに基づいて、今世紀半ばを念頭に置いた移行リスク・機会および物理リスクによる事業影響評価を実施し、2023年9月にグループレポート2023にて開示しました。「脱炭素社会への移行に関するリスク・機会」の評価にあたっては、自社事業との親和性の観点から、エネルギーに関する調査を行う国際機関である国際エネルギー機関（IEA）のNet Zero by 2050（NZEシナリオ）、WEO2022（APSシナリオ）等を参考し、「1.5度シナリオ」を選定しました。なお、分析においては、2030年度の日本のNDC（2013年度比46%減）および第7次エネルギー基本計画等を参考し、電力小売事業者としてのエネルギー供給構造高度化法（高度化法）における非化石電源比率（2030年度44%）の達成などの環境規制の要求事項を順守することなどを前提条件としています。一方、異常気象など「物理的変化に関するリスク」については、気候変動に関する広汎な知見を集積している、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が発行する第6次統合報告書のRCP8.5を参考し「4度シナリオ」を選定しました。「1.5度シナリオ」および「4度シナリオ」の時間軸については、当社グループは長期にわたるエネルギー供給事業を主体としていることから、長期の分析を考慮いたしました。併せて、移行リスクが単年度の需要・販売・調達計画や電源計画、事業計画、中期経営計画へ与える影響を分析するためには、短期及び中期の時間軸も対象としています。なお、シナリオ分析においては、定量的および定性的な内容の双方を考慮し影響評価を行っております。シナリオ分析の結果、「脱炭素社会への移行に関するリスク・機会」への対応においては、脱炭素社会の実現と高度化法の非化石電源比率目標の達成、およびカーボンプライシング導入によるリスク等を鑑み、水力発電を含む再生可能エネルギーの拡大を図り、非化石エネルギー比率を高めるための努力が一層必要であることを認識しました。さらに、移行関連の機会としては、再生可能エネルギーや環境志向の高まりによるお客様さまの脱炭素エネルギー利用へのニーズ拡大を認識しました。4度シナリオにおいては、物理リスクとして気温上昇に伴う暴風雨激化（猛烈な台風等の増加、洪水・土砂災害の激甚化）が認識され、設備・体制面でのレジリエンス強化が必要であることを特定しました。当社グループは、シナリオ分析で得られた気候変動リスク・機会を事業戦略上の重要な要素と認識しています。「脱炭素社会への移行に関するリスク・機会」に関するシナリオ分析の結果から、再生可能エネルギーの拡大と非化石比率の向上が必要であることを認識しました。また、当社の主力商品の一つである水力発電を含む再生可能エネルギー由来電力のニーズの拡大は、影響度「大」と評価し、お客様さまの多様化するニーズにお応えし戦略的に商品展開し、水関連の重要な機会の増大に備える事業戦略の必要性が明らかになりました。また「物理的変化に関するリスク」に関するシナリオ分析の結果から、設備対策コストの増加と復旧費用の増加による、短期的な財務影響として、50億円程度の減益が推定されました。これらの気候変動リスク・機会に対応し、脱炭素社会の実現を目指すための事業戦略として、「中部電力グループ経営ビジョン2.0」において、浜岡原子力発電所の最大限の活用とともに、水力発電やバイオマス発電などを含む、再生可能エネルギー電源を2030年頃に320万kWh以上拡大する目標等を掲げ、その内容を中期経営計画や毎年の事業計画に織り込んでいます。具体的な投資計画として、脱炭素化に向けた政策の加速等を踏まえた成長分野への戦略的投資額として、2021年度から2030年度までの10年間で水力発電を含む再生可能エネルギー事業を中心に4,000億円程度を計画に織り込んでいます。お客様さまの脱炭素エネルギー利用ニーズ拡大に対応する事業戦略として、中部電力ミライズでは自社非化石電源も活用したCO2フリーメニューの多様化を推進しており、中部5県の地産指定ありのCO2フリーメニューなど、お客様のご要望に応じた「ミライズGreenでんき」を提供しています。2024年度は約80億kWhを販売し、環境負荷の低減に关心のあるお客様さまのニーズに応えて収益の拡大を図っています。物理リスクである、過去に例を見ない大規模な台風や洪水、地震・津波などの大規模災害への対応に関しては、災害の発生時においても継続すべき業務を確実に実施するため、グループ大でBCP（事業継続計画）を作成するとともに、継続的に改善するBCM（事業継続マネジメント）の仕組みを通じ

て、非常災害時への対応力の維持・向上を図っています。BCM 委員会において、大規模地震対策、高潮対策などに加え、毎年の自然災害や新たな知見などを適切に取り入れ、毎年モニタリングを実施しレベルアップを図っています。さらに当社は、電力インフラのレジリエンスを高め、安定供給のための災害に強い設備形成を実施しています。南海トラフ地震の津波による被害想定を行い、変電設備への防水壁の設置や、変圧器や遮断機等の高上げ等の設備対策を実施しています。

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

(5.2.1) 移行計画

選択:

- はい、世界の気温上昇を 1.5 度以下に抑えるための気候移行計画があります

(5.2.3) 公表されている気候移行計画

選択:

- はい

(5.2.4) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するというコミットメントを明示した計画

選択:

- いいえ、そして、今後 2 年以内に明確なコミットメントを追加する予定はありません。

(5.2.6) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するという明確なコミットメントを貴組織が表明しない理由を説明してください。

日本においては、2050 年カーボンニュートラルに向けた電化の進展やデジタル化への対応等も踏まると、今後の電力需要は大きく伸びていく可能性が高い。将来自りエネルギーの安定供給を確保しつつ、当社の掲げるゼロエミチャレンジ 2050 を達成するためには、再生可能エネルギーの拡大、原子力発電の最大限の活用に加え、水素やアンモニアの新技術の動向を見極めながら、火力発電のゼロエミッショナ化に向けて、引き続き適切に脱炭素化に向けた移行を進めていくことが重要であると考えている。特に火力発電については、安定供給に必要な供給力や、再エネ拡大に不可欠な調整力を確保する上でも、大変重要な役割を担っている。当社グループとしては、既設火力も含め、火力発電を一定程度の規模で維持しつつ、CO₂ を排出しない水素・アンモニアの利用や CCUS 等のイノベーション

を最大限に活用し、ゼロエミッション火力を推進していくことが必要と考えている。

(5.2.7) 貴組織の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

選択:

- 実施している別のフィードバックの仕組みがあります

(5.2.8) フィードバックの仕組みの説明

中部電力グループでは、株主のみなさまと、経営計画に関するコミュニケーションの機会として、年1回、経営計画説明会を開催しています。こうした説明会を活用し、経営目標のほかゼロエミチャレンジ2050に向けたロードマップやTCFD提言に基づく情報開示等についても株主のみなさまから貴重なご意見を頂戴しています。また、経営計画説明会以外にも株主のみなさまとは定期的に（概ね四半期毎に）当社の気候変動対応を含む事業活動全般について対話を実施する機会を設け、そこで得られたご意見・ご示唆を取締役会へ報告し、経営層と共有することで、翌年度の経営計画など、当社経営に反映しています。

(5.2.9) フィードバック収集の頻度

選択:

- 年1回より多い頻度で

(5.2.10) 移行計画が依って立つ主要な前提および依存条件の詳細

気温上昇1.5度以下に抑えることを目指した移行計画を策定するにあたり、中部電力では、技術面では、再生可能エネルギー発電技術や、水素・アンモニアを燃料に利用する火力発電の低炭素化などについての脱・低炭素技術の進展、イノベーションによる革新的技術の実用化を前提に、これらの技術を活用した発電事業が収益に貢献することを念頭に置きました。

(5.2.11) 現報告期間または前報告期間で開示した移行計画に対する進捗の詳細

気温上昇1.5度以下に抑えることを目指した移行計画に基づいて策定した、2030年頃を対象に設定した、再生可能エネルギー発電の拡大目標について、目標の35%に当たる113万kWの運用開始を実現し、収益に貢献しています。

(5.2.12) 貴組織の気候移行計画を詳述した関連文書を添付してください(任意)

bus_vision_all_2.pdf

(5.2.13) 貴組織の気候移行計画で検討されたその他の環境課題

該当するすべてを選択

- ウオーター

(5.2.14) 貴組織の気候移行計画において、その他の環境課題がどのように検討されたのかを説明してください。

当社グループは、シナリオ分析で得られた気候変動リスク・機会を事業戦略上の重要な要素と認識しています。「脱炭素社会への移行に関するリスク・機会」に関するシナリオ分析の結果から、再生可能エネルギーの拡大と非化石比率の向上が必要であることを認識しました。また、当社の主力商品の一つである水力発電を含む再生可能エネルギー由来電力のニーズの拡大は、影響度「大」と評価し、お客様の多様化するニーズにお応えし戦略的に商品展開し、水関連の重要な機会の増大に備える事業戦略の必要性が明らかになりました。これらの気候変動リスク・機会に対応し、脱炭素社会の実現を目指すための事業戦略として、「中部電力グループ経営ビジョン2.0」において、浜岡原子力発電所の最大限の活用とともに、水力発電やバイオマス発電などを含む、再生可能エネルギー電源を2030年頃に320万kW以上拡大する目標等を掲げ、その内容を中期経営計画や毎年の事業計画に織り込んでいます。具体的な投資計画として、脱炭素化に向けた政策の加速等を踏まえた成長分野への戦略的投資額として、2021年度から2030年度までの10年間で水力発電を含む再生可能エネルギー事業を中心に4,000億円程度を計画に織り込んでいます。お客様の脱炭素エネルギー利用ニーズ拡大に対応する事業戦略として、中部電力ミライズでは自社非化石電源も活用したCO2フリーメニューの多様化を推進しており、中部5県の地産指定ありのCO2フリーメニューなど、お客様のご要望に応じた「ミライズGreenでんき」を提供しています。2022年度は約87億kWhを販売し、環境負荷の低減に関心のあるお客様のニーズに応えて収益の拡大を図っています。

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えた

選択:

- はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

- 製品およびサービス
 バリューチェーン上流/下流
 研究開発への投資

操業

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

製品およびサービス

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- ウオーター

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

中部電力グループは、カーボンプライシング導入リスクに対応すると同時に、エネルギー供給構造高度化法の非化石電源比率目標（2030年度44%および中間目標）の達成に向けて、電源の低炭素化の一層の推進のため、浜岡原子力発電所の安全性を大前提とした活用に取り組むとともに（全号機が再稼働した場合の年間CO₂削減効果：約800～900t-CO₂）、再生可能エネルギーの電源開発を進めました。これらの取り組みは、販売電力の排出係数低減に貢献しました。2024年6月16日に営業運転を開始した「八代バイオマス発電所」（36,750kW）の運転によるCO₂排出削減量は年間約99,500tと見込んでいます。一方で当社は、2050年に向け「脱炭素化」の取り組みやDXの進展に伴い、「分散型・循環型」の社会になっていくと同時に、「レジリエンス（安心・安全）」のニーズが高まっていくと想定しました。こうした社会システムの変革に貢献するため、「新しいコミュニティの形」の提供を加速し、「安心・安全で強靭な暮らしやすい社会」の実現に貢献することを目指す、「経営ビジョン2.0」を発表しました。「新しいコミュニティの形」の実現に向けた取り組みの一つとして当社は、EVの充電環境を提供するe-mobility powerや2025年1月に新たに設立したマイズエネチェンジを始めとする地域密着型サービスの領域拡大にも取り組んでいます。この他、脱炭素社会の実現に向けて、電気事業においては「CO₂フリーメニュー」、「太陽光の自家消費サービス」等のメニューを用意して、お客さまと連携して

取り組んでいます。具体例として、長野県内の水力発電所等に由来するCO2フリー価値や地産価値を活用するCO2フリーメニューである「信州Greenでんき」の提供を2020年4月に開始して以降、「三重美（うま）し国Greenでんき」、「静岡Greenでんき」、「ぎふ清流Greenでんき」、「愛知Greenでんき」の販売を拡大し、2024年度には80億kWhに拡大しました。また当社は、脱炭素社会の実現に向けたEV・PHV普及支援に取り組んでいます。具体例として、丸紅株式会社と共に設立した合同会社フリートEVイニシアティブが長野県飯田市にて、2021年4月から実質的にCO2ゼロエミッションを実現したEVバスの運行実証を開始しました。この実証では、飯田市内の太陽光発電所に由来する非化石証書を付加した電気を、中部電力ミライズ株式会社がCO2フリーメニューとして提供することにより、CO2排出量が実質的にゼロとなる「CO2ゼロエミッションバス」を運行します。EV・PHVを購入される中部エリアの家庭のお客さま向けには、EV充電設備の設置と再生可能エネルギー100%電気供給をワンストップで提供する、「EV・PHVプラン」を2021年3月から提供しています。また、中部電力ミライズは脱炭素・低炭素に関するサービスを「省エネ」「創エネ」「Green化」の三位一体で提案し、お客さまとともに脱炭素社会の実現への貢献に取り組んでいます。・省エネは、運用改善、開発一体型ソリューションや、電化等エネルギーの転換により、お客さまのエネルギー利用を効率化する取り組み。・創エネは、非化石電源の増設やお客さまの工場廃熱等の未利用エネルギーの活用により、新たに非化石エネルギーを創出する取り組み。・Green化は、エネルギーの地産地消や、デマンドレスポンス、蓄電池やEVの導入により、エネルギーの活用の幅を広げる取り組み。これらの取り組みを三位一体で進めることにより、お客さまは豊かな暮らし・ビジネス課題の解決を実践しながら、CO2排出を削減するとともに、当社ではお客さまへ販売する電気由来のCO2排出量が削減されることから、ゼロエミチャレンジ2050の実現にも貢献するため、双方にメリットがあります。さらに、このメリットを得られる当社サービスの需要が拡大することで、当社の収益拡大につながることが期待されます。

バリューチェーン上流/下流

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- ウォーター

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

電気事業を行う中部電力グループにとって、調達する電力をできる限り低炭素なものとすることは、事業を通じて気候変動対応として脱炭素社会の実現に貢献し、

事業継続するために必要な取り組みと認識しています。このため、電源調達にあたっては、株式会社 JERA が保有する西名古屋火力発電所 7 号系列をはじめとする、CO₂ 排出の少ない高効率設備からの調達に積極的に取り組んでいます。設問 3.1.1 では気候変動の影響による台風などの自然災害の深刻度の増加を短期的なリスクとして挙げていますが、万一、自然災害が発生した場合の復旧対応としては、道路関係機関や重要インフラ事業者等との連携が重要になります。具体的には、輸送支援、通信支援、復旧拠点・宿泊施設の確保、燃料・支援物資の確保等において、協定を締結するなどして、様々な外部機関と協力体制の構築に取り組んでいます。自治体等との情報連携については、「適切なタイミングや内容での情報連携」という観点から、当社から行政や自衛隊へ派遣するリエゾンの役割の明確化や行動計画の整備を進めています。

研究開発への投資

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- ウオーター

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

中部電力グループは、安全確保 (Safety) を大前提とした、エネルギー安定供給 (Energy Security) 、経済性 (Economic Efficiency) 、環境への適合 (Environment) の同時達成を目指す「S プラス 3E」の観点から、最適なエネルギーミックスを追求しています。その上で、原子力発電の継続的な活用を図るとともに、太陽光・風力といった再生可能エネルギーの活用を推進する等、発電から送配電、販売に至るエネルギー事業を通して低炭素社会の実現に向けて努力しています。一方で、将来の電力需給については、電源の分散化が進み、再生可能エネルギーや蓄電池等の導入が拡大するなど、その構造が大きく変わることが予想されます。こうした環境変化の中で、当社グループは、高効率かつ安定的に分散型リソースを活用するための電力ネットワーク設備の構築・運用や、お客さまへの新たなサービスの提供を行うことで、安定的かつ強靭な地域づくりに取り組んでいます。具体的には、省エネ・CO₂ 排出削減に資する製品・システムや、再生可能エネルギーをより効率的・安定的に利用する技術の開発を進めています。また、最新のデジタル技術やデータを活用した EV の環境整備など、物流・運輸事業者等の車両電動化や蓄電池の接続を促進することで、効率的かつ安定的な供給システムを構築します。こうした新しいビジネスを通して、持続可能な地域づくりや CO₂ 削減を目指しています。

操業

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- ウオーター

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

再生可能エネルギーの拡大が進む中、中部電力グループは、電力系統に接続している揚水式発電機の出力調整等によって、中部エリアの需要と供給の一致を図り、周波数を維持しています。また、需要地系統を中心とした分散型電源の普及によって複雑化する電気の流れを把握・調整するため、次世代型配電機器（通信機能を備えた新型の自動開閉器や自動電圧調整器、スマートメーターなど）の設置やICT等を利用した系統運用の高度化を図っています。他方、広域連携力の強化のため、50Hzエリア（東日本）と60Hzエリア（西日本）を連携させる飛騨変換所（90万kW）が2021年3月に運用を開始し、50Hz-60Hzエリア間の融通可能量を210万kWに拡大するなど、電力品質の確保と合理的な設備形成に努めるとともに、再エネ発電設備等の出力制御の高度化への対応を進めています。

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

- 売上
- 資本配分
- 資本へのアクセス
- 資産
- 負債

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

売上) 販売の競争激化 や市場環境の変化によって、大変厳しい収支状況が想定されますが、中部電力では、再生可能エネルギーへの戦略的投資による取り組みを推進していくこと等によって、中期経営計画における経営目標（2025年度の連結経常利益2,000億円以上、ROIC3.2%以上）の実現を目指しています。資本配分、買収）中部電力は、グループ全体で企業価値を持続的に高めるESG経営を推進する中、発電から販売に至るすべてのバリューチェーンにおいて、あらゆる施策を講じてCO₂排出量の削減に取り組むことで、脱炭素社会の実現を目指しています。具体的な取り組みとして、CO₂フリーメニューへの需要の高まり等を踏まえた成長分野への戦略的投資として、再生可能エネルギー事業を中心に2021年度以降で4,000億円程度の投資を行う計画です。更には、エネルギーの最適利用を可能とするデジタル化を通じて、合理的な設備の形成・運用に努めるとともに、お客さま起点のコミュニティサポートインフラの創造を通じて、社会のニーズにお応えすることで、省エネ・低炭素化に貢献することを目指しています。この「コミュニティサポートインフラの創造」を含んだ新成長分野に対しては、2019年度から2023年度までの5年間累計で1,000億円程度の投資を計画しています。具体的な取り組み事例として、当社および東邦ガス株式会社（本社：名古屋市熱田区、代表取締役社長：富成 義郎、以下「東邦ガス」）の2社は、株式会社エネ・ビジョン（本社：名古屋市千種区、代表取締役社長：須藤 康文、以下「エネ・ビジョン」）が設立した「合同会社くまもと森林発電」（以下、本事業会社）に出資することに合意し、プロジェクトファイナンスによる融資契約を締結しました。本事業会社は、熊本県八代市において、発電出力75,000kWの木質専焼の「八代バイオマス発電所」を建設、運営することを目的とした会社で、2024年6月に営業運転を開始しました。さらに、脱炭素社会実現に向けた世界的な再エネ事業への関心度の高まりにより、脱炭素につながる投資機会が拡大しています。当社はグローバル事業を成長分野として位置づけ、再生可能エネルギー事業同様に2021年度以降で4,000億円程度の投資を行う計画です。「脱炭素」につながる事業

への投資を拡大し、戦略的投資を加速することで収益基盤の強化と利益拡大を図っております。また、国内電気事業で培った技術力、顧客基盤や信頼関係、コミュニティサポートインフラにおける幅広い事業展開の強みと、グローバル事業展開で得られた先行分野での技術・ノウハウ等を掛け合わせることで、シナジーの創出（相互の利益創出）を追求しております。（資本へのアクセス）日本においてもESG投資が急速に拡大する中、機関投資家などの株主が事業会社との対話を通じて長期的な成長を促していく、エンゲージメントの動きが、近年、高まってきていると中部電力では認識しています。当社は、エンゲージメントを企業価値を高めるための創造的な取り組みの一つと理解しており、安定的な資金調達に資するよう、積極的な投資家との対話や情報開示を行っています。また当社は、2019年5月、TCFDの提言に賛同しており、提言を踏まえた情報開示として2023年9月にグループレポート2023にてTCFDの提言に沿った情報開示を行っております。（資産）中部電力は、我が国のNDCあるいは現行のエネルギー政策に整合した事業計画を策定し、これまで設備形成を行ってきました。この中で、再生可能エネルギーについては、エネルギー供給構造高度化法による非化石電源比率目標（2030年度44%および中間目標）の達成とあわせ、低炭素メニューの需要の高まりに応えるべく、2030年頃までに320万kW以上拡大するとの目標を掲げ、非化石電源比率の拡大に取り組んでいます。再生可能エネルギーは、現行のエネルギー基本計画はもとより、パリ協定の長期戦略でも、2050年に向けた施策の方向性として、その主力電源化が示されており、当社の資産形成は、こうした中長期のエネルギー政策に合致したものであると認識しています。技術革新による水素発電等、他のオプションの利用可能性は依然として未知数であり、既存の技術による選択肢の中では、再生可能エネルギー拡大のトレンドは、今後も継続するとみており、資産形成に係る現行の戦略や計画に大きな影響を及ぼすことはないと考えています。（負債）中部電力グループは、2021年10月に策定された、我が国の第6次エネルギー基本計画に整合した事業計画を策定し、設備投資を進めています。しかし今後、投資を実施した再エネ発電設備工事が計画どおりに進捗しないなどの可能性が潜在的にあると考えています。リスクが顕在化した際は、対応コストの負担に伴って、負債比率が悪化する懸念があるため、投資案件の進捗を継続的にモニタリングしています。

Row 2

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

- 売上
- 資産
- 負債
- 直接費
- 間接費

- 資本支出

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

ウォーター

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

脱炭素社会の実現に向けた事業計画のために再生可能エネルギーによる発電所の建設を組み込んでおり、発電所の建設には多額な費用を必要とすることから、財務計画にもこれらの開発費用を組み込んでいます。具体的には、遠山川、安倍川、内ヶ谷などの水力発電所の開発の推進および開発の費用が財務計画に組み込まれております。このような取り組みの推進に向け、調達資金の使途を再生可能エネルギーの開発など、環境改善プロジェクトに限定した債権であるグリーンボンド等を活用し、資金調達の多様化を図っています。また2023年1月には、グローバル企業6社で組成されるコンソーシアムと、既設水力発電所改修に関するユーザー参加型の再生可能エネルギー拡大モデルの構築について基本合意しました。「追加性」に対して強いご関心のあるお客さまに、中部電力が増電を検討している既設水力発電所改修に計画段階から積極的に参加いただくとともに、改修により生じた増電分を含む再エネ由来の電力を中部電力ミライズを通じて購入いただく際に、「追加性」への対価を付加してご負担いただくことで、本コンソーシアムが再エネ拡大に主体的に貢献できる仕組みとしています。本モデルを活用した対象案件の第1弾として、当社の大井川水力発電所1号機の高経年設備改修への適用を計画しており、年間発電量約190万kWhの増加を見込んでいます。再生可能エネルギーカンパニーでは、トヨタ生産方式(TPS)を導入し、生産性向上の取り組みを実施しています。「既存概念にとらわれない新たな発想による生産性向上3倍」を目標に掲げ、2025年3月末時点での累計383プロジェクトを立ち上げました。また、再生可能エネルギー事業を一元的に管理できる体制とすることにより、2019年の集中豪雨では、迅速な復旧活動などで水力センターの機動力を発揮でき、予期せぬ水リスクに対する財務損失を最小限に防ぐことができました。

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化	貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用いた手法または枠組み
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> その他の手法または枠組み

(5.4.1) 気候移行計画に整合する支出/売上の額と割合を定量的に示してください。

Row 1

(5.4.1.1) 整合性を評価するために用いた手法または枠組み

選択:

その他、具体的にお答えください:電力販売における CO2 フリー電気の販売電力量の自己評価手法

(5.4.1.5) 財務指標

選択:

売上/売上高

(5.4.1.6) 選択した財務指標において報告年で整合している額(通貨)

0

(5.4.1.7) 選択した財務指標において報告年で整合している割合(%)

7.4

(5.4.1.8) 選択した財務指標において 2025 年に整合している予定の割合(%)

0

(5.4.1.9) 選択した財務指標において 2030 年に整合している予定の割合(%)

0

(5.4.1.12) 貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用いた手法または枠組みの詳細

中部電力グループの 1.5 度の世界に整合する売上に算入できる商品は、CO2 排出係数を 0 とする仕様の電力です。この仕様の電力は、特別高圧のお客さまから低圧のお客さまに至るまで選択いただけるよう、契約メニューとして用意しています。この仕様での販売電力量が販売電力量全体に占める割合を指標として採用してい

ます。なお、選択した財務的評価基準における2024年度で整合している金額については、電気事業収益におけるCO2フリーメニューの売上高が該当しますが、CO2フリーメニューは契約電圧を始めとする条件により単価はまちまちである。CO2フリーメニューによる販売電力量を開示する中、金額もあわせて開示することは、CO2フリーメニューに関する誤った「単価」を想定させるため、開示せず、ゼロとしました。また、選択した財務的評価基準が2025年度・2030年度に整合する予定の割合(%)については、経営上の目標値を策定・開示していないことから、ゼロとしました。

(5.5) 貴組織は、貴組織のセクターの経済活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発（R&D）に投資していますか。

(5.5.1) 低炭素 R&D への投資

選択:

はい

(5.5.2) コメント

中部電力グループは、安全確保 (Safety) を大前提とした、エネルギー安定供給 (Energy Security) 、経済性 (Economic Efficiency) 、環境への適合 (Environment) の同時達成を目指す「S プラス 3E」の観点から、最適なエネルギー믹스を追求しています。その上で、原子力発電の継続的な活用を図るとともに、太陽光・風力といった再生可能エネルギーの活用を推進する等、発電から送配電、販売に至るエネルギー事業を通して脱炭素社会の実現に向けて努力しています。一方で、将来の電力需給については、電源の分散化が進み、再生可能エネルギーや蓄電池等の導入が拡大するなど、その構造が大きく変わることが予想されます。こうした環境変化の中で、当社は、高効率かつ安定的に分散型リソースを活用するための電力ネットワーク設備の構築・運用や、お客さまへの新たなサービスの提供を行うことで、安定的かつ強靭な地域づくりに取り組んでいます。具体的には、省エネ・CO2排出削減に資する製品・システムや、再生可能エネルギーをより効率的・安定的に利用する技術の開発を進めています。また、最新のデジタル技術やデータを活用したEVの環境整備など、物流・運輸事業者等の車両電動化や蓄電池の接続を促進することで、効率的かつ安定的な供給システムを構築します。こうした新しいビジネスを通して、持続可能な地域づくりや脱炭素社会の実現に貢献しています。

(5.5.7) 過去 3 年間の貴組織の属すセクターの活動に関する低炭素 R&D への貴組織による投資の詳細を記載してください。

Row 1

(5.5.7.1) 技術領域

選択:

- その他、具体的にお答えください:省エネ機器の開発

(5.5.7.2) 報告年の開発段階

選択:

- 小規模商業的開発

(5.5.7.3) この 3 年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

10

(5.5.7.5) 今後 5 年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

10

(5.5.7.6) この技術分野への貴組織の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

工場内空気質情報を用いた空調・換気制御に関する研究

Row 2

(5.5.7.1) 技術領域

選択:

- 太陽光発電

(5.5.7.2) 報告年の開発段階

選択:

- 応用研究開発

(5.5.7.3) この 3 年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

5

(5.5.7.5) 今後 5 年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

5

(5.5.7.6) この技術分野への貴組織の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

再エネ大量導入に向けた次世代安定化に関する研究、電気自動車充電器と蓄電システムに関する研究

Row 3

(5.5.7.1) 技術領域

選択:

- 風力発電

(5.5.7.2) 報告年の開発段階

選択:

- 応用研究開発

(5.5.7.3) この 3 年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

5

(5.5.7.5) 今後 5 年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

(5.5.7.6) この技術分野への貴組織の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

洋上風力発電の商用化推進に向けた共通基盤技術開発、低コスト浮体式洋上風力発電システムの共通要素技術開発

Row 4

(5.5.7.1) 技術領域

選択:

その他、具体的にお答えください:マイクログリッド

(5.5.7.2) 報告年の開発段階

選択:

フルスケール/市販スケール実証

(5.5.7.3) この 3 年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

5

(5.5.7.5) 今後 5 年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

5

(5.5.7.6) この技術分野への貴組織の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

飯田マイクログリッド実証試験、大高グリッド実証設備用 EMS (エネルギー・マネジメント・システム) 構築に関する研究

(5.7) 貴組織の **CAPEX** の発電源別内訳について、報告年中の内訳および今後 5 年間で予定されている内訳を記載してください。

石炭 - 硬質

(5.7.1) この発電源からの発電のための報告年の **CAPEX** (1.2 で選択した通貨単位)

0

(5.7.2) 報告年の発電のための **CAPEX** 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の **CAPEX**

0

(5.7.3) 今後 5 年間の発電のために予定される **CAPEX** 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 年間に予定される **CAPEX**

0

(5.7.5) 仮定を含めて、貴組織の **CAPEX** 計算について説明してください

中部電力および事業会社では、石炭を燃料とする発電設備を有していません。また、今後 5 年間に取得のための投資等を行う予定もありません。

褐炭

(5.7.1) この発電源からの発電のための報告年の **CAPEX** (1.2 で選択した通貨単位)

0

(5.7.2) 報告年の発電のための **CAPEX** 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の **CAPEX**

0

(5.7.3) 今後 5 年間の発電のために予定される **CAPEX** 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5

間に予定される CAPEX

0

(5.7.5) 仮定を含めて、貴組織の CAPEX 計算について説明してください

中部電力および事業会社では、褐炭を燃料とする発電設備を有していません。また、今後5年間に取得のための投資等を行う予定もありません。

石油

(5.7.1) この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (1.2 で選択した通貨単位)

0

(5.7.2) 報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX

0

(5.7.3) 今後5年間に予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後5年間に予定される CAPEX

0

(5.7.5) 仮定を含めて、貴組織の CAPEX 計算について説明してください

中部電力および事業会社では、石油を燃料とする発電設備を有していません。また、今後5年間に取得のための投資等を行う予定もありません。

天然ガス

(5.7.1) この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (1.2 で選択した通貨単位)

0

(5.7.2) 報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX

0

(5.7.3) 今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 年間に予定される CAPEX

0

(5.7.5) 仮定を含めて、貴組織の CAPEX 計算について説明してください

中部電力および事業会社では、天然ガスを燃料とする発電設備を有していません。また、今後 5 年間に取得のための投資等を行う予定もありません。

持続可能なバイオマス

(5.7.1) この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (1.2 で選択した通貨単位)

0

(5.7.2) 報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX

0

(5.7.3) 今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 年間に予定される CAPEX

0

(5.7.5) 仮定を含めて、貴組織の CAPEX 計算について説明してください

中部電力および事業会社では、2022 年度から 2025 年度までに再エネへの投資として 1,000 億円、2022 年度以降で再エネ事業を中心として 4,500 億円の戦略的投資を計画しています。これらの投資では、再エネの電源種ごとの投資額を定めていないことから、今後 5 年間の再エネ電源に関する CAPEX については水力発電力に一括して、2022 年度以降分を記載しています。また、報告年の発電のための電源種ごとの設備投資額実績は、経営上の機微情報のため非公開としております。その代替として中部電力における IT 設備等も含む設備投資の総額を非化石電源への投資額として水力発電力に一括して記載しています。

その他のバイオマス

(5.7.1) この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (1.2 で選択した通貨単位)

0

(5.7.2) 報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX

0

(5.7.3) 今後 5 年間に発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 年間に予定される CAPEX

0

(5.7.5) 仮定を含めて、貴組織の CAPEX 計算について説明してください

中部電力および事業会社では、持続可能でないバイオマスを燃料とする発電設備を有していません。また、今後 5 年間に取得のための投資等を行う予定もありません。

廃棄物（非バイオマス）

(5.7.1) この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (1.2 で選択した通貨単位)

0

(5.7.2) 報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX

0

(5.7.3) 今後 5 年間に発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 年間に予定される CAPEX

0

(5.7.5) 仮定を含めて、貴組織の CAPEX 計算について説明してください

中部電力および事業会社では、廃棄物を燃料とする発電設備を有していません。また、2022年度から2025年度までに再エネへの投資として1,000億円、2022年度以降で再エネ事業を中心として4,500億円の戦略的投資を計画しています。これらの投資では、再エネの電源種ごとの投資額を定めていないことから、今後5年間の再エネ電源に関する**CAPEX**については水力発電力に一括して、2022年度以降分を記載しています。また、報告年の発電のための電源種ごとの設備投資額実績は、経営上の機微情報のため非公開としております。その代替として中部電力におけるIT設備等も含む設備投資の総額を非化石電源への投資額として水力発電力に一括して記載しています。

原子力

(5.7.1) この発電源からの発電のための報告年の**CAPEX**(1.2で選択した通貨単位)

0

(5.7.2) 報告年の発電のための**CAPEX**合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の**CAPEX**

0

(5.7.3) 今後5年間の発電のために予定される**CAPEX**合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後5年間に予定される**CAPEX**

0

(5.7.5) 仮定を含めて、貴組織の**CAPEX**計算について説明してください

中部電力では、原子力発電所を1か所3基保有しています。このうち2基については、再稼働に必要な原子力規制委員会による審査を受けており、その審査結果により、必要な設備改修の規模・内容が明確になります。このため、今後5年間の原子力発電設備への**CAPEX**の金額、比率は現時点では明示できることから、0として記入しました。

地熱

(5.7.1) この発電源からの発電のための報告年の**CAPEX**(1.2で選択した通貨単位)

0

(5.7.2) 報告年の発電のための**CAPEX**合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の**CAPEX**

0

(5.7.3) 今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 年間に予定される CAPEX

0

(5.7.5) 仮定を含めて、貴組織の CAPEX 計算について説明してください

中部電力および事業会社では、地熱発電設備を有していません。また、2022 年度から 2025 年度までに再エネへの投資として 1,000 億円、2022 年度以降で再エネ事業を中心として 4,500 億円の戦略的投資を計画しています。これらの投資では、再エネの電源種ごとの投資額を定めていないことから、今後 5 年間の再エネ電源に関する CAPEX については水力発電力に一括して、2022 年度以降分を記載しています。また、報告年の発電のための電源種ごとの設備投資額実績は、経営上の機密情報のため非公開しております。その代替として中部電力における IT 設備等も含む設備投資の総額を非化石電源への投資額として水力発電力に一括して記載しています。

水力

(5.7.1) この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (1.2 で選択した通貨単位)

82945000000

(5.7.2) 報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX

100

(5.7.3) 今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 年間に予定される CAPEX

100

(5.7.4) この発電源を使用する新規発電所が開発承認を得た直近年

2024

(5.7.5) 仮定を含めて、貴組織の CAPEX 計算について説明してください

中部電力および事業会社では化石燃料を使用する電源設備を有しておりません。また、今後5年間に取得のための投資等を行う予定もありません。このため、中部電力における報告年および今後5年間の発電設備への投資はすべて非化石電源への設備投資です。中部電力の設備投資には発電設備の他にもIT設備等も含まれますが、個別の設備種類ごとの投資額は経営上の機微情報のため非公開としております。その代替として中部電力における設備投資の総額を非化石電源への投資額として水力発電力に一括して記載しています。

風力

(5.7.1) この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (1.2 で選択した通貨単位)

0

(5.7.2) 報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX

0

(5.7.3) 今後5年間に予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後5年間に予定される CAPEX

0

(5.7.5) 仮定を含めて、貴組織の CAPEX 計算について説明してください

中部電力および事業会社では化石燃料を使用する電源設備を有しておりません。また、今後5年間に取得のための投資等を行う予定もありません。このため、中部電力における報告年および今後5年間の発電設備への投資はすべて非化石電源への設備投資です。中部電力の設備投資には発電設備の他にもIT設備等も含まれますが、個別の設備種類ごとの投資額は経営上の機微情報のため非公開としております。その代替として中部電力における設備投資の総額を非化石電源への投資額として水力発電力に一括して記載しています。

太陽光

(5.7.1) この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (1.2 で選択した通貨単位)

0

(5.7.2) 報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX

0

(5.7.3) 今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 年間に予定される CAPEX

0

(5.7.5) 仮定を含めて、貴組織の CAPEX 計算について説明してください

中部電力および事業会社では化石燃料を使用する電源設備を有しておりません。また、今後 5 年間に取得のための投資等を行う予定もありません。このため、中部電力における報告年および今後 5 年間の発電設備への投資はすべて非化石電源への設備投資です。中部電力の設備投資には発電設備の他にも IT 設備等も含まれますが、個別の設備種類ごとの投資額は経営上の機微情報のため非公開としております。その代替として中部電力における設備投資の総額を非化石電源への投資額として水力発電力に一括して記載しています。

海上輸送

(5.7.1) この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (1.2 で選択した通貨単位)

0

(5.7.2) 報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX

0

(5.7.3) 今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 年間に予定される CAPEX

0

(5.7.5) 仮定を含めて、貴組織の CAPEX 計算について説明してください

中部電力および事業会社では化石燃料を使用する電源設備を行っておりません。また、今後 5 年間に取得のための投資等を行う予定もありません。このため、中部

電力における報告年および今後 5 年間の発電設備への投資はすべて非化石電源への設備投資です。中部電力の設備投資には発電設備の他にも IT 設備等も含まれますが、個別の設備種類ごとの投資額は経営上の機微情報のため非公開としております。その代替として中部電力における設備投資の総額を非化石電源への投資額として水力発電力に一括して記載しています。

炭素回収・貯蔵(CCS)設備を備えた化石燃料プラント

(5.7.1) この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (1.2 で選択した通貨単位)

0

(5.7.2) 報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX

0

(5.7.3) 今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 年間に予定される CAPEX

0

(5.7.5) 仮定を含めて、貴組織の CAPEX 計算について説明してください

中部電力および事業会社では、CCS を備えた化石燃料工場を有していません。また、今後 5 年間に取得のための投資等を行う予定もありません。

その他の再生可能燃料(たとえば、再生可能水素)

(5.7.1) この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (1.2 で選択した通貨単位)

0

(5.7.2) 報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX

0

(5.7.3) 今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5

間に予定される CAPEX

0

(5.7.5) 仮定を含めて、貴組織の CAPEX 計算について説明してください

中部電力および事業会社では、その他の再生可能燃料発電設備を有していません。中部電力および事業会社では化石燃料を使用する電源設備を有しておりません。また、今後5年間に取得のための投資等を行う予定もありません。このため、中部電力における報告年および今後5年間の発電設備への投資はすべて非化石電源への設備投資です。中部電力の設備投資には発電設備の他にもIT設備等も含まれますが、個別の設備種類ごとの投資額は経営上の機微情報のため非公開としております。その代替として中部電力における設備投資の総額を非化石電源への投資額として水力発電力に一括して記載しています。

その他の非再生可能燃料(たとえば、非再生可能水素)

(5.7.1) この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (1.2 で選択した通貨単位)

0

(5.7.2) 報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX

0

(5.7.3) 今後5年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後5年に予定される CAPEX

0

(5.7.5) 仮定を含めて、貴組織の CAPEX 計算について説明してください

中部電力および事業会社では、上述以外の非再生可能燃料発電設備を有していません。また、今後5年間に取得のための投資等を行う予定もありません。

(5.7.1) 製品およびサービスに対する現在の CAPEX 計画において、その総計画 CAPEX の内訳を示してください (例:スマートグリッド、デジタル化等)。

Row 1

(5.7.1.1) 製品およびサービス

選択:

スマートグリッド

(5.7.1.2) 製品/サービスの内容

スマートグリッドの実現に向け、複雑化する潮流を把握し、遠隔・タイムリーな電圧調整を可能とする電圧調整システムの整備・導入。なお、CAPEX、総計画 CAPEX 上での割合は、2022 年度に決定した中部電力パワーグリッドの 2024 年度計画の値です。

(5.7.1.3) 製品/サービスに対して計画された CAPEX

6600000000

(5.7.1.4) 製品およびサービスのために計画された総 CAPEX に占める割合(%)

2.5

(5.7.1.5) CAPEX 計画の終了年

2048

Row 2

(5.7.1.1) 製品およびサービス

選択:

スマートグリッド

(5.7.1.2) 製品/サービスの内容

スマートグリッドの実現に向け、電気使用量検針業務の遠隔・自動化や電気使用状況のみえる化などに資する次世代スマートメーターの整備・導入。再生可能エネ

ルギー導入拡大による脱炭素化などを目的に新たな時代に向けたプラットフォームとして貢献する。なお、**CAPEX**、総計画**CAPEX**上の割合は、2022年度に決定した中部電力パワーグリッドの2024年度計画の値です。

(5.7.1.3) 製品/サービスに対して計画された **CAPEX**

199000000000

(5.7.1.4) 製品およびサービスのために計画された総 **CAPEX** に占める割合(%)

7.4

(5.7.1.5) **CAPEX** 計画の終了年

2034

(5.9) 報告年における貴組織の水関連の **CAPEX** と **OPEX** の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。

(5.9.1) 水関連の **CAPEX** (+/- %)

11.78

(5.9.2) 次報告年の **CAPEX** 予想 (+/- %変化)

9.68

(5.9.3) 水関連の **OPEX**(+/-の変化率)

4.9

(5.9.4) 次報告年の **OPEX** 予想 (+/- %変化)

0.08

(5.9.5) 説明してください

水関連の設備投資額と操業費の金額については、当社における設備投資額および営業費用額、それぞれの総額を記載しました。投資総額に対する水に関する設備投資額の割合、および営業費用総額のうち、水に関する操業費の割合を具体的に算出するにはリソースがないこと、また、本回答における対象範囲が、当社設備のほぼ全体を占める原子力・再生可能エネルギー（バイオマス・水力）を対象としていることから、設備投資額と営業費用額の総額を示すことで、開示できうる限りの水に関する財務実態を回答します。上記金額には、当社の水関連のビジネス機会である「水力発電等の再生可能エネルギー源由来のCO₂フリーメニューの提供」、「ユーザー参加型の再生可能エネルギー拡大モデル」、「エマルジョンブレイクシステム（EBS）によるソリューションサービス」、「水道の自動検針サービス」等を実現するための設備投資額や操業費用を含みます。また、次報告年における水に関する設備投資費と操業費についても具体的に算出するリソースはありませんが、当社の事業計画が大きく変わることはないため、本回答には妥当性があると考えています。設備投資額は、前年度と比較してやや減少しました。水力や原子力、風力などの非化石電源投資に取り組むとともに、グループ全体で電力の安定供給や公衆保安を確保したうえで、設備のスリム化などの経営効率化に最大限取り組んだためです。操業費についても、前年度から減少しました。これは、電源調達価格の低下や需給調整にかかる費用の減少などの影響によるものです。

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

	環境外部性のインターナル・プライスの使用	価格付けされた環境外部性
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> カーボン

(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。

Row 1

(5.10.1.1) 価格付け制度の種類

選択:

シャドウプライス(潜在価格)

(5.10.1.2) インターナル・プライスを導入する目的

該当するすべてを選択

- ストレステスト投資

(5.10.1.3) 値格を決定する際に考慮される要素

該当するすべてを選択

- 自主的なカーボンオフセットクレジットの価格/コスト
- シナリオ分析
- その他、具体的にお答えください:WEO のシナリオ別 CO₂ 価格

(5.10.1.4) 値格決定における計算方法と前提条件

中部電力では WEO の公表政策シナリオ (STEPS) および発表済み誓約シナリオ (APS) を参考にしています。 STEPS : 5,000 円/t-CO₂ (2030 年度) 、 10,500 円/t-CO₂ (2050 年度)

(5.10.1.5) 対象となるスコープ

該当するすべてを選択

- スコープ 1
- スコープ 3、カテゴリ 3 - 燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(5.10.1.6) 使用した価格設定アプローチ - 地域ごとに異なる価格設定

選択:

- 単一の価格設定

(5.10.1.8) 使用した価格設定アプローチ - 経時的変動

選択:

- 変動型(時間軸上)

(5.10.1.9) 時間の経過とともに価格がどのように変化すると見ているか

WEO2022 のシナリオを参考にしており、2050 年度に向けて炭素価格は継続的に上昇すると想定しています。

(5.10.1.10) 使用される実際の最低価格(通貨、CO₂ 換算トン)

5000

(5.10.1.11) 用いられる実際の最高価格(通貨、CO₂ 換算トンあたり)

16000

(5.10.1.12) 本インターナル・プライスが適用される事業意思決定プロセス

該当するすべてを選択

- 資本支出
- 調達

(5.10.1.13) インターナル・プライスは事業の意思決定プロセスにおいて適用必須

選択:

- はい、いくつかの意思決定プロセスにおいて(具体的にお答えください):電源投資、電力調達契約に関する意思決定

(5.10.1.14) 報告年における選択されたスコープの総排出量のうち、本インターナル・プライスの対象となる排出量の割合(%)

91

(5.10.1.15) 価格設定アプローチは目標を達成するためにモニタリングおよび評価されている

選択:

- はい

(5.10.1.16) 目的を達成するための価格設定アプローチのモニタリングおよび評価方法の詳細

環境価値を内部炭素価格として定量化することで、電源投資、電力調達契約について、環境価値を含めた経済性が評価可能となります。当社は将来の環境価値の高まりを反映した内部炭素価格を設定しており、これは、環境目標の達成に向けた前向きな意思決定に貢献していると考えております。

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

環境課題について、このステークホルダーと協働している		対象となる環境課題
サプライヤー	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> 気候変動 <input checked="" type="checkbox"/> ウオーター
顧客	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> 気候変動 <input checked="" type="checkbox"/> ウオーター
投資家と株主	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> 気候変動 <input checked="" type="checkbox"/> ウオーター
その他のバリューチェーンのステークホルダー	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> 気候変動 <input checked="" type="checkbox"/> ウオーター

(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。

気候変動

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

(5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトを評価するための基準

該当するすべてを選択

サプライヤー関連スコープ3 排出量への貢献

(5.11.1.3) 評価した1次サプライヤーの割合(%)

選択:

1%未満

(5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

調達する火力電源による発電量とサプライヤーの気候変動への影響は関連することを確認しており、当社は気候変動に関連する課題に対するサプライヤーの影響を評価するアプローチとして「電気事業全体の営業費用のうち取引額が占める割合の評価」を実施し、取引額の割合が最大であるサプライヤーを「気候変動に関連する課題に対し重大な影響を及ぼすサプライヤー」と特定しています。

(5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している1次サプライヤーの割合(%)

選択:

1%未満

(5.11.1.6) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値を達している1次サプライヤーの数

1

ウォーター

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

- はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

(5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトを評価するための基準

該当するすべてを選択

- 流域/ランドスケープの状況
 水への依存
 水の利用可能性へのインパクト
 汚染レベルへのインパクト

(5.11.1.3) 評価した1次サプライヤーの割合(%)

選択:

- 1%未満

(5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

調達する火力電源による発電量とサプライヤーの水依存度、水利用可能性への影響度、水質への影響度は関連することを確認しており、当社は水に関連する課題に対するサプライヤーの影響を評価するアプローチとして「電気事業全体の営業費用のうち取引額が占める割合の評価」を実施し、取引額の割合が最大であるサプライヤーを「水に関連する課題に対し重大な影響を及ぼすサプライヤー」と特定しています。

(5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している1次サプライヤーの割合(%)

選択:

- 1%未満

(5.11.1.6) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値を達している1次サプライヤーの数

1

(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。

気候変動

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

- はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

- 調達コスト
として分類するために使用される基準に従って
- 規制遵守
- 評判の管理
- 事業リスクの緩和
- サプライヤーに対する影響力

- 気候変動に関連した重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤー

(5.11.2.4) 説明してください

中部電力グループの事業活動におけるCO₂排出量の9割以上は、販売用電力量の70%以上を占める火力電源の調達に由来します。また、火力電源の調達先の一つである(株)JERAとの取引額は、電気事業全体の営業費用のうち46%を占めます。このため、火力電源調達先の太宗を占める調達先である(株)JERAをエンゲージメントの対象としました。なお、サプライヤー数の割合は、サプライヤー数が経営上の機微情報になるため非開示とし、(株)JERA分として1を入力しました。また、5.11.7で報告したサプライヤー関連スコープ3排出量に占める割合は、火力電源調達先比率にほぼ相当し、経営上の機微情報となるため非開示とし、1を入力しました。

ウォーター

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

- はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

- 調達コスト
ーとして分類するために使用される基準に従って
- 規制遵守
- 評判の管理
- 事業リスクの緩和
- サプライヤーに対する影響力

- ウォーターに関連した重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤ

(5.11.2.4) 説明してください

中部電力グループの電力販売事業において、火力電源の調達先である（株）JERAは最大のサプライヤーであり、取引額は電気事業全体の営業費用のうち46%以上を占めます。このため、調達費用の大宗を占める調達先であり、その火力発電事業において、水セキュリティが重要な関連性を持つJERAを優先的にエンゲージメントする対象と考えます。JERAより調達する火力電源による発電量とサプライヤーの水依存度、水利用可能性への影響度、水質への影響度は関連することを確認しており、当社は水に関する課題に対するサプライヤーの影響を評価するアプローチとして「電気事業全体の営業費用のうち取引額が占める割合の評価」を実施し、取引額の割合が最大であるサプライヤーを「優先的にエンゲージメントを行うサプライヤー」と特定しています。

(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。

気候変動

(5.11.5.1) サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります

選択:

- はい、サプライヤーはこの環境課題に関する環境関連の要求事項を満たす必要がありますが、それらはサプライヤー契約に含まれていません

(5.11.5.2) サプライヤーの不遵守に対処するための方針

選択:

はい、不遵守に対処するための方針があります

(5.11.5.3) コメント

当社は、中部電力グループ調達基本方針」および「CSR調達ガイドライン」にて「環境への配慮」の遵守を要請しています。また、サプライチェーンにおける気候変動関連のリスクを把握し、当社および取引先のCSR・ESG調達の推進を図るため、主要な取引先へのCSR・ESG取り組み状況アンケートを実施しています。この中で、気候変動に関する取組（排水・汚泥・排気発生やGHG排出量削減等）および、これらの取組結果を確認のうえ、是正する仕組みについての確認を行っています。アンケート項目に対する各取引先の回答結果について、取り組み状況を3段階で定量評価しています。アンケートの実施と評価、評価結果の取引先へのフィードバックと、取引先へのフォローを実施することにより、サプライチェーン全体の気候変動に関するリスクの低減を図っています。

ウォーター

(5.11.5.1) サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります

選択:

はい、サプライヤーはこの環境課題に関連する環境関連の要求事項を満たす必要があるが、それらはサプライヤー契約に含まれていません

(5.11.5.2) サプライヤーの不遵守に対処するための方針

選択:

はい、不遵守に対処するための方針があります

(5.11.5.3) コメント

当社は、中部電力グループ調達基本方針」および「CSR調達ガイドライン」にて「環境への配慮」の遵守を要請しています。また、サプライチェーンにおける水関連のリスクを把握し、当社および取引先のCSR・ESG調達の推進を図るため、主要な取引先へのCSR・ESG取り組み状況アンケートを実施しています。この中で、排水の監視・制御と流出量の削減に関する取組や、水の持続可能で効率的な利用に関する取組および、これらの取組結果を確認のうえ、是正する仕組みについての確認を行っています。アンケート項目に対する各取引先の回答結果について、取り組み状況を3段階で定量評価しています。アンケートの実施と評価、評価結果の取引先へのフィードバックと、取引先へのフォローを実施することにより、サプライチェーン全体の水に関するリスクの低減を図っています。

(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。

気候変動

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

- 定期的な環境リスク評価(少なくとも年1回)

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

- 第二者検証

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている1次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

- 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している1次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

- 100%

(5.11.6.7) この環境関連の要求事項を遵守することが求められているサプライヤーに起因する、1次サプライヤー関連スコープ3排出量の割合(%)

選択:

- 100%

(5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1次サプライヤー関連スコープ3排出量の割

合(%)

選択:

100%

(5.11.6.12) コメント

当社は「CSR調達ガイドライン」において以下8項目の「環境への配慮」を要請しています。 (1) 環境関連法令の遵守および環境汚染の予防 (2) 環境に関する社内管理体制の構築、教育の実施 (3) 生物多様性の保全 (4) 水資源の持続可能な管理と効率的な活用 (5) 温室効果ガス排出量およびエネルギー消費量の削減 (6) 資源の消費抑制および廃棄物の厳正な管理、資源の再利用・リサイクルの促進 (7) 化学物質の厳正な管理と排出量の削減 (8) グリーン調達の推進および資機材・工法などの環境性向上（省エネルギー、リサイクルなど）に関する提案 また、サプライチェーンにおける気候変動のリスクを把握し、当社および取引先のCSR・ESG調達の推進を図るため、主要な取引先へのCSR・ESG取り組み状況アンケートを実施しています。この中で、気候変動対応に関する取組および、取組結果を確認のうえ、是正する仕組みについての確認を行っています。アンケート項目に対する各取引先の回答結果について、取り組み状況を3段階で定量評価しています。アンケートの実施と評価、評価結果の取引先へのフィードバックと、取引先へのフォローを実施することにより、サプライチェーン全体の気候変動に関するリスクの低減を図っています。"

ウォーター

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

定期的な環境リスク評価(少なくとも年1回)

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

第二者検証

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている1次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

100%

(5.11.6.5) この環境課題に関連した環境への重大な依存および/またはインパクトがあり、この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

1%未満

(5.11.6.6) この環境課題に関連した環境への重大な依存および/またはインパクトがあり、この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

1%未満

(5.11.6.12) コメント

当社は「CSR 調達ガイドライン」において以下8項目の「環境への配慮」を要請しています。 (1) 環境関連法令の遵守および環境汚染の予防 (2) 環境に関する社内管理体制の構築、教育の実施 (3) 生物多様性の保全 (4) 水資源の持続可能な管理と効率的な活用 (5) 温室効果ガス排出量およびエネルギー消費量の削減 (6) 資源の消費抑制および廃棄物の厳正な管理、資源の再利用・リサイクルの促進 (7) 化学物質の厳正な管理と排出量の削減 (8) グリーン調達の推進および資機材・工法などの環境性向上（省エネルギー、リサイクルなど）に関する提案 また、サプライチェーンにおける水リスクを把握し、当社および取引先の CSR・ESG 調達の推進を図るため、主要な取引先への CSR・ESG 取り組み状況アンケートを実施しています。この中で、水に関する取組および、取組結果を確認のうえ、是正する仕組みについての確認を行っています。アンケート項目に対する各取引先の回答結果について、取り組み状況を3段階で定量評価しています。アンケートの実施と評価、評価結果の取引先へのフィードバックと、取引先へのフォローを実施することにより、サプライチェーン全体の水に関するリスクの低減を図っています。

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

- その他、具体的にお答えください:サプライヤーから気候関連のリスクおよび機会、ならびに移行計画に関する情報を収集する

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

情報収集

- 少なくとも年1回、サプライヤーから移行計画に関する情報を収集する
- 少なくとも年1回、サプライヤーから環境リスクおよび機会に関する情報を収集する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

- 1%未満

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる 1次サプライヤー関連スコープ3排出量の割合 (%)

選択:

- 1%未満

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

中部電力グループの事業活動におけるCO₂排出量の9割以上は、販売用電力量の70%以上を占める火力電源の調達に由来します。また、火力電源の調達先の一つである(株)JERAとの2024年度の取引額は、電気事業全体の営業費用のうち47%程度を占めます。このため、火力電源調達先の太宗を占める調達先である(株)JERAをエンゲージメントの対象としています。なお、サプライヤー数の割合は、サプライヤー数が経営上の機微情報になるため非開示とし、(株)JERA分として1%未満を入力しました。また、サプライヤー関連スコープ3排出量に占める割合は、火力電源調達先比率にほぼ相当し、経営上の機微情報となるため非

開示とし、同様に1%未満を入力しました。

(5.11.7.10) エンゲージメントは1次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

はい、環境要件を具体的にお答えください:火力発電所において水素やアンモニア燃料の混焼・専焼化技術の開発・実装により、火力発電における脱炭素化実現につながる。

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の1次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

はい

ウォーター

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

総取水量の削減

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

情報収集

少なくとも年1回、サプライヤーから環境リスクおよび機会に関する情報を収集する
 少なくとも年1回、サプライヤーから水質に関する情報を収集する(例: 排水の品質、汚染事故、有害物質)

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

1次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

76-99%

(5.11.7.7) エンゲージメントの対象となる環境課題に関して実質的なインパクトおよび/または依存を持つ 1 次サプライヤーの割合 (%)

選択:

100%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

当社は、サプライチェーンにおける水関連のリスクを把握し、当社および取引先の CSR・ESG 調達の推進を図るため、主要な取引先への CSR・ESG 取り組み状況アンケートを実施しています。この中で、排水の監視・制御と流出量の削減に関する取組や、水の持続可能で効率的な利用に関する取組および、これらの取組結果を確認のうえ、是正する仕組みについての確認を行っています。アンケート項目に対する各取引先の回答結果について、取り組み状況を 3 段階で定量評価しています。アンケートの実施と評価、評価結果の取引先へのフィードバックと、取引先へのフォローを実施することにより、サプライチェーン全体の水に関するリスクの低減を図っています。

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

はい、環境要件を具体的にお答えください: 排水の監視・制御と流出量の削減に関する取組や、水の持続可能で効率的な利用に関する取組および、これらの取組結果を確認のうえ、是正する仕組みの構築

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

はい

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

環境インパクトを低減するための技術革新を促すキャンペーンを実施する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

1%未満

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

1%未満

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

中部電力ミライズは、静岡県の遠州地域（注1）に拠点を持つ計15社（以下、「参画企業」）のお客さまと、遠州地域の脱炭素化への貢献を目的として太陽光発電の導入量最大化と有効活用に取り組む「遠州脱炭素プロジェクト」（以下、「本プロジェクト」）に関する協定を締結し、本プロジェクトを開始いたしました。

（注1）かつて遠江国（とおとうみ）と呼ばれた現在の静岡県西部地域の呼称。湖西市・浜松市・磐田市・袋井市・森町・掛川市・菊川市・御前崎市の8つの市町が該当する。【参画企業の皆さま（50音順）】株式会社アイゼン、イオインダストリー株式会社、株式会社遠州、株式会社キャタラー、株式会社クラベ、コーケン工業株式会社、株式会社コーリツ、古山精機株式会社、スズキ株式会社、株式会社ソミック石川、DOWAメタニクス株式会社、浜松ホトニクス株式会社、ヤマハ株式会社、ヤマハ発動機株式会社、ローム浜松株式会社 本プロジェクトは、当社が参画企業に太陽光発電設備の設置をご提案するとともに、余剰電力を参画企業

間で融通することで、各企業が自社の敷地内に太陽光発電を導入するだけでは実現できなかった、地域全体における太陽光発電の導入量の最大化と有効活用を図るものです。一般的に、お客さまが自社の屋根などを活用し太陽光発電を導入する場合、発電された電気を敷地内で同時に消費する必要があるため、お客さまの時間帯ごとの電力消費量に対して、経済的に最適となる規模の発電設備を設置します。このため、お客さまの電気の利用状況によっては、屋根上などの設置スペースを十分に活用することができない場合がありました。本プロジェクトでは、当社が、オンサイトPPAサービス(注2)を活用し、太陽光発電設備を導入する余地のある参画企業の敷地内に、その企業の電力需要以上の電気を発電する設備の設置をご提案いたします。発電した電気のうち自家消費することができない余剰電力は、当社が、その時間帯に電力を消費できる別の参画企業とのマッチングをおこない、オフサイトPPAサービス(注3)のしくみにより参画企業内で融通することで、無駄なく活用されます。(注2)当社グループがお客さまの敷地内に設置した太陽光発電設備などで発電する電気を、お客さまにて自家消費いただくサービス。発電した再生可能エネルギー(以下、「再エネ」)由来の電気の使用量に応じサービス料金をいただぐため、お客さまは初期負担無しで再エネ由来の電気を利用できる。(注3)敷地外に設置した太陽光発電設備などから、電力系統設備を介して電気を供給するサービス。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

これにより、太陽光発電設備を導入する余地のある参画企業は、余剰電力を気にすることなく、従来十分に活用できなかった屋根上などの設置スペースを最大限に活かして太陽光発電を導入いただけます。そのため、太陽光発電の自家消費量を最大化できるほか、スケールメリットを活かすことで、ご利用になるオンサイトPPAサービスの料金の低減も期待できます。また、屋根上のスペース・耐荷重の不足など、さまざまな理由で太陽光発電の導入・拡大を断念されていた参画企業は、別の参画企業から遠州地域由来の余剰電力を調達することで、自社の脱炭素化を進めることができます。具体的には、現時点で内諾いただいている案件ベースでは、太陽光パネル容量5,000kW程度、PCS容量3,000kW程度、想定発電量は600万kWh/年程度の効果(年間で約2,500トンのCO₂排出量削減効果)が期待できます。また、協議中のお客さまも多くいらっしゃるため、今後も規模は拡大していく見込みです。

ウォーター

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

- その他のバリューチェーン上のステークホルダー、具体的にお答えください:地域住民、大学(学術機関)

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

- 河川流域における持続可能な水管理に協力することを奨励する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

1%未満

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社は、従業員と地域の皆様の水資源に関連する環境意識の向上に向けて、様々な環境保全活動を展開しています。中部電力グループの従業員とその家族が、地域で活動している環境NPO等と協働して、海岸保全活動やアカウミガメなど水生生物の保全啓発活動等を行う「中部電力グループECO社会貢献活動」、スギ・ヒノキなどの人工林において水源涵養機能の維持や土砂災害防止などのために重要な間伐等の森林保全活動を実践できるボランティア人材を育てる「ちゅうでんフォレスター」の育成などを行っています。また、森林間伐を促進する取り組みとして、他企業・団体と協働し「森の町内会」のサポーター企業として、印刷物を通して中部地域の森林間伐を積極的に支援しています。当社は、岐阜県郡上市大和町内ヶ谷に約1,100万m²におよぶ山林を所有しており、水源涵養林として大切に管理しています。水資源の持続可能性に配慮した取り組みとして、内ヶ谷山林における水資源涵養機能に着目し、名古屋大学との共同研究で水資源涵養力の見える化を取り組んでいます。水資源涵養機能には、①森林土壤への水資を貯留する機能、②降水の河川へ流れ込む水量の平準化による洪水緩和機能、③雨水の土壤・地下岩盤通貨による水質浄化機能があります。また、事業活動における水使用量と、森林による水資源生産量を同量とする概念である「ウォーターニュートラル」に関する調査を行っています。ウォーターニュートラルの達成は、「水使用量」が「水生産量」以下となり、環境への負荷がネットゼロであると見ることができます。また、余剰の「水生産量」を他の事業主やお客様に還元することで、社会が一丸となって、水資源の持続可能性に配慮した事業活動ができると考えています。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

当社は、水源涵養機能の維持や土砂災害防止などのために重要な間伐等の森林保全活動を実践できる人材を増やし間伐ボランティア等の指導人数を増やすことが、水資源の持続可能性に貢献し、土砂災害などの防止にもつながることから重要と考えています。このため当該年度における「ちゅうでんフォレスター」の指導人数の実績を把握し管理することが、エンゲージメントの成功度を評価する指標と考えています。各活動について、実施実績を取りまとめ活動の進捗を把握し進捗状況を評価しています。「ちゅうでんフォレスター」活動については、2005年から累計320名のフォレスターを育成し、2024年度はのべ295名が間伐ボランティアや森林体験活動の指導を実施しました。「森の町内会」については、中部電力がサポーター企業となった2010年度から2024年度までの間に、中部電力全体で長野県の森約106ha（バンテリンドーム：旧ナゴヤドーム約22個分）の間伐促進に貢献しました。「ウォーターニュートラル」に関する調査のエンゲージメントの成果として、森の涵養能力の定量評価法の確立を目指しています。森林の水資源貯留量の見える化、すなわち「水生産量」の定量化は、現地の気象・河川流量観測と水流出量モデルの解析によって行います。この森の涵養能力の定量評価法の確立に向けて、内ヶ谷山林における気象・河川流量の観測等のデータ収集作業を進めており、2023年度末までに内ヶ谷流域の最大貯留量推定を実施しました。内ヶ谷山林は2mを超す豪雪地帯であるので、2024年度からは積雪融雪の影響を考慮に加える検討を行い、さらなる精度向上に取り組んでいます。

ウォーター

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

製品やサービスで環境インパクトを軽減するための技術革新に関してステークホルダーと協力する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

不明

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社はCO2フリーでんきの各種メニュー開発を進めており、2020年4月に、長野県企業局が運営する同県内の水力発電所等に由来するCO2フリー価値や地産価値を活用するCO2フリーメニューである「信州Greenでんき」の提供を開始して以降、2021年度には、「三重美（うま）し国Greenでんき」、「静岡Greenでんき」、「ぎふ清流Greenでんき」、「愛知Greenでんき」をそれぞれ開始し、中部5県下に拡大しました。各県で発電された地産再生可能エネルギーを有効活用し、再生可能エネルギー100%かつCO2ゼロエミッションの電気をお客さまにお届けするとともに、お客さまからいただく電気料金の一部で再生可能エネルギー電源の開発を促進することで、再生可能エネルギーの普及拡大に取り組んでいます。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

当社は、お客さまとともに再生可能エネルギーの開発を促進する各県産Greenでんきをはじめとする、「CO2フリーメニュー」による電力販売量の拡大を目指しており、2024年度には80億kWhまで拡大しました。

ウォーター

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

投資家と株主

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

その他の技術革新と協業を、具体的にお答えください :グリーン/トランジション・ファイナンスの推進

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

不明

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社は、「中部電力グリーン/トランジション・ファイナンス・フレームワーク」を策定し、「ゼロエミチャレンジ2050」のもと、脱炭素社会の実現を支える取り組みとして、継続的なグリーン/トランジション・ファイナンスによる資金調達を推進しています。これまで、水力・バイオマス発電を含む再生可能エネルギーの開発などに係る投資を資金使途とするグリーンボンドの発行や、再生可能エネルギー導入拡大に向けた、配電運用高度化などにかかる投資を資金用途とするトランジションローンによる資金調達を実施してきました。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

2024年度については、再生可能エネルギーの開発・建設・運営・改修を資金用途とする、100億円の「第3回中部電力グリーンボンド」を新たに発行しています。

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

投資家と株主

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

その他の技術革新と協業を、具体的にお答えください :グリーン/トランジション・ファイナンスの推進

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

不明

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社は、「中部電力グリーン/トランジション・ファイナンス・フレームワーク」を策定し、「ゼロエミチャレンジ2050」のもと、脱炭素社会の実現を支える取り組みとして、継続的なグリーン/トランジション・ファイナンスによる資金調達を推進しています。これまで、水力・バイオマス発電を含む再生可能エネルギーの開発などに係る投資を資金用途とするグリーンボンドの発行や、再生可能エネルギー導入拡大に向けた、配電運用高度化などにかかる投資を資金用途とするトランジションローンによる資金調達を実施してきました。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

2024年度については、再生可能エネルギーの開発・建設・運営・改修を資金用途とする、100億円の「第3回中部電力グリーンボンド」を新たに発行しています。

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

気候変動

(6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

- その他、具体的にお答えください: 連結売上高の太宗（営業収益の 84.7%）を占める電気事業を営む、中部電力（株）、中部電力パワーグリッド（株）、中部電力ミライズ（株）について、環境パフォーマンスデータを計算した。

(6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

中部電力は、連結売上高の 80%以上を占める電気事業を主力事業としています。電気事業においては、発電、送配電、電力小売がバリューチェーンを構成します。このため、上場会社であり発電事業も営む中部電力（株）、送配電事業を営む中部電力パワーグリッド（株）、電力小売事業を営む中部電力ミライズ（株）を環境パフォーマンスデータの集計範囲としました。

ウォーター

(6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

- その他、具体的にお答えください: 連結売上高の太宗（営業収益の 84.7%）を占める電気事業を営む、中部電力（株）、中部電力パワーグリッド（株）、中部電力ミライズ（株）について、環境パフォーマンスデータを計算した。

(6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

中部電力は、連結売上高の 80%以上を占める電気事業を主力事業としています。電気事業においては、発電、送配電、電力小売がバリューチェーンを構成します。このため、上場会社であり発電事業も営む中部電力（株）、送配電事業を営む中部電力パワーグリッド（株）、電力小売事業を営む中部電力ミライズ（株）の国内拠点を水に関するパフォーマンスデータの集計範囲としました。

プラスチック

(6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

- その他、具体的にお答えください:連結売上高の太宗（営業収益の 84.7%）を占める電気事業を営む、中部電力（株）、中部電力パワーグリッド（株）、中部電力ミライズ（株）について、環境パフォーマンスデータを計算した。

(6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

中部電力は、連結売上高の 80%以上を占める電気事業を主力事業としています。電気事業においては、発電、送配電、電力小売がバリューチェーンを構成します。このため、上場会社であり発電事業も営む中部電力（株）、送配電事業を営む中部電力パワーグリッド（株）、電力小売事業を営む中部電力ミライズ（株）の国内拠点を水に関するパフォーマンスデータの集計範囲としました。

生物多様性

(6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

- その他、具体的にお答えください:連結売上高の太宗（営業収益の 84.7%）を占める電気事業を営む、中部電力（株）、中部電力パワーグリッド（株）、中部電力ミライズ（株）について、環境パフォーマンスデータを計算した。

(6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

中部電力は、連結売上高の 80%以上を占める電気事業を主力事業としています。電気事業においては、発電、送配電、電力小売がバリューチェーンを構成します。このため、上場会社であり発電事業も営む中部電力（株）、送配電事業を営む中部電力パワーグリッド（株）、電力小売事業を営む中部電力ミライズ（株）の国内拠点を水に関するパフォーマンスデータの集計範囲としました。

C7. 環境パフォーマンス - 気候変動

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:

いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的变化を経験しましたか。あるいは過去の構造的变化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

	構造的变化がありましたか。
	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。
	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

- 地球温暖化対策推進法（2005年改訂、日本）

(7.3) スコープ2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

	スコープ2、ロケーション基準	スコープ2、マーケット基準	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> スコープ2、ロケーション基準を報告しています	選択: <input checked="" type="checkbox"/> スコープ2、マーケット基準の値を報告しています	日本国においては、地球温暖化対策の推進に関する法律、及びこれに基づく命令により、小売電気事業者は各々の契約メニュー毎の排出係数を報告することが定められています。中部電力および事業会社では、契約実態に基づき、自らの消費電力量と契約先の排出係数を用いてマーケット基準のスコープ2排出量を算定しています。

(7.4) 選択した報告バウンダリ内で、開示に含まれていないスコープ1、スコープ2、スコープ3の排出源(たとえば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等)はありますか。

選択:

- いいえ

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ1

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO₂ 換算トン)

56951

(7.5.3) 方法論の詳細

この報告値は中部電力および事業会社におけるスコープ1 排出量です。主要な排出源は、送配電設備のうちS F 6 ガスを使用する絶縁機器や、社有車などです。

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO₂ 換算トン)

2586938.0

(7.5.3) 方法論の詳細

この報告値は中部電力および事業会社におけるスコープ2 排出量です。主要な排出源は、送配電設備にて発生する電力ロスおよび、オフィスにおける電力消費です。

スコープ 2(マーケット基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO₂ 換算トン)

2582755.0

(7.5.3) 方法論の詳細

この報告値は中部電力および事業会社におけるスコープ2排出量です。主要な排出源は、送配電設備にて発生する電力ロスおよび、オフィスにおける電力消費です。

スコープ3カテゴリ1: 購入した製品およびサービス

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO₂換算トン)

652953.0

(7.5.3) 方法論の詳細

日本の環境省・経済産業省の算定ガイドライン（「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について」）が提供する金額当たり排出係数を使用して算定しました。

スコープ3カテゴリ2: 資本財

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO₂換算トン)

513097.0

(7.5.3) 方法論の詳細

日本の環境省・経済産業省の算定ガイドライン（「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について」）が提供する金額当たり排出係数を使用して算定しました。

スコープ3カテゴリ3: 燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1または2に含まれない)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

55487065.0

(7.5.3) 方法論の詳細

調達した販売用電力に由来する燃料の燃焼部分の排出量は、全量、サプライヤーから調達電力の排出係数データを入手し、調達量に基づき算定しています。一方、中部電力グループが使用した燃料の上流（燃料採掘・輸送：販売したガス・使用したバイオマス燃料も含む）部分の排出量は、日本の環境省・経済産業省の算定ガイドライン（「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について」）が提供する金額当たり排出係数を使用して算定しました。

スコープ3 カテゴリ4:上流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

中部電力グループにおける事業の太宗は、発電・送配電および電力販売です。この事業における上流の物流は、発電事業者および自社グループにおける発電用燃料の輸送が大半を構成しますが、これらの輸送に伴うCO2排出はスコープ3 カテゴリ3にて計上済みであることから、カテゴリー4に属する部分は送配電設備の新設・改修に関する部分に限られるため僅少であり、重要でないと判断しています。

スコープ3 カテゴリ5:事業から出る廃棄物

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO₂ 換算トン)

8027.0

(7.5.3) 方法論の詳細

中部電力グループにおける事業の太宗は、発電・送配電および電力販売です。このうち、発電において当社で燃料を燃焼させるものは49MWのバイオマス発電のみであることから、発電における廃棄物量は微量となります。このため当社事業における廃棄物とは、送配電設備の新設・改修・除却に伴って発生する廃材や梱包材が太宗を占めます。

スコープ3 カテゴリ6:出張

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO₂ 換算トン)

5636.0

(7.5.3) 方法論の詳細

日本の環境省・経済産業省の算定ガイドライン（「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について」）が提供する金額当たり排出係数を使用して算定しました。

スコープ3 カテゴリ7:雇用者の通勤

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO₂ 換算トン)

(7.5.3) 方法論の詳細

日本の環境省・経済産業省の算定ガイドライン（「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について」）が提供する金額当たり排出係数を使用して算定しました。

スコープ3 カテゴリ8:上流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO₂換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

中部電力グループにおけるリース資産の太宗は、社有車や事務用機器が太宗を占めています。これらはいずれも、使用時のエネルギー消費をスコープ1、2で算定している（例：社有車の使用燃料はスコープ1、事務用機器使用時の電力消費はスコープ2で算定済）ため、環境省・経済産業省の算定ガイドラインに則り、スコープ3においてカテゴリー8は算定していません。

スコープ3 カテゴリ9:下流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO₂換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

中部電力グループにおける事業を通じてお客さまへ販売している電気は、その特性上お客さま先での消費による有体物を生じません。このため、原理的に下流の輸送・物流は存在しません。

スコープ3 カテゴリ 10:販売製品の加工

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO₂ 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

中部電力グループにおける事業を通じてお客さまへ販売している電気は、その特性上お客さま先で有体物に加工することなく消費されます。このため、販売した商品が加工されることによる排出は発生しません。

スコープ3 カテゴリ 11:販売製品の使用

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO₂ 換算トン)

2567696.0

(7.5.3) 方法論の詳細

中部電力グループではお客さまニーズに応じ、ガス販売事業も行っております。この事業においてはお客さま先で商品の使用（即ちガスの燃焼）を行うことで、CO₂ を排出します。このカテゴリでは、お客さまによるガスの燃焼に伴う排出量を算定しました。

スコープ3 カテゴリ 12:販売製品の廃棄

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO₂ 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

中部電力グループにおける事業を通じてお客様へ販売している電気およびガスは、その特性上お客様使用後に有体物を残すことがありません。このため終了処理での算定対象はありません。

スコープ3 カテゴリ 13:下流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO₂ 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

中部電力グループにおける事業を通じてお客様へ販売している電気およびガスは、その特性上お客様において消費されるため、リース資産として有体物を残すことがありません。このため下流のリース資産としての算定対象はなく、スコープ3 カテゴリ 13 は関連性がありません。

スコープ3 カテゴリ 14:フランチャイズ

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO₂ 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

中部電力グループではフランチャイズ事業は行っていません。

スコープ 3 カテゴリ 15:投資

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO₂ 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

中部電力グループでは2018年度以降、対象となる活動を行っていないことを確認しています。

スコープ 3:その他(上流)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO₂ 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

オプションカテゴリにつき算定しておりません。

スコープ 3:その他(下流)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO₂ 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

オプションカテゴリにつき算定しておりません。

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO₂ 換算トン)。

	スコープ 1 世界合計総排出量 (CO ₂ 換算トン)	方法論の詳細
報告年	58290	この報告値は中部電力および事業会社におけるスコープ 1 排出量です。主要な排出源は、送配電設備のうち SF ₆ ガスを使用する絶縁機器や、社有車などです。

(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO₂ 換算トン)。

	スコープ2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2換算トン)	スコープ2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2換算トン)	方法論の詳細
報告年	2452399	2378237	この報告値は中部電力および事業会社におけるスコープ2排出量です。主要な排出源は、送配電設備にて発生する電力ロスおよび、オフィスにおける電力消費です。

(7.8) 貴組織のスコープ3全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した製品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2換算トン)

855704

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

日本の環境省・経済産業省の算定ガイドライン（「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について」）が提供する金額当たり排出係数を使用して算定しました。

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO₂ 換算トン)

559862

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

日本の環境省・経済産業省の算定ガイドライン（「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について」）が提供する金額当たり排出係数を使用して算定しました。

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1または2に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO₂ 換算トン)

4955334

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- サプライヤー固有の手法
- 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

87

(7.8.5) 説明してください

調達した販売用電力に由来する燃料の燃焼部分（a）の排出量は、全量、サプライヤーから調達電力の排出係数データを入手し、調達量に基づき算定しています。一方、中部電力グループが使用した燃料の上流（燃料採掘・輸送：販売したガス・使用したバイオマス燃料も含む）部分（b）の排出量は、日本の環境省・経済産業省の算定ガイドライン（「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について」）が提供する金額当たり排出係数を使用して算定しました。サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合は、上記で算出された値に基づき、（a）／（aとbの和）で算定しています。

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択：

- 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

中部電力グループにおける事業の太宗は、発電・送配電および電力販売です。この事業における上流の物流は、発電事業者および自社グループにおける発電用燃料の輸送が大半を構成しますが、これらの輸送に伴うCO₂排出はスコープ3 カテゴリ3にて計上済みであることから、カテゴリー4に属する部分は送配電設備の新設・改修に関する部分に限られるため僅少であり、重要でないと判断しています。2015年の分析ではスコープ3全体の0.01%未満でした。2019年度以降、火力

発電事業を(株)JERAへ承継していることに伴い、これまでスコープ1に含まれていた火力発電における燃料燃焼に伴う排出量をスコープ3で計上しています。このため、現時点でのスコープ3に占める割合は、2015年度時点よりもさらに低下していることから、2023年度時点では重要性は一層低下していると判断しています。

事業から出る廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO₂換算トン)

9314

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

日本の環境省・経済産業省の算定ガイドライン（「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について」）が提供する数量当たり排出係数を使用して算定しました。

出張

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO₂ 換算トン)

6912

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

日本の環境省・経済産業省の算定ガイドライン（「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について」）が提供する金額当たり排出係数を使用して算定しました。

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO₂ 換算トン)

13031

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

日本の環境省・経済産業省の算定ガイドライン（「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について」）が提供する金額当たり排出係数を使用して算定しました。

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

中部電力グループにおけるリース資産の太宗は、社有車や事務用機器が太宗を占めています。これらはいずれも、使用時のエネルギー消費をスコープ1、2で算定している（例：社有車の使用燃料はスコープ1、事務用機器使用時の電力消費はスコープ2で算定済）ため、環境省・経済産業省の算定ガイドラインに則り、スコープ3カテゴリ8は関連性がありません。

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

中部電力グループにおける事業を通じてお客様へ販売している電気は、その特性上お客様先での消費による有体物を生じません。このため、原理的に下流の輸

送・物流は存在せず、スコープ3 カテゴリ 9 は関連性がありません。

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

中部電力グループにおける事業を通じてお客様へ販売している電気は、その特性上お客様先で有体物に加工することなく消費されます。このため、販売した商品が加工されることによる排出は発生せず、スコープ3 カテゴリ 10 は関連性がありません。

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO₂ 換算トン)

3333255

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- 燃料に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

日本の環境省・経済産業省の「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に定められた数量当たりの排出係数を使用して算定しました。

販売製品の廃棄

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

中部電力グループにおける事業を通じてお客様へ販売している電気およびガスは、その特性上お客様使用後に有体物を残すことがありません。このため終了処理での算定対象はなく、スコープ3 カテゴリ 12 は関連性がありません。

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

中部電力グループにおける事業を通じてお客様へ販売している電気およびガスは、その特性上お客様において消費されるため、リース資産として有体物を残すことがありません。このため下流のリース資産としての算定対象はなく、スコープ3 カテゴリ 13 は関連性がありません。

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

中部電力グループではフランチャイズ事業は行っていないため、スコープ3 カテゴリ 14 は関連性がありません。

投資

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

中部電力グループでは2018年度以降、対象となる活動を行っていないことを確認しており、スコープ3 カテゴリ 15 は関連性がありません。

その他(上流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性を評価していない

(7.8.5) 説明してください

オプションカテゴリにつき算定しておりません。

その他(下流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性を評価していない

(7.8.5) 説明してください

オプションカテゴリにつき算定しておりません。

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

検証/保証状況	
スコープ1	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中
スコープ2(ロケーション基準またはマーケット基準)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中
スコープ3	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中

(7.9.1) スコープ1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.1.1) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年1回のプロセス

(7.9.1.2) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.1.3) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

(7.9.1.4) 声明書を添付

CDP Letter_20241224.pdf, 【中部電力株式会社御中】英文保証報告書 202403期_テキスト版.pdf

(7.9.1.5) ページ/章

1ページ、1-2ページ。ESGデータ集2024のうち 中部電力・中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズを含む中部電力グループの2023年度のGHG排出量のうち、スコープ1、スコープ2、およびスコープ3排出量のうち太宗を占めるカテゴリ3それぞれの全量を対象に、第三者保証を取得しました。

(7.9.1.6) 関連する検証基準

選択:

ISAE3000

(7.9.1.7) 検証された報告排出量の割合(%)

100

(7.9.2) スコープ2排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

- スコープ 2 マーケット基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

- 年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

- 報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

- 限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

CDP Letter_20241224.pdf, 【中部電力株式会社御中】英文保証報告書 202403 期_テキスト版.pdf

(7.9.2.6) ページ/章

1 ページ、1-2 ページ。ESG データ集 2024 のうち 中部電力・中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズを含む中部電力グループの 2023 年度の GHG 排出量のうち、スコープ 1、スコープ 2、およびスコープ 3 排出量のうち太宗を占めるカテゴリ 3 それぞれの全量を対象に、第三者保証を取得しました。

(7.9.2.7) 関連する検証基準

選択:

- ISAE3000

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.3.1) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

- スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

- 年 1 回のプロセス

(7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

- 報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:

- 限定的保証

(7.9.3.5) 声明書を添付

(7.9.3.6) ページ/章

1ページ、1-2ページ。ESGデータ集2024のうち 中部電力・中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズを含む中部電力グループの2023年度のGHG排出量のうち、スコープ1、スコープ2、およびスコープ3排出量のうち太宗を占めるカテゴリ3それぞれの全量を対象に、第三者保証を取得しました。

(7.9.3.7) 関連する検証基準

選択:

ISAE3000

(7.9.3.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

(7.10) 報告年における排出量総量(スコープ1+2合計)は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

減少

(7.10.1) 全世界総排出量(スコープ1と2の合計)の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

中部電力および事業会社では、2024年度には再生可能エネルギーの消費量に変化はありませんでした。

その他の排出量削減活動

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO₂ 換算トン)

352725

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

12.6

(7.10.1.4) 計算を説明してください

主に送配電ロスの減少による。【排出量の変化量】送配電ロスの量は2023年度5,915,692,000kWhから2024年度5,291,603,000kWhに減少(▲624,089,000kWh)したこと等に伴い、352,725t-CO₂ 減少しした。【排出量の変化率】当年度から前年度からの上記変化量352,725 t-CO₂を、前年度スコープ1・2 総計(2,798,709t-CO₂)で除して算出し、%で表示

投資引き上げ（ダイベストメント）

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO₂ 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

中部電力および事業会社では、2024年度は投資の引き上げを実施していません。

買収

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO₂ 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

中部電力および事業会社では、2024年度は事業の買収を実施していません。

合併

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO₂ 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

中部電力および事業会社では、2024年度には事業の合併を実施していません。

生産量の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO₂ 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

中部電力および事業会社では、2024年度の発電量の増減による排出量の変動はありませんでした。

方法論の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO₂ 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

中部電力および事業会社では、2024年度に方法論の変更はありませんでした。

バウンダリの変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO₂ 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

中部電力は、2024年度の排出量計算に当たり、バウンダリの変更を行っておりません。

物理的操業条件の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO₂ 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

中部電力および事業会社では、2024年度の事業に当たって、物理的操業条件の変化はありませんでした。

特定していない

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO₂ 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

中部電力および事業会社では、2024年度の事業に伴う排出量の変化理由を分析しました。

その他

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO₂ 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

中部電力および事業会社では、2024年度の事業に伴う排出量の変化理由を分析しました。

(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。

選択:

マーケット基準

(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。

選択:

はい

(7.12.1) 貴組織に関する生物起源炭素による排出量を CO2 換算トン単位で記入します。

(7.12.1.1) 生物起源炭素による CO2 排出量(CO2 換算トン)

322349

(7.12.1.2) コメント

中部電力のバイオマス発電所では、木質ペレットとパーム櫻子殼を燃料に使用していることから、バイオマス（地上部、地下部）の燃焼による生物起源炭素由来の CO2 排出に関連しています。これらの排出量の算定に当たっては、燃料それぞれの炭素含有量に基づき、含まれる炭素が完全燃焼することを想定し、それぞれの燃料使用量をもとに算定しました。なお、木質ペレット、パーム櫻子殼の炭素含有量については、Renewable and Sustainable Energy Reviews における論文「A review on biomass as a fuel for boilers」を参照し、それぞれ木質ペレット (Wood Chips) では 48.10%、パーム櫻子殼 (Palm Kernels) では 51.0% としました

(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。

選択:

はい

(7.15.1) スコープ1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数(GWP)それぞれの出典も記入してください。

Row 1

(7.15.1.1) GHG

選択:

CO2

(7.15.1.2) スコープ1 排出量(CO2換算トン)

10356

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

IPCC 第5次評価報告書(AR5 – 100年値)

Row 2

(7.15.1.1) GHG

選択:

CH4

(7.15.1.2) スコープ1 排出量(CO2換算トン)

385

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)

Row 3

(7.15.1.1) GHG

選択:

N2O

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

657

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)

Row 4

(7.15.1.1) GHG

選択:

HFCs

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2136

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)

Row 5

(7.15.1.1) GHG

選択:

SF6

(7.15.1.2) スコープ1排出量(CO2換算トン)

44756

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

IPCC 第5次評価報告書(AR5 – 100年値)

(7.15.3) 電気事業バリューチェーン活動からのスコープ1全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類別に示してください。

漏えい

(7.15.3.1) スコープ1 CO2 総排出量(CO2 トン)

0

(7.15.3.2) スコープ1 メタン総排出量(CH4 トン)

0

(7.15.3.3) スコープ1 SF6 総排出量(SF6 トン)

1.9

(7.15.3.4) スコープ1 総排出量合計(CO₂ 換算トン)

46892

(7.15.3.5) コメント

中部電力および事業会社では、電力設備及び業務設備において、SF₆ やHFC を使用した機器を使用しています。これらについて、法定の自然漏洩量や点検等に伴い測定される漏洩量を計上しています。

燃焼(電気事業)

(7.15.3.1) スコープ1 CO₂ 総排出量(CO₂ トン)

506

(7.15.3.2) スコープ1 メタン総排出量(CH₄ トン)

0.5

(7.15.3.3) スコープ1 SF₆ 総排出量(SF₆ トン)

0

(7.15.3.4) スコープ1 総排出量合計(CO₂ 換算トン)

1066

(7.15.3.5) コメント

中部電力および事業会社では、電力設備及び業務設備において、SF₆ やHFC を使用した機器を使用しています。これらについて、法定の自然漏洩量や点検等に伴い測定される漏洩量を計上しています。

燃焼(ガス事業)

(7.15.3.1) スコープ1 CO₂ 総排出量(CO₂ トン)

0

(7.15.3.2) スコープ1 メタン総排出量(CH₄ トン)

0

(7.15.3.3) スコープ1 SF₆ 総排出量(SF₆ トン)

0

(7.15.3.4) スコープ1 総排出量合計(CO₂ 換算トン)

0

(7.15.3.5) コメント

中部電力および事業会社ではガス公益事業としての燃焼設備を有していません。

燃焼(その他)

(7.15.3.1) スコープ1 CO₂ 総排出量(CO₂ トン)

9850

(7.15.3.2) スコープ1 メタン総排出量(CH₄ トン)

0

(7.15.3.3) スコープ1 SF₆ 総排出量(SF₆ トン)

0

(7.15.3.4) スコープ1 総排出量合計(CO₂ 換算トン)

(7.15.3.5) コメント

中部電力および事業会社では、業務設備として社有車や非常用発電設備を有して利用しています。これらの燃料使用量をもとに、CO₂排出量を算定しています。

どこにも分類されない排出

(7.15.3.1) スコープ1 CO₂ 総排出量(CO₂ トン)

0

(7.15.3.2) スコープ1 メタン総排出量(CH₄ トン)

13

(7.15.3.3) スコープ1 SF₆ 総排出量(SF₆ トン)

0

(7.15.3.4) スコープ1 総排出量合計(CO₂ 換算トン)

473

(7.15.3.5) コメント

中部電力および事業会社では、一部の事業場において下水処理のために合併処理槽を使用しています。この設備では稼働に伴いCH₄・N₂Oが発生するものとされています。この設備の規模に応じ、温対法等に定める算定式に従い排出量を計上しています。

(7.16) スコープ1 および2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

	スコープ1排出量(CO2換算トン)
日本	58290

(7.17) スコープ1全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

活動別

(7.17.3) 事業活動別にスコープ1全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業活動	スコープ1排出量(CO2換算トン)
Row 1	発電事業	5911
Row 2	送配電事業	44756
Row 3	車両運行等	7623

(7.19) 貴組織のスコープ1全世界総排出量の内訳をセクター生産活動別に回答してください(単位: CO2換算トン)。

	スコープ1 総排出量(単位: CO2換算トン)	コメント
電気事業活動	58290	中部電力および事業会社は、日本国内においてのみ発電・送配電・電力小売事業を行っております。

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ1およびスコープ2総排出量の内訳をお答えください。

連結会計グループ

(7.22.1) スコープ1排出量(CO2換算トン)

58290

(7.22.2) スコープ2排出量、ロケーション基準(CO2換算トン)

2336011

(7.22.3) スコープ2、マーケット基準排出量(CO2換算トン)

2265369

(7.22.4) 説明してください

当社の回答数値は、連結会計グループのうち、中部電力、中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズによる排出量です。

その他すべての事業体

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO₂ 換算トン)

0

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO₂ 換算トン)

0

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO₂ 換算トン)

0

(7.22.4) 説明してください

当社の回答数値には、連結会計グループ以外の事業体による排出量を含んでいません。

(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:

はい

(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。

Row 1

(7.23.1.1) 子会社名

中部電力パワーグリッド

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

電力網

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

44553

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

2336011

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

2265369

(7.23.1.15) コメント

中部電力パワーグリッドは、日本国内において送配電事業を行っております。

Row 2

(7.23.1.1) 子会社名

中部電力ミライズ

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

電力網

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

216

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

1623

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1574

(7.23.1.15) コメント

中部電力ミライズは、日本国内において電力小売事業を行っております。

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:

0%超、5%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または取得した電力の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または取得した熱の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
購入または取得した蒸気の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
購入または取得した冷熱の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計(原料を除く)を **MWh** 単位で報告してください。

燃料の消費(原材料を除く)

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位: MWh)

848805

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

41934

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

890739.00

購入または取得した電力の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

506071

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

506071.00

自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

474

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

474.00

合計エネルギー消費量

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

849279

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

548005

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

1397284.00

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

	貴組織がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
熱生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
蒸気生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
冷熱生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
コジェネレーションまたはトリジエネレーションのための燃料の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量(原料を除く)を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

848805

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

848805

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

中部電力のバイオマス発電所では、木質ペレットとパーム椰子殼を燃料に使用しています。このうち、使用量の多い木質ペレットについては、植林や伐採を計画的におこなうなどの持続的な管理の下で成育される森林資源を原料とする木質ペレットを購入しています。国際的に認知された森林認証制度などにより、製造工程から当社に納入されるまで適切に分別管理されていることを確認しています。パーム椰子殼燃料については持続可能なバイオマスサプライチェーンに関する認証規格である *GreenGoldLabel* の認証を得ています。このため、当社のバイオマス発電所は、持続可能なバイオマス発電所に該当します。

その他のバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

中部電力および事業会社では、持続可能なバイオマス発電所を有していません。

その他の再生可能燃料(たとえば、再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

中部電力および事業会社では、持続可能なバイオマス発電所以外の再生可能燃料を使用する設備を有していません。

石炭

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

中部電力および事業会社では、石炭を燃料とする設備を有していません。

石油

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

39178

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

中部電力および事業会社では、石油を燃料とする発電用設備を有していません。一方、石油を燃料とする車両を有しています。

天然ガス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

2756

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

2756

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

中部電力では、バイオマス発電の起動時の助燃材としてLNGを使用しています。

その他の非再生可能燃料(たとえば、非再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

中部電力では、研究開発業務のため、必要に応じ都市ガスを使用しています。

燃料合計

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

890739

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

851561

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

中部電力で消費する燃料の太宗は、持続可能なバイオマス発電のためのものです。

(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

日本

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

506071

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

474

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

506545.00

(7.33) 電気事業会社である貴組織は送配電事業を行っていますか。

選択:

はい

(7.33.1) 貴組織の送電と配電事業に関する以下の情報を開示してください。

Row 1

(7.33.1.1) 国/地域/リージョン

選択:

日本

(7.33.1.2) 電圧レベル

選択:

送電(高電圧)

(7.33.1.3) 年間処理量 (GWh)

124507

(7.33.1.4) 年間エネルギー損失 (年間負荷のうちの割合)

4.25

(7.33.1.5) エネルギー損失による排出量を算定するスコープ

選択:

スコープ 2(マーケット基準)

(7.33.1.6) エネルギー損失による排出量(CO2 換算トン)

0

(7.33.1.7) 送電網の長さ (km)

11878

(7.33.1.8) 接続箇所の数

6

(7.33.1.9) 対象面積 (km²)

39000

(7.33.1.10) コメント

エネルギー損失は送電・配電を通じて 4.25% であり、回答にあたっては、直長の大半を占める配電側で一括して表示することとし、送電に係る年間エネルギー損失はゼロとみなしています。

Row 2

(7.33.1.1) 国/地域/リージョン

選択:

日本

(7.33.1.2) 電圧レベル

選択:

配電（低電圧）

(7.33.1.3) 年間処理量 (GWh)

124507

(7.33.1.4) 年間エネルギー損失（年間負荷のうちの割合）

4.25

(7.33.1.5) エネルギー損失による排出量を算定するスコープ

選択:

スコープ 2(マーケット基準)

(7.33.1.6) エネルギー損失による排出量(CO2 換算トン)

2238348

(7.33.1.7) 送電網の長さ (km)

136587

(7.33.1.8) 接続箇所の数

0.0

(7.33.1.9) 対象面積 (km2)

39000

(7.33.1.10) コメント

エネルギー損失は送電・配電を通じて 4.25% であり、直長の大半を占める配電側で一括して表示しています。エネルギー損失による排出量(CO2 換算トン)は、2024 年度全国平均排出係数が未公表のため、代替として 2023 年度全国平均排出係数 (0.423kg-CO2/kWh) を用いて算出しました。

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当たる追加の原単位指標を記入します。

Row 1

(7.45.1) 原単位数値

7.838e-7

(7.45.2) 指標分子(スコープ1および2の組み合わせ全世界総排出量、CO₂換算トン)

2436527

(7.45.3) 指標分母

選択:

売上高合計

(7.45.4) 指標分母:単位あたりの総量

3108560000000

(7.45.5) 使用したスコープ2の値

選択:

マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率(%)

19.2

(7.45.7) 変化の増減

選択:

減少

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

その他の排出量削減活動

(7.45.9) 説明してください

設備故障に伴う GHG 漏洩があったことからスコープ1は増加したが、電力網における総ロス率の改善によりスコープ1.2 通算では減少しました。

(7.46) 貴組織の電気事業活動に関して、報告年中の合計発電容量および発電量に関するスコープ1排出量と排出原単位の内訳を電源種別に記入してください。

持続可能なバイオマス

(7.46.1) スコープ1排出量総量(CO₂換算トン)

0

(7.46.2) ネット(正味)またはグロス(総)発電量に基づく排出原単位

選択:

ネット(正味)

(7.46.4) スコープ1排出原単位(ネット(正味)発電量)

0.00

原子力

(7.46.1) スコープ1排出量総量(CO₂換算トン)

0

(7.46.2) ネット(正味)またはグロス(総)発電量に基づく排出原単位

選択:

ネット(正味)

水力

(7.46.1) スコープ 1 排出量総量(CO₂ 換算トン)

0

(7.46.2) ネット (正味) またはグロス (総) 発電量に基づく排出原単位

選択:

ネット (正味)

(7.46.4) スコープ 1 排出原単位 (ネット (正味) 発電量)

0.00

風力

(7.46.1) スコープ 1 排出量総量(CO₂ 換算トン)

0

(7.46.2) ネット (正味) またはグロス (総) 発電量に基づく排出原単位

選択:

ネット (正味)

(7.46.4) スコープ 1 排出原単位 (ネット (正味) 発電量)

0.00

太陽光

(7.46.1) スコープ 1 排出量総量(CO₂ 換算トン)

0

(7.46.2) ネット (正味) またはグロス (総) 発電量に基づく排出原単位

選択:

ネット (正味)

(7.46.4) スコープ 1 排出原単位 (ネット (正味) 発電量)

0.00

その他の再生可能

(7.46.1) スコープ 1 排出量総量(CO2 換算トン)

0

(7.46.2) ネット (正味) またはグロス (総) 発電量に基づく排出原単位

選択:

ネット (正味)

総計

(7.46.1) スコープ 1 排出量総量(CO2 換算トン)

0

(7.46.2) ネット (正味) またはグロス (総) 発電量に基づく排出原単位

選択:

ネット (正味)

(7.46.4) スコープ 1 排出原単位 (ネット (正味) 発電量)

0.00

(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択

総量目標

(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

Abs 1

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

はい、これは科学に基づく目標と認識していますが、今後 2 年以内の SBT イニシアチブによるこの目標の認定の申請はコミットしていません

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

1.5°C目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

03/23/2021

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

事業活動

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

二酸化炭素(CO₂)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

スコープ 1

スコープ 3

(7.53.1.10) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

スコープ 3、カテゴリ 3 - 燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/31/2014

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO₂ 換算トン)

64690000

(7.53.1.16) スコープ 3 カテゴリ 3 の基準年:目標の対象となる、燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量 (CO₂ 換算トン)

0

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO₂ 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO₂ 換算トン)

64690000.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.37) スコープ 3 カテゴリ 3 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 3 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量:燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) (CO₂ 換算トン)

0

(7.53.1.52) スコープ 3 の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ 3 排出量の割合 (全スコープ 3 カテゴリ)

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/31/2031

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

50

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO₂ 換算トン)

32345000.000

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ1排出量(CO₂換算トン)

0

(7.53.1.61) スコープ3カテゴリ3:目標の対象となる報告年の燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2に含まれない)による排出量(CO₂換算トン)

40440000

(7.53.1.76) 目標の対象となる報告年のスコープ3排出量(CO₂換算トン)

40440000.000

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量(CO₂換算トン)

40440000.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません(例: 非FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

74.97

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

中部電力グループは、2030年度までに、お客さまへ販売する電気由来のCO₂排出量を2013年度比で50%以上削減する目標を2021年3月に設定しました。この目標は日本国温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度に定める集計方法（以下、SHK制度）に基づき設定しております。この結果をGHGプロトコルに置き換えれば、スコープ1のうちの発電に伴う部分とスコープ3：燃料およびエネルギー関連活動（スコープ1または2に含まれない）の他社購入電気のうち発電に伴う部分に該当します。また、基準年においては、GHGプロトコルに置き換えた排出量を算出しておりませんので、基準年の対象排出量は全量をスコープ1として記載しています。一方、報告年についてはスコープ1、スコープ3それぞれに相当する排出量を記載しています。また、SHK制度に採用されている、非化石証書等によるCO₂排出量の減算は、結果的にスコープ3として報告する値に適用されています。中部電力グループは、非化石エネルギーを最大限活用するとともに、水素技術、カーボンリサイクル等の実用に取り組み、お届けする電気の脱炭素化を進めてまいります。

(7.53.1.83) 目標の目的

中部電力グループは、2050年の事業全体のCO₂排出量ネットゼロに挑戦し、脱炭素社会の実現に貢献することを目標に掲げています。この目標に関する、マイルストンとして2030年度までに、お客さまへ販売する電気由来のCO₂排出量を2013年度比で50%以上削減する目標を定めました。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

この目標を達成するためには、非化石電源の総量を増加させが必要です。このため、中部電力グループでも非化石電源の拡大に取り組んでおり、2017年度の発電容量に対し、2024年度末までに113万kW拡大しました。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

いいえ

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

ネットゼロ目標

その他の気候関連目標

(7.54.2) メタン削減目標を含むその他の気候関連目標の詳細をお答えください。

Row 1

(7.54.2.1) 目標参照番号

選択:

Oth 1

(7.54.2.2) 目標設定日

03/23/2021

(7.54.2.3) 目標の対象範囲

選択:

事業活動

(7.54.2.4) 目標の種類: 総量または原単位

選択:

総量

(7.54.2.5) 目標の種類: カテゴリと指標(原単位目標を報告する場合は目標の分子)

低炭素車

会社保有車両のうちの低炭素車の比率

(7.54.2.7) 基準年の終了日

03/31/2021

(7.54.2.8) 基準年の数値または比率

4

(7.54.2.9) 目標の終了日

(7.54.2.10) 目標終了日の数値または比率

100

(7.54.2.11) 報告年の数値または比率

10.6

(7.54.2.12) 基準年に対して達成された目標の割合

6.8750000000

(7.54.2.13) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

(7.54.2.15) この目標は排出量目標の一部ですか

7.54.3 のネットゼロ目標の一部です。

(7.54.2.16) この目標は包括的なイニシアチブの一部ですか

該当するすべてを選択

いいえ、包括的なイニシアチブの一部ではありません

(7.54.2.18) 目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

中部電力および事業会社では、2021年に公表した、ゼロエミチャレンジ2050において、中部電力および事業会社における社有車について、特殊車両・緊急車両など、電気の安定供給・レジリエンス確保の観点から電動化に適さない車両を除き、2030年度までに100%電動化する目標を掲げています。なお、上記の基準年・目標年・報告年の数値においては、電動化対象台数に対する電動化済み台数を比率にて回答しています。また、中部電力では、電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド車(PHV)、燃料電池車(FCV)等を電動車としています。

(7.54.2.19) 目標の目的

カーボンニュートラルの取り組みとして、ガソリン車を可能な限り電動車へ取り替える。

(7.54.2.20) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

この目標を達成するため、中部電力および事業会社では、社有車の利用形態に合わせた電動化計画を策定・実施しています。この結果、2024年度には社有車の電動化率は10.6%になりました

(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。

Row 1

(7.54.3.1) 目標参照番号

選択:

NZ1

(7.54.3.2) 目標設定日

03/23/2021

(7.54.3.3) 目標の対象範囲

選択:

組織全体

(7.54.3.4) このネットゼロ目標に関連する目標

該当するすべてを選択

Abs1

(7.54.3.5) ネットゼロを達成する目標最終日

03/31/2051

(7.54.3.6) これは科学に基づく目標ですか

選択:

はい、これは科学に基づく目標と認識していますが、今後 2 年以内の SBT イニシアチブによるこの目標の認定の申請はコミットしていません

(7.54.3.8) スコープ

該当するすべてを選択

- スコープ 1
- スコープ 2
- スコープ 3

(7.54.3.9) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

- | | |
|--|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> メタン(CH4) | <input checked="" type="checkbox"/> ハイドロフルオロカーボン (HFC) |
| <input checked="" type="checkbox"/> 二酸化炭素(CO2) | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 垂酸化窒素(N2O) | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 六フッ化硫黄(SF6) | |
| <input checked="" type="checkbox"/> ペルフルオロカーボン (PFC) | |

(7.54.3.10) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

当社グループは2021年3月23日に、社会・お客さまとともに、エネルギーインフラの革新を通じて「脱炭素」と「安全・安定・効率性」の同時達成を目指す、中部電力グループ「ゼロエミチャレンジ2050」を発表しました。この取り組みにおいて、2050年における当社グループでの事業全体のCO2排出量ネットゼロに挑戦し、脱炭素社会の実現に貢献することを目指しています。具体的には、水力・風力・太陽光や原子力などの非化石エネルギーを最大活用するとともに、水素・アンモニアを活用した次世代技術の実用化・化石燃料の脱炭素化を通じてゼロエミ電気をお届けするとともに、お客さまとともにエネルギー消費の電化・効率化に取り組んでまいります。

(7.54.3.11) 目標の目的

中部電力グループは、日本政府の掲げる2050年カーボンニュートラル目標の達成に貢献するため、当社グループの事業全体について、ネットゼロ目標を設定しました。

(7.54.3.12) 目標終了時に恒久的炭素除去によって残余排出量をニュートラル化するつもりがありますか。

選択:

わからない

(7.54.3.13) 貴組織のバリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画がありますか

選択:

いいえ、そして今後2年以内にそうする予定もありません

(7.54.3.17) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

(7.54.3.19) 目標のレビュープロセス

中部電力グループが掲げるネットゼロ目標に関する、目標見直しプロセスは、2024年度末時点では策定されていない。

(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

選択:

はい

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。

	イニシアチブの数	年間推定 CO2 削減量 (メートルトン CO2e)
調査中	0	数値入力
実施予定	9	27596
実施開始	17	323764
実施中	7	193468
実施できず	0	数値入力

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

固形バイオ燃料

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

184581

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

- スコープ 3 カテゴリ 3: 燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

- 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額(通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.6) 必要投資額(通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

- ペイバックなし

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

- 30 年超

(7.55.2.9) コメント

中部電力グループでは、2024 年度には再生可能エネルギー発電所として、八代バイオマス発電所をはじめ、3 件のバイオマス発電の営業運転を開始しました。この結果、当該年度にはバイオマス発電所で合計 62,590kW の出力増となりました。年間経費削減額および、必要投資額については経営上の機密情報に属することから、非開示としゼロを入力しました。

Row 2

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

太陽光発電

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

1769

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

スコープ 3 カテゴリ 3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額(通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.6) 必要投資額(通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

ペイバックなし

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

- 30 年超

(7.55.2.9) コメント

中部電力グループでは、2024 年度に再生可能エネルギー発電所として、四日市水沢第一アグリソーラーを始め、2 件の太陽光発電所の営業運転を開始しました。この結果、当該年度には太陽光発電所で合計 2,390kW の出力増となりました。年間経費削減額および、必要投資額については経営上の機密情報に属することから、非開示としゼロを入力しました。

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。

Row 1

(7.55.3.1) 手法

選択:

- 省エネの専用予算

(7.55.3.2) コメント

中部電力グループでは、お客さまの国内外の利用設備に対して、脱炭素化・省エネ・省コストを支援する市販機器の開発に取り組んでいます。一例として、アルミニウム鋳造の加熱工程を電化し、脱炭素化に貢献する 2 種類の高出力浸漬ヒータを開発しています。これらを始めとした製品の品質や生産性向上と省エネの両立を図る開発一体型ソリューションなど、エネルギー効率向上による CO₂ 排出削減をテーマとした技術開発に予算をあてています。

Row 2

(7.55.3.1) 手法

選択:

- 技術開発に関する政府との連携

(7.55.3.2) コメント

中部電力グループでは、政府が主導する大規模実証試験を実施する日本 CCS 調査株式会社に出資しています。また、トヨタ自動車株式会社、東邦ガス株式会社、愛知県等とともに、再エネ利用低炭素水素プロジェクトに参画するなど、水素利用に関する自治体等のプロジェクトに参画しています。さらに、トヨタ自動車株式会社とは、再エネの拡大に対応し、電気自動車用の蓄電池を再利用し、大容量蓄電システムの確立を目指した検証事業を共同実施しています。

Row 3

(7.55.3.1) 手法

選択:

- 省エネの専用予算

(7.55.3.2) コメント

中部電力グループでは、お客さまの省エネ・省CO₂に繋がるエネルギーの最適利用の提案等に取り組んでおり、電気・ガスの利用実績の見える化サービス、省エネに関する情報の提供をはじめ、お客さまとともに現場の多様化する課題に深く入り込み、省エネや生産性の向上を図る「開発一体型ソリューション」の展開に対して、重点的に予算をあてています。

Row 4

(7.55.3.1) 手法

選択:

- インターナル・カーボンプライシング

(7.55.3.2) コメント

中部電力では、国際エネルギー機関が発行する最新の「世界エネルギー見通し (IEA World Energy Outlook)」の公表政策シナリオや発表済み誓約シナリオにおける先進国の炭素価格や、非化石価値取引市場の約定価格および上限価格を参考に内部炭素価格を設定して、電源の競争力比較や再エネ開発の投資等の収益性を評価しています。

Row 5

(7.55.3.1) 手法

選択:

- 規制要件/基準への準拠

(7.55.3.2) コメント

中部電力グループでは、エネルギー供給構造高度化法の目標（2030年度の非化石比率44%）の達成を目指して、再生可能エネルギー事業の拡大に加え、原子力発電所の活用や既設水力発電所の増電に向けた取り組み等への予算の確保、投資を促進しています。

(7.58) 貴組織の活動に由来するメタン排出量についての、貴組織の排出削減活動を説明してください。

中部電力のバイオマス発電からのメタン排出量は、経済産業省および環境省が定める、算定・報告・公表制度で定める算定方法、別表5（CH₄ボイラー（木材））に従い算定していますが、当社の温室効果ガス排出量全体の5%未満であり、重要性は低いと考えています。

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:

- はい

(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。

Row 1

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

- 製品またはサービス

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:

持続可能な経済活動のための EU タクソノミー

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

電力

水力

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

中部電力グループでは、脱炭素社会の実現に向けた取り組みとして、産地価値付きの CO2 フリー電気供給をお求めのお客さまには、水力発電に由来する電力を、発電設備が属する県ごとに、「愛知 Green でんき」、「ぎふ清流 Green でんき」、「静岡 Green でんき」、「三重美（うま）し国 Green でんき」、「信州 Green でんき」として商品化しています。

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

はい

(7.74.1.6) 削減貢献量を計算するために使用された方法

選択:

その他、具体的にお答えください:これらの低炭素製品はいずれも、電力の発電時点での CO2 排出係数が 0 です。このことから、これら低炭素製品以外の火力発電由来電力の CO2 排出係数との差が、低炭素製品における削減貢献量と評価することができます。

(7.74.1.7) 低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

選択:

その他、具体的にお答えください:商品の製造から使用段階まで

(7.74.1.8) 使用された機能単位

火力発電と水力発電の 1kwh の電力の生成から消費されるまでに排出される CO2 排出量の比較

(7.74.1.9) 使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

平均的な火力発電により発電された電力 1kWh の生成から消費されるまでの CO₂ 排出量

(7.74.1.10) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

選択:

その他、具体的にお答えください:商品の製造から使用段階まで

(7.74.1.11) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定削減貢献量(機能単位あたりの CO₂ 換算トン)

0.375

(7.74.1.12) 仮定した内容を含め、貴組織の削減貢献量の計算について、説明してください

推定削減量は、資源エネルギー庁 総合資源エネルギー調査会 (2015.11) 資料のうち、LNG 火力（コンバインドサイクル）の平均排出係数を用いました。この推定削減貢献量に、低炭素製品の年間販売量を乗じて算出しました。推定削減量の単位は t-CO₂/MWh です。また、「報告年の売上合計のうち、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合」では、電気事業における販売電力量のうち、低炭素製品である CO₂ フリー電気の占める割合を整数値のパーセンテージで回答しました。

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

7

(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。

選択:

いいえ

C9. 環境パフォーマンス - ウォーター

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

選択:

いいえ

(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水に関する側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。

取水量 - 総量

(9.2.1) 抱点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

常時

(9.2.3) 測定方法

①海水 ポンプの運転時間により算定しています。 ②淡水（第三者から購入した水；工業用水・水道水） 地方自治体等からの請求書により把握しています。 ③淡水（上記以外：河川水） 水力発電所では、ダム・取水路の水位や発電機出力で算定しています。原子力発電所では、河川水の取水量を測定しています。

(9.2.4) 説明してください

当社の事業所では主に次の3種類の水を取水しています。 ①海水 ②淡水（第三者から購入した水；工業用水・水道水） ③淡水（上記以外：河川水） ①は原子力発電所およびバイオマス発電所で発電に使用した蒸気を冷却するために使用しています。 ②はバイオマス発電所で発電等のために使用しており、第三者より購入した量を管理しています。また、事業場の飲料用などに使用しており、工業用水・水道水の取水量に関しては地方自治体等からの請求書により四半期ごとに把握しています。 ③は水力発電所の発電のために使用しており、ダム・取水路の水位や発電機出力を計測することで常に測定・監視しています。また、原子力発電所では発電

のために河川水を使用しており、取水量を測定・監視しています。測定頻度は複数あるため、ここでは主な頻度を記載しています。

取水量 - 水源別の量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

常時

(9.2.3) 測定方法

①海水 ポンプの運転時間により算定しています。②淡水（第三者から購入した水；工業用水・水道水）地方自治体等からの請求書により把握しています。③淡水（上記以外：河川水）水力発電所では、ダム・取水路の水位や発電機出力で算定しています。原子力発電所では、河川水の取水量を測定しています。

(9.2.4) 説明してください

当社の事業所では主に次の3種類の水を取水しています。①海水②淡水（第三者から購入した水：工業用水・水道水）③淡水（上記以外：河川水）①は原子力発電所およびバイオマス発電所で発電に使用した蒸気を冷却するために使用しています。②はバイオマス発電所で発電のために使用しており、第三者より購入した量を測定・監視しています。また、事業場の飲料用などに使用しており、工業用水・水道水の取水量に関しては、地方自治体等からの請求書により四半期ごとに把握しています。③は水力発電所の発電のために使用しており、ダム・取水路の水位や発電機出力を計測することで常に測定・監視しています。また、原子力発電所では発電のために河川水を使用しており、取水量を測定・監視しています。測定頻度は複数あるため、ここでは主な頻度を記載しています。

取水の水質

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

常時

(9.2.3) 測定方法

- ・水力発電所では、取水時に水の濁りを濁度計で測定しています。
- ・バイオマス発電所では、海水の取水時の温度を測定しています。
- ・原子力発電所では、取水時と放流時の海水温度差を測定しています。

(9.2.4) 説明してください

水力発電所では地方自治体との協定により必要に応じて取水時に水の濁りを濁度計で把握しています。また、海岸地域に位置する原子力発電所およびバイオマス発電所では海水の取水時に海水温度を監視しています。原子力発電所では環境影響評価上の設計値により取水時と放流時の海水温度の差が定められており、海水温度差が一定温度以下になるように監視しながら発電しています。測定頻度は複数あるため、ここでは主な頻度を記載しています。

排水量 - 総量

(9.2.1) 抱点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎日

(9.2.3) 測定方法

- ・原子力発電所からの淡水の排水量は、流量計や排水槽の水位により測定しています。
- ・それ以外の排水量は、取水量と同値として推定計算しています。

(9.2.4) 説明してください

当社では全ての発電所や事業場で排水量を測定・監視しています。・原子力発電所やバイオマス発電所で取水した海水は発電に使用した蒸気を冷却するために熱交換器で使用しますが消費を伴いません。このため海水の排水量はその取水量と同値として推定計算しています。・原子力発電所からの淡水の排水量は、流量計や排水槽の水位により測定しています。・バイオマス発電所からの淡水の排水量は、流量計で測定した取水量と同値として推定計算しています。・水力発電所では、河川から取水した水を全量発電に利用し排水するため、排水量は取水量と同値として推定計算しています。測定頻度は複数あるため、ここでは主な頻度を記載しています。

排水量 - 放流先別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎日

(9.2.3) 測定方法

・海洋への海水の排水量は、取水量と同値として推定計算しています。・海洋への淡水の排水量のうち、原子力発電所の排水量は、流量計や排水槽の水位を使用して測定しています。バイオマス発電所の排水量は、流量計で測定した取水量と同値として推定計算しています。・河川への排水量については、水力発電所の取水量と同値として推定計算しています。

(9.2.4) 説明してください

当社では全ての発電所や事業場で排出先別の排水量を測定・監視しています。海水の排水量は、取水した海水は発電に使用した蒸気を冷却するために熱交換器で使用しますが消費を伴わないため、海水の取水量と同値として推定計算しています。河川への排水量について、水力発電所では取水した河川水は発電のために水車を回転させるのみで消費を伴わないため、取水量と同値として推定計算しています。測定頻度は複数あるため、ここでは主な頻度を記載しています。

排水量 - 処理方法別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎日

(9.2.3) 測定方法

- ・原子力発電所およびバイオマス発電所での排水量は、流量計や排水槽の水位による測定監視、および流量計で測定した取水量と同値として推定計算しており、これらを処理方法別に集計しています。

(9.2.4) 説明してください

原子力発電所およびバイオマス発電所では施設操業に伴う排水は中和設備、ろ過設備や濃縮・脱塩設備などで、従業員の生活排水は微生物処理設備で処理しています。また、油分を含む排水は吸着処理を行っています。それ以外の排水は処理を行っていませんが排水量は測定監視しています。測定頻度は複数あるため、ここでは主な頻度を記載しています。

排水水質 - 標準廃水パラメータ別

(9.2.1) 抱点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

每月

(9.2.3) 測定方法

- ・原子力発電所ではpH、COD、SSなどを測定しています。

(9.2.4) 説明してください

排水の質、測定頻度、測定方法は水質汚濁防止法や地方自治体との協定により規定されています。当社の全ての発電所では、その定めに基づき測定・監視をしています。水質のモニタリングについて原子力発電所では、pH、COD、SSなどを測定しています。

排水の質 - 水への排出(硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、その他の優先有害物質)

(9.2.1) 抱点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎年

(9.2.3) 測定方法

・原子力発電所では、硝酸塩の濃度を測定しています。

(9.2.4) 説明してください

原子力発電所のボイラ用水および空調の冷却水の水質改善のために亜硝酸塩とリン酸塩を使用しています。硝酸塩については、年に1回濃度を測定し排水の水質に問題がないことを確認しています。

排水水質 - 溫度

(9.2.1) 抱点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

常時

(9.2.3) 測定方法

- ・原子力発電所およびバイオマス発電所で使用した海水の水温は、温度計により測定しています。

(9.2.4) 説明してください

原子力発電所およびバイオマス発電所では発電に使用した蒸気を冷却するために海水を用いており、海洋へ放流する時の水温は温度計によって測定・監視しています。原子力発電所では、環境影響評価上の設計値により取水時と放流時の海水温度の差が定められており、海水温度差が一定温度以下になるように監視しながら発電しています。測定の頻度は主な頻度を記載しています。

水消費量 - 総量

(9.2.1) 抱点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎年

(9.2.3) 測定方法

- ・当社の全ての発電所および事業所における水消費量は、総取水量と総排水量の差によって算定しています。

(9.2.4) 説明してください

当社は全ての発電所および事業所で水消費量を測定・監視しています。消費量は発電所等で散水等により消費した量ですが、正確な値は把握していません。このた

め水消費量の測定方法は、CDP の定義に従い、総取水量と総排水量の差によって算定しています。

リサイクル水/再利用水

(9.2.1) 抱点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎年

(9.2.3) 測定方法

- ・原子力発電所とバイオマス発電所のリサイクル水の使用量は、流量計および請求書で確認した取水量と同値として推定計算しています。

(9.2.4) 説明してください

原子力発電所およびバイオマス発電所では発電工程に淡水を使用しており、発電に使用した蒸気を海水によって冷却して真水に戻し、原子炉水や発電用ボイラ水としてリサイクルしています。リサイクル使用し発電工程外に排出された淡水は排水処理されたのちに発電所から排水されます。

完全に管理された上下水道・衛生 (WASH) サービスを全従業員に提供

(9.2.1) 抱点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎日

(9.2.3) 測定方法

- 当社の従業員が使用する飲料水は、公共の水道局において残留塩素濃度データなどの安全性が確認されたうえで提供されています。

(9.2.4) 説明してください

当社は全施設の全従業員に安全な飲料水と衛生設備を提供しているかどうかを継続的に監視しています。当社は従業員の人格と個性を尊重し、従業員に良い職場環境を提供することを約束します。水の購入先である公共の水道局において、残留塩素濃度データなどが確認された飲料水が提供されています。

(9.2.1) 貴組織の水力発電事業では、水に関する以下の側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。

河川下流の環境流量の実現

(9.2.1.1) 測定・モニタリグ対象の操業地/施設/事業における比率(%)

選択:

100%

(9.2.1.2) 説明してください

水力発電所では国が定めたガイドラインに基づき、河川下流の環境流量の実現のため必要に応じて河川維持流量を放流しています。河川維持流量の放流実施比率としては100%、河川維持流量は常に規定量を放流しており、モニタリングは放流設備・状況を監視カメラで随時監視するとともに現場巡視時に確認しています。

土砂流出

(9.2.1.1) 測定・モニタリグ対象の操業地/施設/事業における比率(%)

選択:

100%

(9.2.1.2) 説明してください

水力発電所では、地点によっては必要に応じてダム貯水や放流水の濁度を測定して放流後のリスクについて常に評価をしています。濁水影響のある地点の実施比率としては100%、濁度は毎日定時測定し、必要に応じて監視を強化するとともに濁度低減運用を行っています。

その他、具体的にお答えください

(9.2.1.1) 測定・モニタリング対象の操業地/施設/事業における比率(%)

選択:

関連性がない

(9.2.1.2) 説明してください

その他に関連する水侧面がありません。

(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。

総取水量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

50952410

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

ほぼ同じ

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

- その他、具体的にお答えください:水力発電所の設備利用率が前年度とほぼ同じであったことが主な要因です。

(9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

- ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

- その他、具体的にお答えください:水力発電所の設備利用率は出水率により変動するため、あらかじめ正確に想定することができませんが、大きく変動することはないと考えています。今後、原子力発電所が稼働した場合は、増加すると考えています。

(9.2.2.6) 説明してください

総取水量の値は下記の合計値です。①原子力発電所およびバイオマス発電所で取水した海水 ②原子力発電所およびバイオマス発電所、事業場で第三者から購入した淡水 ③水力発電所および原子力発電所で取水した淡水（河川水）

総排水量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

50952297

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

- ほぼ同じ

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

- その他、具体的にお答えください:水力発電所の設備利用率が前年度とほぼ同じであったことが主な要因です。

(9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

- ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

- その他、具体的にお答えください:水力発電所の設備利用率は出水率により変動するため、あらかじめ正確に想定することができませんが、大きく変動することはないと考えています。今後、原子力発電所が稼働した場合は、増加すると考えています。

(9.2.2.6) 説明してください

総排水量の値は、下記の合計値です。①原子力発電所およびバイオマス発電所で海洋に放流した海水 ②原子力発電所およびバイオマス発電所で海洋に放流した処理済みの淡水 ③事業場（原子力発電所およびバイオマス発電所以外）から排出した淡水（下水） ④水力発電所で放流した淡水（河川水）

総消費量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

113

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

- 多い

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください:バイオマス発電所の排水量を、想定値から実測値に置き換えたことが主な要因です。

(9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

その他、具体的にお答えください:今後については、原子力発電所の定期点検の有無等により変動する可能性があると考えています。

(9.2.2.6) 説明してください

総消費量の値は、取水量から排水量を引いた値です。消費量は発電所等で散水等により消費した量ですが、正確な値は把握していないため継続的に監視している取水量と排水量の差によって推定計算しています。

(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。

(9.2.4.1) 取水は水ストレス下にある地域からのものです

選択:

いいえ

(9.2.4.8) 確認に使ったツール

該当するすべてを選択

WRI Aqueduct

その他、具体的にお答えください:国のガイドライン

(9.2.4.9) 説明してください

当社の発電所は、世界資源研究所 (WRI) の *Aqueduct* 評価によれば、年間では最大で中高リスク (20-40%)、一部は低リスク (10%未満) の地域に位置しています。*Aqueduct*において水ストレスが高い地域を水ストレス地域と定義しており、水ストレス地域からの取水量がないと判断しています。当社の水力発電所は、国が定めたガイドラインに基づき必要に応じて河川維持流量を放流しているため、高い水ストレスは生じていないと判断しています。また、当社の原子力発電所およびバイオマス発電所は発電に使用した蒸気を冷却するために海水を取水していますが、海岸地域にあることから高い水ストレスは生じていないと判断しています。

(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。

雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む淡水の地表水)

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

50508439

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

ほぼ同じ

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください:水力発電所の設備利用率が前年度とほぼ同じであったことが主な要因です。

(9.2.7.5) 説明してください

当社の原子力発電および水力発電では、河川から淡水を取水しています。原子力発電で使用する淡水のほとんどは、発電所西側の新野川の伏流水をポンプでくみ上げ、発電工程に使用します。このため十分な量の河川水の取水は発電プロセスに重要な関連性を持ちます。水力発電では中部5県下の河川にダムを構築、あるいは地方公共団体のダム等を活用し、貯水を導水管等により水車へ導き、駆動させ発電させるために用いています。このため十分な量の河川水の取水は発電プロセスに重要な関連性を持ちます。この値は国土交通省に報告した水力発電所の取水量と、原子力発電所で河川より取水した取水量の合計です。

汽水の地表水/海水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

- 関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

443509

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

- ほぼ同じ

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

- その他、具体的にお答えください:原子力発電所およびバイオマス発電所の取水量に前年度から大きく変動がなかったためです。

(9.2.7.5) 説明してください

当社の原子力発電所およびバイオマス発電所では発電に使用した蒸気を冷却するために海水を取水しています。このため十分な量の海水の取水は発電プロセスに重要な関連性を持ちます。この値は原子力発電所とバイオマス発電所の海水ポンプ容量と運転時間から計算した取水量です。海水は発電に使用した蒸気を冷却するための熱交換器で使用しますが消費を伴いません。

地下水 - 再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

- 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

当社には再生可能な地下水を利用する設備がありません。

地下水 - 非再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

- 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

当社には非再生可能な地下水を利用する設備がありません。

随伴水/混入水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

- 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

当社には随伴水や混入水を利用する設備がありません。

第三者の水源

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

462

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

ほぼ同じ

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください:発電所における水使用量がやや増加した一方、事業所の使用量が減少したためほぼ同量となっています。

(9.2.7.5) 説明してください

当社は、第三者より購入した水を事業場の飲料用などに使用しており、全事業場の従業員の事業の遂行および労働安全衛生の確保において重要な関連性があると考えています。

(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。

淡水の地表水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

- 関連性がある

(9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

50508322

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

- ほぼ同じ

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

- その他、具体的にお答えください:水力発電所の設備利用率が前年度とほぼ同じであったことが主な要因です。

(9.2.8.5) 説明してください

水力発電所では河川から取水した水を発電に利用し、そのまま河川へ排水します。このため河川および地表へ制限なく排水ができるることは水力発電の継続的な運用にあたり重要であり関連性を持ちます。なお、排水量は取水量と同値として推定計算しています。

汽水の地表水/海水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

- 関連性がある

(9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

443644

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

ほぼ同じ

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください:原子力発電所における海水取水量に大きく変動がなかったことが主な要因です。

(9.2.8.5) 説明してください

この値は、海洋への排水量は原子力発電所およびバイオマス発電所で使用する海水の排水量と淡水の排水量の合計値です。原子力発電所およびバイオマス発電所で使用する海水は、発電に使用した蒸気を冷却するための熱交換器で使用しますが、消費を伴いません。このため海水をそのまま海へ排水することとなり、海水の排水量は海水の取水量と同じ値です。また原子力発電所で河川より受水した淡水やバイオマス発電所で第三者より購入した淡水は、原子炉やボイラで高温、高圧の蒸気となり、タービンを駆動させ発電に使用されます。使用した淡水を排水する場合は適切な排水処理を行った後に海洋へ排水します。淡水の排水量は流量計や排水槽の水位による測定・監視または流量計で測定した取水量と同値として管理しています。このため原子力発電およびバイオマス発電の効率的運用を継続させるためには、海水と淡水の海洋への排水が可能であることは重要であり関連性があります。

地下水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がない

(9.2.8.5) 説明してください

当社には地中に水を浸透させ排水する設備がありません。

第三者の放流先

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

(9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

331

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

ほぼ同じ

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください:河川排水量がやや増加した一方、その他の排水量が減少したためほぼ同量となっています。

(9.2.8.5) 説明してください

当社は原子力発電所およびバイオマス発電所以外の事業場からの生活排水を下水に排出しています。排水量は正確には把握していないため、第三者から購入した上水道の量と同量として推定計算しています。これらの事業所から発生する生活排水を公共の下水道へ適切に排水できることは、伝染病の蔓延などを防ぎ、事業場の従業員が同時期に業務遂行できなくなることを防ぎます。原子力発電所およびバイオマス発電所以外の事業場の継続的な操業は当社の事業運営における基幹部分を担うため、たとえ一時期の操業停止によっても、収支に重大な影響を与えるかねないと考えられます。このため公共の下水道への排水は我々の継続的な操業に重要な関連性があります。なお、原子力発電所およびバイオマス発電所では処理水を海洋に放流しています。

(9.2.9) 貴組織直接操業内でのどの程度まで排水処理を行うかをお答えください。

三次処理(高度処理)

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

8

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

ほぼ同じ

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください:三次処理の排水量は、前年度実績と同じです。これは、原子力発電所における三次処理が必要な作業の量がほぼ同様であったためです。なお、前報告年との比較においては、排水量が前年比2割以上増減した場合は、前年より少ない/多いと判断しています。

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

1%未満

(9.2.9.6) 説明してください

原子力発電所では、施設操業に伴いプラントより発生した排水について、放射性物質を除去し、所定の水質基準を満足させ環境放出するため、濃縮・脱塩設備で処理を行った後に排水しています。なお当該排水については一次処理や二次処理を行っていませんが、この理由としては、発電用水を河川より取水しプラントに補給する際に、水中の不純物をろ過およびイオン交換により除去し超純水レベルまで精製しており、一次処理および二次処理による不純物の除去を行う必要がないためです。一方で、防護服の洗濯等に使用した排水については、浮遊物質及びCOD成分を除去し、所定の水質基準を満足させ環境放出するため、繊維ろ過器や活性炭ろ過器等のろ過設備で処理を行った後に排水しています。この排水についても一次処理および二次処理は行っていませんが、これは水中の不純物をろ過またはイオン交換により除去しており、一次処理および二次処理による不純物の除去を行う必要がないためです。なお排水水質は国や地方自治体の定める基準に基づき、pH、COD、SSなどを測定・監視しています。

二次処理

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

- 関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

132

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

- 多い

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

- その他、具体的にお答えください:二次処理の排水量は、前年度実績が 97 メガリットルであり、やや増加しました。これは、原子力発電所の事業所排水量が一時的な設備故障により前年度よりやや増加したためです。

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

- 1%未満

(9.2.9.6) 説明してください

原子力発電所において発生する従業員用の生活排水は、浄化槽において微生物処理を行っています。また下水道の完備していない地域に立地している事業所においては浄化槽を設置して排水処理を行っておりますが、排水量の計量を行っていないため、事業所排水量の1割として推定計算しています。なおこれらの事業所等における生活排水の水質の基準値は、浄化槽法により定められており、同法に基づく基準値に排水を浄化してから排水しています。

一次処理のみ

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

当社の発電所および事業所において処理が必要な排水については、「二次処理」以上の処理、あるいはその他の処理（pH調整等）を行っているため、「一次処理のみ」に該当するものはありません。

未処理のまま自然環境に排水

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

50951831

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

ほぼ同じ

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください:未処理で自然環境に排水した排水量は、前年度実績（50,823,027 メガリットル）から1%未満の増加であり、ほぼ同じと判断しています。これは、水力発電所の設備利用率が前年度とほぼ同じであったためです。

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

100%

(9.2.9.6) 説明してください

原子力発電所およびバイオマス発電所で使用する海水は、発電に使用した蒸気を冷却するためのみに使用されており、水質に変化はないことから、排水はそのまま海へ排出しています。なお海洋へ放流する時の水温は常時または日次で温度計によって測定・監視しています。原子力発電所では、環境影響評価上の設計値により取水時と放流時の海水温度の差が定められており、海水温度差が一定温度以下になるように監視しながら発電しています。一方、水力発電所で取水した河川水は、水車を回転させるためのみに使用されており、水質に変化はないことから、そのまま河川に排出しています。

未処理のまま第三者に排水

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

- 関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

302

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

- ほぼ同じ

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

- その他、具体的にお答えください:未処理で第三者に排水した排水量は、前年度実績が 313 メガリットルであり、ほぼ同じと判断しています。これは、原子力発電所およびバイオマス発電所以外の事業所における排水量が前年度とほぼ同じであったためです。

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

- 1%未満

(9.2.9.6) 説明してください

原子力発電所およびバイオマス発電所以外の事業所からの生活排水は主に下水に排水しています。この排水量は正確には把握していないため、第三者から購入した上下水道の量から、上述の二次処理分を差し引いて推定計算しています。下水の水質については、下水道法の現行法令基準に基づき、必要な手続きを経て排水されています。また、当社唯一のバイオマス発電所である四日市バイオマス発電所は、株式会社JERA 四日市火力発電所の構内に立地しており、発電所の操業により発生した排水は、四日市バイオマス発電所構内に設置している排水処理設備で処理され構外に排水されています。排水水質については、国または地方自治体が定める基準に基づき測定・監視をし、処理を行っています。

その他

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

- 関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

24

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

- 多い

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

- その他、具体的にお答えください:他の排水量は、前年度実績が19メガリットルであり、やや増加しました。これは、原子力発電所で発生した薬品を含む廃液について、排水基準を守るために必要な希釈水量が増加したためです。

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

1%未満

(9.2.9.6) 説明してください

原子力発電所では、発電所運営によって周辺環境に放射線による影響がないことを確認するため、海水・海産生物・海底土等の放射能を測定しています。この際に発生する薬品を含む廃液について、pH調整を行った後、排水しています。排水水質は国や地方自治体の定める基準に基づき、pH、COD、SSなどを測定・監視しています。

(9.2.10) 報告年における硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、およびその他の優先有害物質の水域への貴組織の排出量について具体的にお答えください。

(9.2.10.1) 報告年の水域への排出量(トン)

0.36

(9.2.10.2) 含まれる物質のカテゴリ

該当するすべてを選択

- 硝酸塩
- リン酸塩

(9.2.10.4) 説明してください

当社の原子力発電所において、硝酸塩は機器の冷却水などの排水に、リン酸塩はボイラからの排水に含まれています。共に排出量は直接的に測定していないため、使用重量や排水中の濃度から排出量を推定計算しています。硝酸塩については、年に1回濃度を測定し排水の水質に問題がないことを確認しています。なお、硝酸塩、リン酸塩の水ストレス地域への排水はありません。

(9.3) 直接操業およびバリューチェーン上流において、水に関する重大な依存、インパクト、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。

直接操業

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

はい、このバリューチェーン上の段階を評価し、水関連の依存、インパクト、リスク、機会のある施設を特定しました。

(9.3.2) 特定された施設の総数

1

(9.3.3) 直接操業を行う施設の割合

選択:

1%未満

(9.3.4) 説明してください

事業に財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のある水関連リスクを持つ施設は、浜岡原子力発電所です。浜岡原子力発電所は現在全号機が運転停止中であり、当社は新規制基準を踏まえた対策を着実に実施するとともに、3・4号機について、原子力規制委員会による新規制基準への適合性確認審査を受けています。浜岡原子力発電所の現在の発電電力量は0kWhです。

バリューチェーン上流

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

はい、このバリューチェーン上の段階を評価し、水関連の依存、インパクト、リスク、機会のある施設を特定しました。

(9.3.2) 特定された施設の総数

(9.3.4) 説明してください

当社は、2019年4月に既存火力発電事業等の株式会社JERAへの事業統合を行い、同社をはじめとする発電事業者は、当社の販売する電力の供給を行う重要なサプライヤーとなっています。これらの事業者の発電所の運転に伴って発生する排水については、排水の質、測定頻度、測定方法が水質汚濁防止法や地方自治体との協定により規定されており、その定めに基づき測定・監視をし、周辺環境への影響を少なくするよう配慮されています。また発電所での十分な量の良質な淡水の確保は必要不可欠ですが、淡水の確保が困難となる事象として最も大きなものは、夏場における水源の保有水量の減少と、産業用、民生用に消費される水使用量の増大との相乗作用による水不足（渴水）などが挙げられます。工業用水の供給が不足となった場合に備え、発電所では淡水タンクを保有しているほか、一部の火力発電所では地下水揚水ポンプを設置したり、隣接の排水浄化センターからの処理水を受け入れて使用できるように受入ラインを設置したりしています。このため、水不足によるリスクはあるものの、これらのリスクを軽減するために必要な設備面や運用面での体制が整備されていると考えています。当社に電力供給を行うサプライヤーは、火力発電等の発電プロセスにおいてリサイクル水も使用しています。この発電プロセスでは淡水を処理して水中の不純物を除去した水でタービンを駆動し、タービン駆動用蒸気として循環使用することで淡水の使用量抑制に寄与しています。このように、リサイクル水は淡水を処理したものであることから、前述の淡水のリスクと同様と考えています。大規模な台風や高潮、地震・津波など水に関する大規模災害への対応に関しては、当社最大のサプライヤーであるJERAは前述のBCM委員会のモニタリング対象に含めています。南海トラフ地震による被害想定に基づき、火力発電の燃料受け入れ関連設備の津波対策など、災害に強い設備形成を実施しています。以上により、バリューチェーンにおいて水に関するリスクはあるものの、当社ではこれらのリスクを軽減するために必要な設備面や運用面での体制が整備されており、当社における重大なリスクの定義（10年間の財務的な影響額等に基づいて評価し、一定の規模を超えるもの）にあたらないと判断しているため、財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のある水リスクにさらされていないと考えています。

(9.3.1) 質問 9.3 で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。

Row 1

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

施設 1

(9.3.1.2) 施設名(任意)

浜岡原子力発電所

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

ジンバブエ

その他、具体的にお答えください:新野川

(9.3.1.8) 緯度

34.6

(9.3.1.9) 経度

138.1

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

いいえ

(9.3.1.11) 当該施設における発電の主な発電源

選択:

原子力

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

368191

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

ほぼ同じ

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

117

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

367971

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 隨伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

103

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

368107

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

ほぼ同じ

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

136

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

367971

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

0

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量(メガリットル)

85

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

ほぼ同じ

(9.3.1.29) 説明してください

浜岡原子力発電所は現在全号機が運転停止中であり、当社は新規制基準を踏まえた対策を着実に実施するとともに、3・4号機について、原子力規制委員会による新規制基準への適合性確認審査を受けています。総取水量、総排水量、総消費量ともに、前年度から大幅な変動はありません。

(9.3.2) 質問 9.3.1 で挙げた貴組織が直接操業している施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。

取水量 - 総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

当社は水ストレス地域において事業を行っていないことから、取水量に関する第三者検証は受審していません。

取水 - 水源別取水量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

当社は水ストレス地域において事業を行っていないことから、水源別取水量に関する第三者検証は受審していません。

取水量 - 標準水質パラメータ別の水質

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

当社は水ストレス地域において事業を行っていないことから、取水量の標準水質パラメータ別の水質に関する第三者検証は受審していません。

排水量 - 総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

当社は水ストレス地域において事業を行っていないことから、排水量に関する第三者検証は受審していません。

排水量 - 放流先別の量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

当社は水ストレス地域において事業を行っていないことから、放流先別排水量に関する第三者検証は受審していません。

排水量 - 最終処理レベル別の量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

当社は水ストレス地域において事業を行っていないことから、最終処理レベル別排水量に関する第三者検証は受審していません。

排水量 - 標準水質パラメータ別の水質

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

当社は水ストレス地域において事業を行っていないことから、排水量の標準水質パラメータ別の水質に関する第三者検証は受審していません。

水消費量 - 総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

当社は水ストレス地域において事業を行っていないことから、水消費量に関する第三者検証は受審していません。

(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。

(9.5.1) 売上(通貨)

31085600000000

(9.5.2) 総取水量効率

61009.09

(9.5.3) 予測される将来の傾向

当社の総取水量のうちの多くを水力発電用の取水が占めています。当社は経営資源価値の最大化に向け、水力発電所の運用最適化を行っており、総取水量は現状のまま発電電力量と売上高を増加させる取り組みを実施しています。この取り組みは、当該原単位指標の良化（減少）に寄与しています。具体的には、水力発電設備の更新時の、河川の流況に応じた最適な発電設備への見直しや、ダム運用水位の引き上げ等を行っているほか、水力発電所の運用において、AI技術の活用等により、水系運用最適化により発電電力量の増加を目指す取り組みを進めています。こうした取り組みにより、当社の主要電源であり当社の取水量の大部分を占める水力発電において、取水効率を向上させることができると考えています。将来的な傾向としては、これらの取り組みの進展による水力発電電力量の増加により、当社の販売電力量が増加し売上高の増加につながると考えられることから、総取水量効率は向上すると想定しています。なお売上高は、当社の連結損益計算書における電気事業営業収益を使用しています。

(9.7) 貴組織では、発電事業活動の水量原単位を測定していますか。

選択:

はい

(9.7.1) 貴組織の発電事業活動に関連する、以下の水量原単位情報をご提供ください。

Row 1

(9.7.1.1) 水量原単位の値(m³/分母)

6370

(9.7.1.2) 分子：水に関する側面

選択:

総取水量

(9.7.1.3) 配点

選択:

MWh

(9.7.1.4) 前報告年との比較

選択:

ほぼ同じ

(9.7.1.5) 説明してください

<水原単位が前報告年から変化していない理由> 水に関する原単位指標は前年度とほぼ同じです。これは総取水量および発電電力量がともに、前年度とほぼ同じであったためです。なお、前報告年との比較においては、1割を超える増減がなければ、前年度とほぼ同じであると判断しています。<水原単位の社内での活用状況、削減に向けた戦略> 当社で測定および管理している水に関する原単位指標として、総取水量を発電電力量で除した値を原単位としました。なお、当社の2024年度の発電電力量における水力発電の占める割合は約96%であり、当社の主要な電源となっています。水原単位により、当社が発電した電力量あたり、どの程度の水が必要かを把握できるため、効率的な水の使用方法の検討やコストの削減を図ることができます。当社は経営資源価値の最大化に向け、水力発電所の運用最適化を行っており、単位取水量当たりの発電電力量を増加させる取り組みを実施しています。この取り組みは、当該原単位指標の良化(減少)に寄与しています。具体的には、水力発電設備の更新時の、河川の流況に応じた最適な発電設備への見直しや、ダム運用水位の引き上げ等を行っています。また、水力発電所の運用において、AI技術の活用等により、長期から短期の水系運用最適化により発電電力量の増加を目指す取り組みを進めています。従来は人間系で行っていた発電計画業務について、AI活用により河川の流量を予測し発電計画を策定するシステムの開発に着手し、運用を目指しています。2023年1月には、グローバル企業6社で組成されるコンソーシアムと、既設水力発電所改修に関するユーザー参加型の再生可能エネルギー拡大モデルを構築しております。「追加性」に対して強いご関心のあるお客さまに、中部電力が増電を検討している既設水力発電所改修に計画段階から積極的に参加いただくとともに、改修により生じた増電分を含

む再エネ由来の電力を中部電力ミライズを通じて購入いただく際に、「追加性」への対価を付加してご負担いただくことで、本コンソーシアムが再エネ拡大に主体的に貢献できる仕組みとしています。本モデルを活用した対象案件の第1弾として、当社の大井川水力発電所1号機の高経年設備改修への適用を計画しており、2025年から年間発電量約190万kWhの増加を見込んでいます。こうした取り組みにより、当社の主要電源であり当社の取水量の大部分を占める水力発電において、水の効率的な利用を推進することができると考えています。また当社は、当該原単位指標の良化（減少）にも寄与できることから、浜岡原子力発電所を重要な電源として引き続き活用するための準備を進めています。そのため徹底した浜岡原子力発電所の安全性向上に向けた取り組みを着実に実施するとともに、原子力規制委員会による審査に真摯に対応し、新規制基準に適合しているとの確認をいただけるよう最善の努力を尽くすとともに、安全性向上対策等について地域をはじめ社会のみなさまにご理解いただけるよう努めています。<水原単位の将来予想される傾向>水原単位の将来の傾向としては、水力発電所の発電電力量向上の取り組みの進展により減少が見込まれるほか、原子力発電所が稼働すれば大きく減少と考えています。

(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織の製品はありますか。

	製品が有害物質を含む	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	当社において、規制当局により有害と分類される物質を含んだ製品はありません。

(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものはありますか。

(9.14.1) 水に対するインパクトが少ないと分類した製品および/またはサービス

選択:

はい

(9.14.2) 水に対するインパクトが少ないと分類するために使用した定義

水に対する影響が少ないと分類するために使用した定義は、お客さまが当社のサービスを追加的に導入することにより、導入しない場合よりも排水水質が改善されること、を基準としています。基準は当社のバリューチェーンにおいてお客さまに提供しているサービスの導入時に適用され、お客さまの排水の水質に適用されます。

(9.14.4) 説明してください

中部電力ミライズと関西オートメ機器株式会社は、2024年10月、排水処理における廃棄物を削減する装置「エマルジョンブレイクシステム（EBS）」を共同開発し、環境負荷の低減を目指すお客さまを中心に提案を開始しました。EBSは、工場などにおける排水処理において、既存技術では実現できなかった多量のエマルジョンを水分と油分に分離することにより、排水処理時の省エネルギーなどに貢献するものです。一般的に排水処理では、微生物により排水中の有機物を分解する方法が採用されていますが、微生物の増殖時に廃棄物となる汚泥が発生します。汚泥の発生の抑制には、排水中に含まれる油分などの有機物を減少させることが有效ですが、既存技術（遠心分離・薬剤など）では、多量のエマルジョンの分離が難しいという課題があります。EBSは、排水を高速旋回させ剪断力により多量のエマルジョンを破壊し、水分と油分に分離した上で、マイクロバブルによって油分を吸着し、水面に浮上させます。排水処理時に発生する汚泥・廃棄物量を削減する特徴があり、お客さまのご協力のもとEBSを用いて排水処理を実証した結果、EBSを使用しない場合に比べ、排水中に含まれる油分を約50～90%以上低減する効果があることを確認しています。当社は、お客さまの排水処理における廃棄物の削減・省エネルギー化などの課題解決を支援することで、循環型社会の実現に貢献していきます。

(9.15) 貴組織には水関連の目標がありますか。

選択:

はい

(9.15.1) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリと関連する目標があるか否かを教えてください。

このカテゴリで設定された目標	
水質汚染	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

	このカテゴリで設定された目標
取水量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
水衛生(WASH)サービス	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
その他	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

(9.15.2) 貴組織の水関連の目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。

Row 1

(9.15.2.1) 目標参照番号

選択:

目標 1

(9.15.2.2) 目標の対象範囲

選択:

操業地/施設

(9.15.2.3) 目標のカテゴリおよび定量指標

水質汚染

安全に処理される廃水の割合拡大(%)

(9.15.2.4) 目標設定日

04/01/2024

(9.15.2.5) 基準年の終了日

03/31/2024

(9.15.2.6) 基準年の数値

0

(9.15.2.7) 目標年の終了日

03/31/2025

(9.15.2.8) 目標年の数値

100

(9.15.2.9) 報告年の数値

100

(9.15.2.10) 報告年の目標の状況

選択:

達成済み

(9.15.2.11) 基準年に対して達成された目標の割合

100

(9.15.2.12) この目標に合致または支持されているグローバルな環境条約/イニシアチブ/枠組み

該当するすべてを選択

- 持続可能な開発目標 6

(9.15.2.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

当社グループのうち、排水を行っている施設を対象としており、除外項目はありません。

(9.15.2.15) この目標の達成または維持に最も貢献した行動

目標指標の単位は安全に処理される排水の割合 (%) です。2024 年度の当社グループの事業場の排水に関する法令等の違反はありませんでした。排水の質、測定頻度、測定方法は水質汚濁防止法や地方自治体との協定により規定されています。当社の全ての発電所では、その定めに基づき排水の質を測定・監視をしています。事業場では法令や協定への違反がないことを目標とし、本社レベルでは各事業場で法令や協定への違反がないことを目標としています。法令に違反した場合などの環境トラブル発生時には本社や関係行政に通報するための仕組みを制度化しており、本社では事業場での法令や協定への違反の有無をモニタリングしています。

(9.15.2.16) 目標に関する追加情報

目標値は年度ごとに設定しています。

Row 2

(9.15.2.1) 目標参考番号

選択:

- 定量的目標 2

(9.15.2.2) 目標の対象範囲

選択:

- 操業地/施設

(9.15.2.3) 目標のカテゴリおよび定量指標

水使用効率

総取水量の削減

(9.15.2.4) 目標設定日

04/01/2024

(9.15.2.5) 基準年の終了日

03/31/2024

(9.15.2.6) 基準年の数値

0

(9.15.2.7) 目標年の終了日

03/31/2025

(9.15.2.8) 目標年の数値

100

(9.15.2.9) 報告年の数値

99.99

(9.15.2.10) 報告年の目標の状況

選択:

有効期限切れ

(9.15.2.11) 基準年に対して達成された目標の割合

(9.15.2.12) この目標に合致または支持されているグローバルな環境条約/イニシアチブ/枠組み

該当するすべてを選択

- その他、具体的にお答えください:河川法上の最大取水量を超えないよう運用

(9.15.2.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標対象範囲は、当社の水力発電所のうち、河川法の適用対象となる発電所です。なお、出水時における一時的な取水量の超過のうち、水力エネルギー有効利用対策検討ワーキングで定める、取水量管理のルールに則って適切に対応したものは対象外とします。

(9.15.2.16) 目標に関する追加情報

水力発電所の取水においては、河川法上の最大取水量を超えないよう制御しながら運用を行っており、当社の全ての水力発電所において、取水の量が1時間平均で発電所毎に設定している最大取水量を超えないこととしています。最大取水量は、水力発電所を新たに建設する際に、各河川の環境および流量を維持するため最適な量を当社が設計し届出を行っているもので、取水量の実績は定められた最大取水量を超えないよう監視を行っています。

Row 3

(9.15.2.1) 目標参照番号

選択:

- 定量的目標 3

(9.15.2.2) 目標の対象範囲

選択:

- 商品レベル

(9.15.2.3) 目標のカテゴリおよび定量指標

上下水道・衛生(WASH)サービス

- その他 WASH がある場合は、具体的にお答えください:スマートメーターで取得した各種データを用いて、水使用量の「見える化」による節水意識の向

上、自治体の漏水の早期発見等をサポートし、水資源の有効利用に貢献できるサービスを含む、水道テレメータサービス契約口数の拡大

(9.15.2.4) 目標設定日

12/20/2022

(9.15.2.5) 基準年の終了日

12/20/2022

(9.15.2.6) 基準年の数値

0

(9.15.2.7) 目標年の終了日

03/31/2031

(9.15.2.8) 目標年の数値

1000000

(9.15.2.9) 報告年の数値

320000

(9.15.2.10) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

(9.15.2.11) 基準年に対して達成された目標の割合

32

(9.15.2.12) この目標に合致または支持されているグローバルな環境条約/イニシアチブ/枠組み

該当するすべてを選択

評価後に整合していたものはありません

(9.15.2.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標対象範囲は、当社のサービス提供範囲（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県（富士川以西）、長野県）であり、サービス提供エリア外は除外しています。

(9.15.2.14) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

中部電力と中部電力パワーグリッドの出資するテレメータサービス専業会社「中電テレメタリング合同会社」を通じて、マーケットの拡大とサービスの拡充を目指し、上下水道等の通信回線サービス契約口数を2030年度に100万口まで増やすことを目指しています。2024年度時点の契約口数は32万口まで順調に拡大しています。

(9.15.2.16) 目標に関する追加情報

目標値は目標年度終了時点の数値です。

Row 4

(9.15.2.1) 目標参照番号

選択:

定量的目標 4

(9.15.2.2) 目標の対象範囲

選択:

操業地/施設

(9.15.2.3) 目標のカテゴリおよび定量指標

地域社会とのエンゲージメント

地域社会エンゲージメント活動に参加している人口の増加

(9.15.2.4) 目標設定日

04/01/2024

(9.15.2.5) 基準年の終了日

03/31/2024

(9.15.2.6) 基準年の数値

310

(9.15.2.7) 目標年の終了日

03/31/2025

(9.15.2.8) 目標年の数値

320

(9.15.2.9) 報告年の数値

320

(9.15.2.10) 報告年の目標の状況

選択:

達成済み

(9.15.2.11) 基準年に対して達成された目標の割合

100

(9.15.2.12) この目標に合致または支持されているグローバルな環境条約/イニシアチブ/枠組み

該当するすべてを選択

- 持続可能な開発目標 6

(9.15.2.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

日本における当社の電力供給エリアを対象としており、供給エリア外および国外は除外しています。

(9.15.2.15) この目標の達成または維持に最も貢献した行動

当社は、水源涵養機能の維持や土砂災害防止などのために重要な間伐等の森林保全活動を実践できる人材を増やし間伐ボランティア等の指導人数を増やすことが、水資源の持続可能性に貢献し、土砂災害などの防止にもつながることから重要と考えています。このため当該年度における「ちゅうでんフォレスター」の指導人数の実績を把握し管理することが、エンゲージメントの成功度を評価する指標と考えています。目標年に記載した数字は、ちゅうでんフォレスターの累計の育成人数です。各活動について、実施実績を取りまとめ活動の進捗を把握し進捗状況を評価しています。「ちゅうでんフォレスター」活動については、2024年度に10名のフォレスターを育成、累計で320名のフォレスター育成を達成し、間伐ボランティアや森林体験活動の指導に延べ180名を活用しました。

(9.15.2.16) 目標に関する追加情報

2025年度末に、ちゅうでんフォレスターの育成人数を累計330人以上とすることを目標としています。

C10. 環境パフォーマンス - プラスチック

(10.1) プラスチックに関する目標はありますか。目標がある場合は、その詳細を教えてください。

(10.1.1) 定量的目標があるか

選択:

はい

(10.1.2) 目標の種類と指標

EOL (End-of-life) 管理

- 収集、整理、リサイクルされたリサイクル可能なプラスチックの割合増加
- 再利用または堆肥化のための処理が施されるプラスチック廃棄物の割合を増やす

(10.1.3) 説明してください

送配電事業を行う事業会社である中部電力パワーグリッドでは、送配電線のカバーや電力量計のカバーなどに、他社より購入したプラスチック製品を使用しています。これらのプラスチック製品の経年劣化等による廃棄に関しては、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律に基づき、「プラスチック使用製品産業廃棄物等について、可能な限り排出抑制し再資源化に努める」ことを目標として掲げ、排出量実績をホームページ上で公開しています。

(10.2) 貴組織が次の活動に従事しているか否かをお答えください。

プラスチックポリマーの製造・販売(プラスチックコンバーターを含む)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

(10.2.2) コメント

当社はプラスチックポリマーの製造・販売は行っていません。

耐久プラスチック製品/部品の生産/商品化(混合材料を含む)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

(10.2.2) コメント

当社は耐久プラスチック製品／部品の生産／商業化は行っていません。

耐久プラスチック製品/部品(混合材料を含む) の使用

(10.2.1) 活動の適用

選択:

はい

(10.2.2) コメント

送配電事業を行う事業会社である中部電力パワーグリッドでは、送配電線のカバーや電力量計のカバーなどに、他社より購入したプラスチック製品を使用しています。

プラスチックパッケージの生産/商品化

(10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

(10.2.2) コメント

当社はプラスチックパッケージの生産／商業化は行っていません。

プラスチックパッケージで包装される商品／製品の生産／商品化

(10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

(10.2.2) コメント

当社はプラスチックパッケージで包装される商品／製品の生産／商業化は行っていません。

プラスチックパッケージを使用するサービスの提供・商品化(例: 食品サービス)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

(10.2.2) コメント

当社はプラスチックパッケージを使用するサービスの提供・商業化は行っていません。

廃棄物管理または水管理サービスの提供

(10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

(10.2.2) コメント

当社はプラスチックに関する廃棄物管理または水管理サービスの提供は行っていません。

プラスチック関連活動のための金融商品/サービスの提供

(10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

(10.2.2) コメント

当社はプラスチック関連活動のための金融商品／サービスの提供は行っていません。

その他の活動が明記されていません

(10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

(10.2.2) コメント

当社はプラスチックに関するその他の活動は行っていません。

(10.4) 生産、販売、または使用した耐久プラスチック製品/部品の総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。

	報告年の総重量(メートルトン)	内訳を報告できる原料	説明してください
使用した耐久製品/部品	1237	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> なし	送配電事業を行う事業会社である中部電力パワーグリッドでは、送配電線のカバーや電力量計のカバーなどに、他社より購入したプラスチック製品を使用しています。2024年度実績を記載しております。

C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

(11.2.1) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動

選択:

はい、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じています

(11.2.2) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために講じた措置の種類

該当するすべてを選択

- 陸域／水域の管理
- 種の保全・管理
- 教育および啓発活動

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。	生物多様性実績をモニタリングするために使用した指標
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、指標を使用しています	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> 外部圧力の指標 <input checked="" type="checkbox"/> 対応の指標

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。

法的保護地域

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

はい

(11.4.2) コメント

法的保護地域には、国立公園、国定公園が含まれるとみなし、中部5県の国立公園、国定公園を列挙する。上信越高原国立公園、妙高戸隠連山国立公園、中部山岳国立公園、白山国立公園、伊勢志摩国立公園、南アルプス国立公園、ハケ岳中信高原国定公園、中央アルプス国定公園、天竜奥三河国定公園、揖斐関ヶ原養老国定公園、飛騨木曽川国定公園、愛知高原国定公園、三河湾国定公園、鈴鹿国定公園、室生赤目青山国定公園

ユネスコ世界遺産

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

はい

(11.4.2) コメント

中部5県のユネスコ世界遺産は、白川郷、紀伊山地

UNESCO 人間と生物圏

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

はい

(11.4.2) コメント

ユネスコ人間と生物圏保護区は、生物圏保存地域（ユネスコエコパーク）とみなして回答。中部5県のユネスコエコパークは、志賀高原、白山、大台ヶ原・大峯山・大杉谷、南アルプス、甲武信

ラムサール条約湿地

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

はい

(11.4.2) コメント

中部5県のラムサール条約登録地は、藤前干潟、東海丘陵湧水湿地群

生物多様性保全重要地域

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

はい

(11.4.2) コメント

中部5県の生物多様性重要地域（KBA）は、118 北アルプス、119 茶臼山周辺ため池群、120 八ヶ岳中信高原、131 白山、134 能郷白山・伊吹山、135 飛驒木曽川、136 天竜奥三河、137 愛知高原、139 藤前干潟、140 汐川干潟、141 伊川津、142 矢作川河口、143 鶴の山、145 雲出川・愛宕川・金剛川河口、146 吉野熊野、147 紀伊長島

生物多様性にとって重要なその他の地域

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

はい

(11.4.2) コメント

生物多様性にとって重要なその他の地域の例としては、当社がOECM登録を目指す内ヶ谷山林や中部地方の自然共生サイトを想定

(11.4.1) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域またはその近くで行っていた事業活動について、詳細を開示してください。

Row 1

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

- | | |
|--|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 法的保護地域 | <input checked="" type="checkbox"/> 生物多様性にとって重要なその他の地域 |
| <input checked="" type="checkbox"/> ユネスコ世界遺産 | |
| <input checked="" type="checkbox"/> ラムサール条約湿地 | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 生物多様性保全重要地域 | |
| <input checked="" type="checkbox"/> UNESCO人間と生物圏 | |

(11.4.1.3) 保護地域のカテゴリ (IUCN の分類)

選択:

カテゴリ Ia-III

(11.4.1.4) 国・地域

選択:

日本

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

日本語では IUCN カテゴリー I 巍正・原生自然地域、II 国立公園、III 天然記念物、IV 種と生息地管理地域、V は景観保護地域、VI 資源保護地域とされている。
[hogorin_seido-46.pdf \(maff.go.jp\)](#) しかし、具体的な名称は指定されていないため、国立公園・国定公園・ユネスコ世界遺産・ユネスコエコパーク・ラムサール条約登録地・KBA を再掲する。<国立公園> 上信越高原国立公園、妙高戸隠連山国立公園、中部山岳国立公園、白山国立公園、伊勢志摩国立公園、南アルプス国立公園、<国定公園> 八ヶ岳中信高原国定公園、中央アルプス国定公園、天竜奥三河国定公園、揖斐関ヶ原養老国定公園、飛騨木曽川国定公園、愛知高原国定公園、三河湾国定公園、鈴鹿国定公園、室生赤目青山国定公園 <ユネスコ世界遺産> 白川郷、紀伊山地 <ユネスコエコパーク> 志賀高原、白山、大台ヶ原・大峯山・大杉谷、南アルプス、甲武信 <ラムサール条約登録地> 藤前干潟、東海丘陵湧水湿地群 <KBA> 北アルプス、茶臼山周辺ため池群、八ヶ岳中信高原、白山、能郷白山・伊吹山、飛騨木曽川、天竜奥三河、愛知高原、藤前干潟、汐川干潟

(11.4.1.6) 近接性

選択:

- 重なる

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

送電、配電、発電

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択:

- はい、しかし緩和措置が実施されています

(11.4.1.10) 選択した領域内で実施された緩和策

該当するすべてを選択

- プロジェクト設計
 物理的コントロール

(11.4.1.11) 選択した領域またはその付近での貴組織の事業活動が生物多様性にどのように悪影響を及ぼしうるか、それをどのように評価したか、そして実施した緩和策について説明してください

水力発電所では、在来種である淡水魚の遡上のため、ダムに魚道を設置し、運用しています。風力発電所の建設工事及び稼働による環境変化が予想される環境要素について、既存文献等の収集、整理及び解析並びに現地調査により現況を把握し、どの程度影響があるか予測し、環境保全に対して配慮すべき事項を検討しました。また、環境要素の項目によっては、専門家等の助言を踏まえ、調査及び予測を行いました。調査及び予測の結果を踏まえ、環境影響が実行可能な範囲内で回避又は低減されているか、環境保全についての配慮が適切になされているか検討、評価しました。また、国又は地方自治体による環境基準や環境保全上の規制基準などの環境保全施策に対して整合が図られているか検討、評価しました。例えば、施設設置に伴う植生の改変は可能な限り最小限にとどめ、可能な限り造成前の表土等を活用することで、植生の回復促進に努めることとしました。

Row 2

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

- 法的保護地域
- ユネスコ世界遺産
- ラムサール条約湿地
- 生物多様性保全重要地域
- UNESCO 人間と生物圏

生物多様性にとって重要なその他の地域

(11.4.1.3) 保護地域のカテゴリ (IUCN の分類)

選択:

- カテゴリ IV-VI

(11.4.1.4) 国・地域

選択:

- 日本

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

日本語では IUCN カテゴリー I 崑正・原生自然地域、II 国立公園、III 天然記念物、IV 種と生息地管理地域、V は景観保護地域、VI 資源保護地域とされている。
hogorin_seido-46.pdf (maff.go.jp) しかし、具体的な名称は指定されていないため、国立公園・国定公園・ユネスコ世界遺産・ユネスコエコパーク・ラムサール条約登録地・KBA を再掲する。 <国立公園> 上信越高原国立公園、妙高戸隠連山国立公園、中部山岳国立公園、白山国立公園、伊勢志摩国立公園、南アルプス国立公

園、<国定公園>八ヶ岳中信高原国定公園、中央アルプス国定公園、天竜奥三河国定公園、揖斐関ヶ原養老国定公園、飛騨木曽川国定公園、愛知高原国定公園、三河湾国定公園、鈴鹿国定公園、室生赤目青山国定公園<ユネスコ世界遺産>白川郷、紀伊山地<ユネスコエコパーク>志賀高原、白山、大台ヶ原・大峯山・大杉谷、南アルプス、甲武信<ラムサール条約登録地>藤前干潟、東海丘陵湧水湿地群<KBA>北アルプス、茶臼山周辺ため池群、八ヶ岳中信高原、白山、能郷白山・伊吹山、飛騨木曽川、天竜奥三河、愛知高原、藤前干潟、汐川干潟

(11.4.1.6) 近接性

選択:

- 重なる

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

送電、配電、発電

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択:

- はい、しかし緩和措置が実施されています

(11.4.1.10) 選択した領域内で実施された緩和策

該当するすべてを選択

- プロジェクト設計
- 物理的コントロール

(11.4.1.11) 選択した領域またはその付近での貴組織の事業活動が生物多様性にどのように悪影響を及ぼしうるか、それとどのように評価したか、そして実施した緩和策について説明してください

水力発電所では、在来種である淡水魚の遡上のため、ダムに魚道を設置し、運用しています。風力発電所の建設工事及び稼働による環境変化が予想される環境要素について、既存文献等の収集、整理及び解析並びに現地調査により現況を把握し、どの程度影響があるか予測し、環境保全に対して配慮すべき事項を検討しました。また、環境要素の項目によっては、専門家等の助言を踏まえ、調査及び予測を行いました。調査及び予測の結果を踏まえ、環境影響が実行可能な範囲内で回避又は低減されているか、環境保全についての配慮が適切になされているか検討、評価しました。また、国又は地方自治体による環境基準や環境保全上の規制基準

などの環境保全施策に対して整合が図られているか検討、評価しました。 例えば、施設設置に伴う植生の改変は可能な限り最小限にとどめ、可能な限り造成前の表土等を活用することで、植生の回復促進に努めることとしました。

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDPへの回答に含まれる環境情報(質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの)が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

(13.1.1) CDPへの回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている

選択:

いいえ、今後 2 年以内に CDP 回答におけるその他の環境情報について第三者による検証/保証を取得する予定はありません。

(13.1.2) CDPへの回答に含まれるその他の環境情報が第三者によって検証または保証されていない主な理由

選択:

当面の戦略的優先事項ではない

(13.1.3) CDPへの回答に含まれるその他の環境情報が第三者によって検証または保証されていない理由を説明してください

中部電力グループの主要事業は電気事業であり、この事業における最優先課題は、脱炭素社会の実現を目指したゼロエミチャレンジ2050 の推進です。このためこの課題への取り組みに関する指標の第三者保証の受審は戦略面から最優先事項ですが、それ以外の指標の受審は最優先事項ではなく、今後 2 年以内に第三者保証を受審する計画を有してはいません。

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

本店 経営戦略本部 部長

(13.3.2) 職種

選択:

その他の最高経営層